

石 監 第 1 0 号  
令和元年8月20日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 安 倍 太 郎

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成30年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 総 目 次

	ページ
平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成30年度石巻市基金運用状況審査意見	215
平成30年度石巻市病院事業会計決算審査意見	221
平成30年度石巻市健全化判断比率審査意見	251
平成30年度石巻市資金不足比率審査意見	253
む す び	255
参 考 資 料	261

# 目 次

	ページ
平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	37
第14款 国庫支出金	41
第15款 県支出金	45
第16款 財産収入	49
第17款 寄 附 金	52
第18款 繰 入 金	55
第19款 繰 越 金	58
第20款 諸 収 入	61
第21款 市 債	65

(3) 歳 出	69
第1款 議会費	72
第2款 総務費	73
第3款 民生費	77
第4款 衛生費	81
第5款 労働費	84
第6款 農林水産業費	87
第7款 商工費	91
第8款 土木費	95
第9款 消防費	101
第10款 教育費	104
第11款 災害復旧費	109
第12款 公債費	113
第13款 諸支出金	116
第14款 予備費	117
5 特別会計	119
(1) 土地取得特別会計	120
ア 業務実績の状況	120
イ 決算収支の状況	122
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	129
ア 業務実績の状況	129
イ 決算収支の状況	130
(3) 下水道事業特別会計	137
ア 業務実績の状況	137
イ 決算収支の状況	138
(4) 漁業集落排水事業特別会計	145
ア 業務実績の状況	145
イ 決算収支の状況	146
(5) 農業集落排水事業特別会計	153
ア 業務実績の状況	153
イ 決算収支の状況	154
(6) 浄化槽整備事業特別会計	161
ア 業務実績の状況	161
イ 決算収支の状況	162
(7) 市街地開発事業特別会計	169
ア 業務実績の状況	169
イ 決算収支の状況	170

(8) 産業用地整備事業特別会計	175
ア 業務実績の状況	175
イ 決算収支の状況	176
(9) 国民健康保険事業特別会計	181
ア 業務実績の状況	181
イ 決算収支の状況	182
(10) 後期高齢者医療特別会計	191
ア 業務実績の状況	191
イ 決算収支の状況	192
(11) 介護保険事業特別会計	197
ア 業務実績の状況	197
イ 決算収支の状況	199
6 実質収支に関する調書	209
7 財産に関する調書	210

<b>平成30年度石巻市基金運用状況審査意見</b>	215
<b>第1 審査の対象</b>	215
<b>第2 審査の期間</b>	215
<b>第3 審査の方法</b>	215
<b>第4 審査の結果</b>	215
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	216
2 優良家畜導入資金貸付基金	217
3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	218
4 道路用地取得基金	219
5 震災復興土地基金	220

<b>平成30年度石巻市病院事業会計決算審査意見</b>	221
<b>第1 審査の対象</b>	221
<b>第2 審査の期間</b>	221
<b>第3 審査の方法</b>	221
<b>第4 審査の結果</b>	221
1 業務実績	222
2 予算の執行状況	223
(1) 収益的収入及び支出	223
(2) 資本的収入及び支出	224
(3) 予算に定められた限度条項等	225
3 経営成績	226
(1) 経営収支の状況	226
(2) 経営分析	228
(3) 財政状態	229
(4) 財務分析	230

4	キャッシュ・フローの状況	232
5	病院別の経営状況	233
(1)	石巻市立病院	233
(2)	石巻市立牡鹿病院	242
<b>平成30年度石巻市健全化判断比率審査意見</b>		251
第1	審査の対象	251
第2	審査の期間	251
第3	審査の方法	251
第4	審査の結果	251
<b>平成30年度石巻市資金不足比率審査意見</b>		253
第1	審査の対象	253
第2	審査の期間	253
第3	審査の方法	253
第4	審査の結果	253
<b>む す び</b>		255
<b>参 考 資 料</b>		261

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。  
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「0」、「0.0」	----	該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」	-----	減数又は負数
「－」	-----	該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
「ほぼ皆増」	-----	対前年度比率が10,000.0%を超えるもの



# 平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成30年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月5日から同年8月16日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,457 億 1,998 万 4 千円（前年度比 243 億 2,130 万 9 千円増）、歳出決算額 2,824 億 8,574 万 7 千円（前年度比 183 億 2,807 万 8 千円増）で、歳入歳出差引額は 632 億 3,423 万 7 千円（前年度比 59 億 9,323 万 1 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 529 億 9,199 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 102 億 4,224 万 2 千円（前年度比 14 億 4,253 万円増）の黒字となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	比較増減		
				(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	243,958,662	232,375,764	249,689,674	11,582,898	5.0
	歳出決算額	207,518,087	195,302,633	203,653,219	12,215,454	6.3
	歳入歳出差引額	36,440,575	37,073,131	46,036,455	△632,556	△1.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	28,831,667	29,613,153	34,029,882	△781,486	△2.6
	実質収支額	7,608,908	7,459,978	12,006,573	148,930	2.0
特 別 会 計	歳入決算額	101,761,322	89,022,911	97,589,531	12,738,411	14.3
	歳出決算額	74,967,660	68,855,036	79,626,025	6,112,624	8.9
	歳入歳出差引額	26,793,662	20,167,875	17,963,506	6,625,787	32.9
	翌年度へ繰り 越すべき財源	24,160,328	18,828,141	14,539,667	5,332,187	28.3
	実質収支額	2,633,334	1,339,734	3,423,839	1,293,600	96.6
合 計	歳入決算額	345,719,984	321,398,675	347,279,205	24,321,309	7.6
	歳出決算額	282,485,747	264,157,669	283,279,244	18,328,078	6.9
	歳入歳出差引額	63,234,237	57,241,006	63,999,961	5,993,231	10.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	52,991,995	48,441,294	48,569,549	4,550,701	9.4
	実質収支額	10,242,242	8,799,712	15,430,412	1,442,530	16.4

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

平成30年度：11会計

平成29年度：11会計

平成28年度：11会計

## 2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,733 億 3,289 万 5 千円（前年度比 161 億 2,236 万 3 千円増）に対して、調定額 3,690 億 1,718 万 8 千円（前年度比 212 億 831 万 9 千円増）、収入済額 3,457 億 1,998 万 4 千円で、執行率 92.6%（前年度比 2.6 ポイント増）、収入率 93.7%（前年度比 1.3 ポイント増）となっており、支出済額は 2,824 億 8,574 万 7 千円で、執行率 75.7%（前年度比 1.7 ポイント増）となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		30年度	29年度	28年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	267,759,171	259,598,463	278,725,377	8,160,708	3.1	
	歳 入	調 定 額	263,840,895	255,538,286	276,642,011	8,302,609	3.2
		収 入 済 額	243,958,662	232,375,764	249,689,674	11,582,898	5.0
		執 行 率	91.1	89.5	89.6	1.6	—
		収 入 率	92.5	90.9	90.3	1.6	—
	歳 出	支 出 済 額	207,518,087	195,302,633	203,653,219	12,215,454	6.3
		執 行 率	77.5	75.2	73.1	2.3	—
特 別 会 計	予 算 現 額	105,573,724	97,612,069	112,453,292	7,961,655	8.2	
	歳 入	調 定 額	105,176,293	92,270,583	107,562,938	12,905,710	14.0
		収 入 済 額	101,761,322	89,022,911	97,589,531	12,738,411	14.3
		執 行 率	96.4	91.2	86.8	5.2	—
		収 入 率	96.8	96.5	90.7	0.3	—
	歳 出	支 出 済 額	74,967,660	68,855,036	79,626,025	6,112,624	8.9
		執 行 率	71.0	70.5	70.8	0.5	—
合 計	予 算 現 額	373,332,895	357,210,532	391,178,669	16,122,363	4.5	
	歳 入	調 定 額	369,017,188	347,808,869	384,204,949	21,208,319	6.1
		収 入 済 額	345,719,984	321,398,675	347,279,205	24,321,309	7.6
		執 行 率	92.6	90.0	88.8	2.6	—
		収 入 率	93.7	92.4	90.4	1.3	—
	歳 出	支 出 済 額	282,485,747	264,157,669	283,279,244	18,328,078	6.9
		執 行 率	75.7	74.0	72.4	1.7	—

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

平成 30 年度：11 会計

平成 29 年度：11 会計

平成 28 年度：11 会計

### 3 普通会計による決算分析

平成 30 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、公営事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

#### (1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,504 億 1,631 万 5 千円（前年度比 152 億 9,594 万 1 千円増）、歳出総額 2,081 億 8,534 万 8 千円（前年度比 179 億 1,497 万 1 千円増）で、歳入歳出差引額は 422 億 3,096 万 7 千円（前年度比 26 億 1,903 万円減）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 343 億 358 万 6 千円を差し引いた実質収支も 79 億 2,738 万 1 千円（前年度比 4 億 2,581 万 2 千円増）の黒字となっている。

また、平成 30 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度歳出総額の誤り相当額を加算した 5 億 381 万円の黒字となっており、積立金 151 万 9 千円を加え、積立金取崩し額 29 億円を差し引いた実質単年度収支は 23 億 9,467 万 1 千円（前年度比 95 億 2,339 万 7 千円増）の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	250,416,315	235,120,374	254,548,267	15,295,941	6.5
歳出総額 ②	208,185,348	190,270,377	201,677,922	17,914,971	9.4
歳入歳出差引額 ①-②=③	42,230,967	44,849,997	52,870,345	△2,619,030	△5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	34,303,586	37,348,428	40,027,577	△3,044,842	△8.2
実質収支 ③-④=⑤	7,927,381	7,501,569	12,842,768	425,812	5.7
単年度収支 ⑥	503,810	△5,341,199	2,261,891	5,845,009	△109.4
積立金 ⑦	1,519	104,231	1,765	△102,712	△98.5
繰上償還金 ⑧	0	18,900	0	△18,900	皆減
積立金取崩し額 ⑨	2,900,000	6,700,000	4,400,000	△3,800,000	△56.7
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	△2,394,671	△11,918,068	△2,136,344	9,523,397	-

※「単年度収支⑥」欄の数値は、本年度実質収支－前年度実質収支であり、上表30年度の欄においては、本来425,812千円となるべきところである。

しかし、本年度の地方財政状況調査において、前年度歳出総額に誤りがあったことが確認され、「地方財政状況調査表作成要領」に基づき、その相当額(77,998千円)を単年度収支に加算して調整することとされたものである。

## (2) 財政の構造

### ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,310億8,738万3千円(52.3%)であり、前年度と比較して82億8,191万4千円(5.9%)の減少で、構成比率も7.0ポイント低下している。

依存財源は1,193億2,893万2千円(47.7%)であり、前年度と比較して235億7,785万5千円(24.6%)の増加で、構成比率も7.0ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

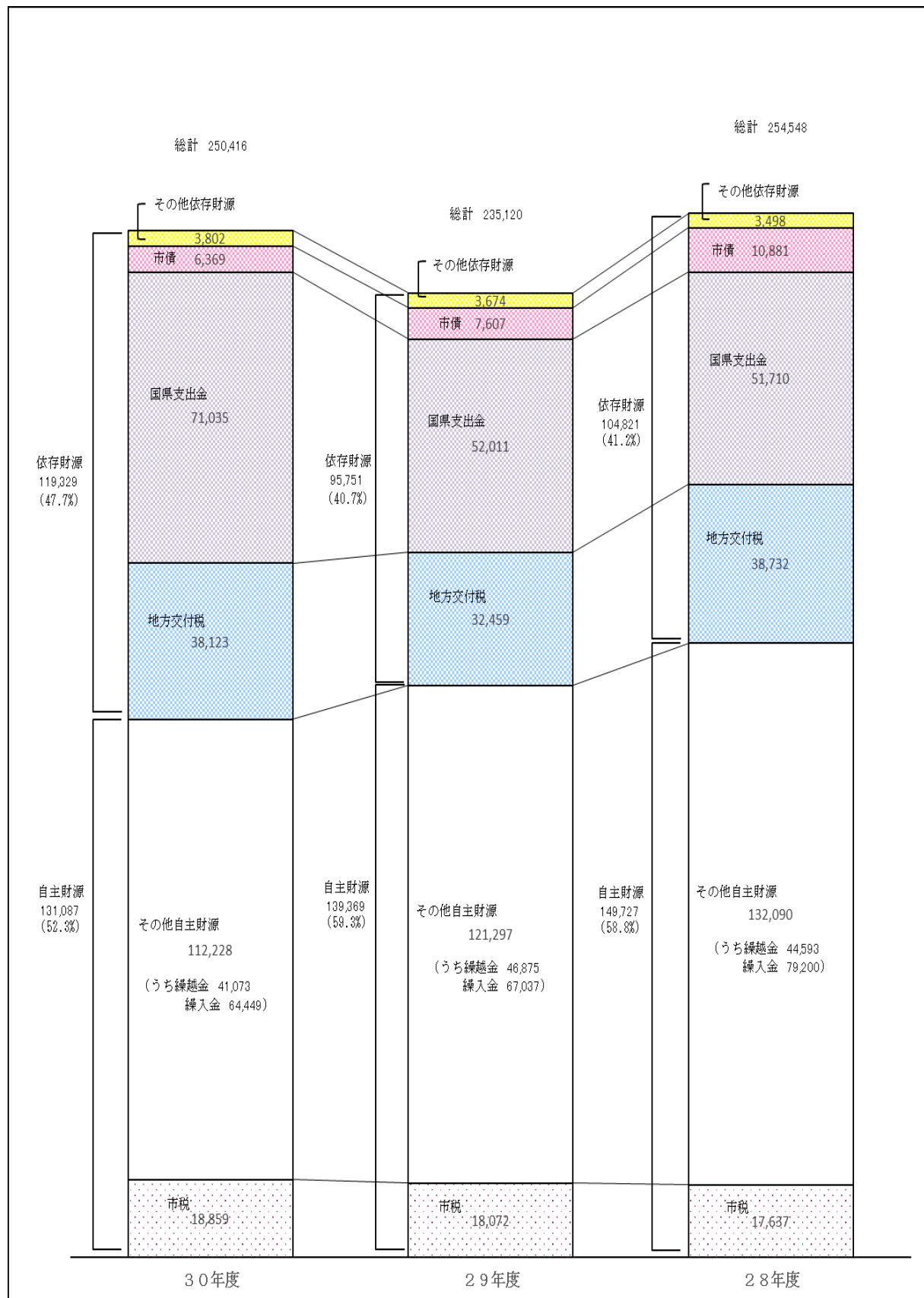
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
30年度 (A)	131,087,383	52.3	119,328,932	47.7	250,416,315	
29年度 (B)	139,369,297	59.3	95,751,077	40.7	235,120,374	
28年度	149,726,852	58.8	104,821,415	41.2	254,548,267	
比較増減	(A)－(B)	△8,281,914	△7.0	23,577,855	7.0	15,295,941
	増減率	△5.9	－	24.6	－	6.5

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 911 億 415 万 8 千円 (36.4%) であり、前年度と比較して 33 億 703 万 8 千円 (3.8%) の増加で、構成比率は 0.9 ポイント低下している。

特定財源は 1,593 億 1,215 万 7 千円 (63.6%) であり、前年度と比較して 119 億 8,890 万 3 千円 (8.1%) の増加で、構成比率も 0.9 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

表 2 歳入決算額の使途別内訳

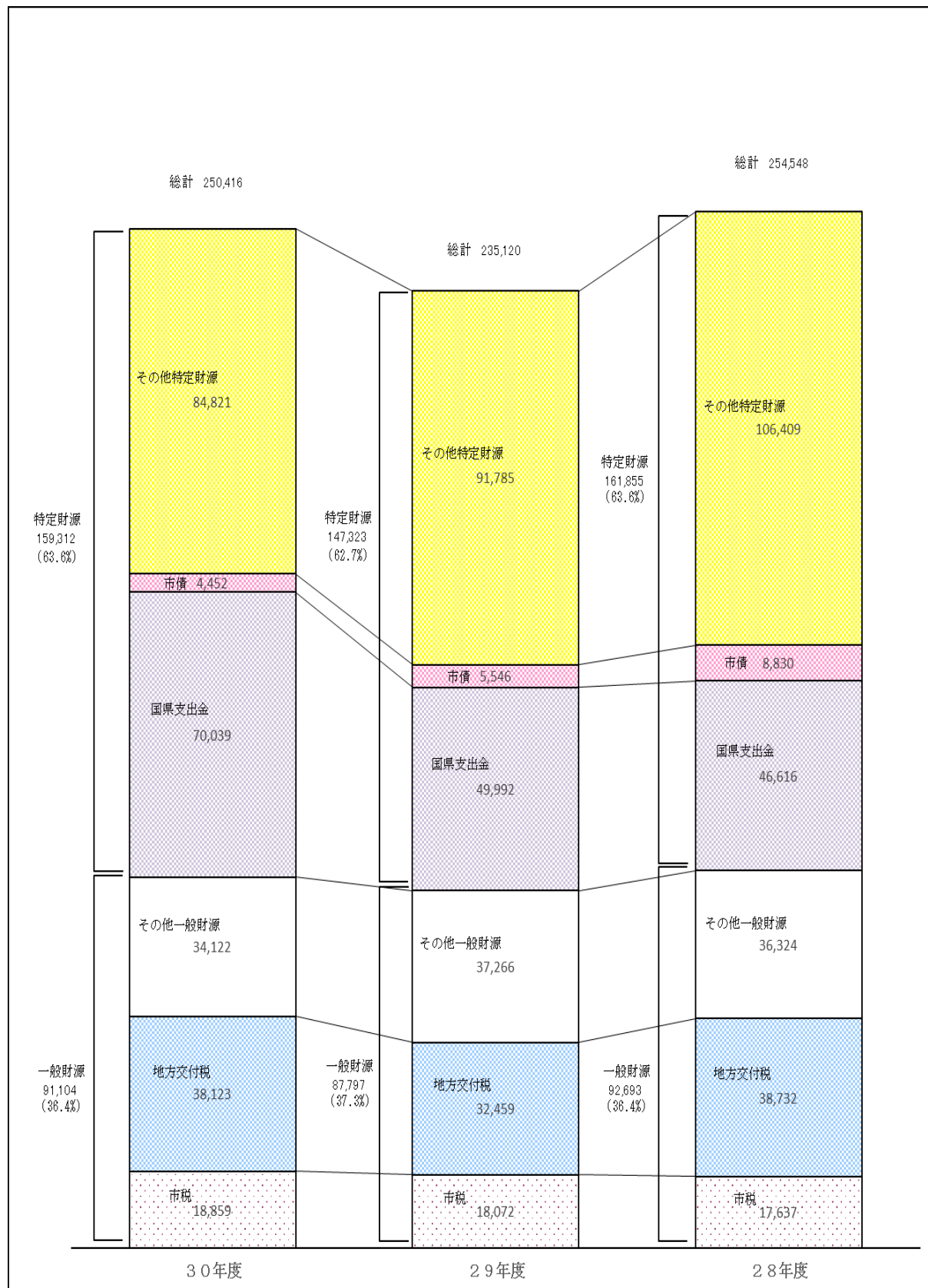
(単位：千円・%)

区 分		一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
30年度	(A)	91,104,158	36.4	159,312,157	63.6	250,416,315
29年度	(B)	87,797,120	37.3	147,323,254	62.7	235,120,374
28年度		92,692,683	36.4	161,855,584	63.6	254,548,267
比較増減	(A) - (B)	3,307,038	△0.9	11,988,903	0.9	15,295,941
	増減率	3.8	—	8.1	—	6.5



図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は301億3,882万5千円(14.5%)であり、前年度と比較して9,324万7千円(0.3%)の増加で、構成比率は1.3ポイント低下している。

投資的経費は589億7,228万8千円(28.3%)であり、前年度と比較して142億8,416万7千円(19.5%)の減少で、構成比率も10.2ポイント低下している。

その他の経費は1,190億7,423万5千円(57.2%)であり、前年度と比較して321億589万1千円(36.9%)の増加で、構成比率も11.5ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

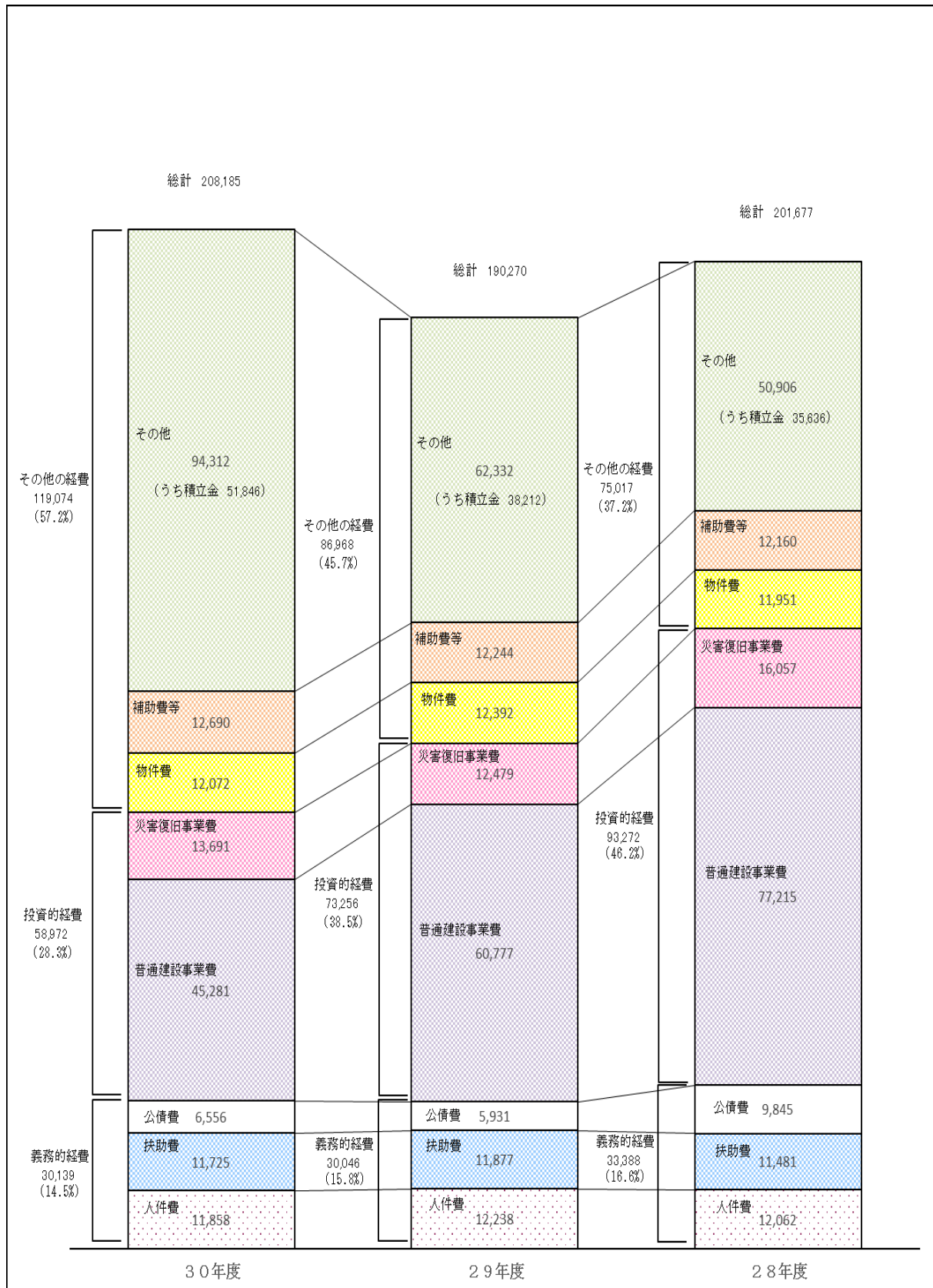
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
30年度 (A)	30,138,825	14.5	58,972,288	28.3	119,074,235	57.2	208,185,348	
29年度 (B)	30,045,578	15.8	73,256,455	38.5	86,968,344	45.7	190,270,377	
28年度	33,388,129	16.6	93,272,408	46.2	75,017,385	37.2	201,677,922	
比較増減	(A)－(B)	93,247	△1.3	△14,284,167	△10.2	32,105,891	11.5	17,914,971
	増減率	0.3	－	△19.5	－	36.9	－	9.4

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



### (3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

#### 普通会計決算の財政状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.53	0.52	0.51	0.01
経常収支比率 (%)	99.9	99.7	98.9	0.2
実質公債費比率 (%)	9.5	10.3	13.4	△0.8
積立基金現在高 (千円)	123,141,850	131,475,844	152,083,711	△8,333,994
(うち財政調整基金)	(10,982,908)	(10,121,411)	(10,710,607)	(861,497)
市債現在高 (千円)	77,321,666	77,026,504	74,805,938	295,162
債務負担行為限度額 (千円)	36,559,137	54,158,571	75,011,242	△17,599,434
(うち翌年度以降支出予定額)	(4,920,192)	(15,062,487)	(17,651,473)	(△10,142,295)

#### ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

平成30年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.53となっている。

#### イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

平成30年度の比率は前年度より0.2ポイント上昇の99.9%となっている。

#### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

平成30年度の比率は前年度より0.8ポイント低下の9.5%となっている。

## 4 一般会計

### はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成30年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

### (1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,677 億 5,917 万 1 千円（前年度比 81 億 6,070 万 8 千円増）に対して、歳入総額 2,439 億 5,866 万 2 千円（前年度比 115 億 8,289 万 8 千円増、執行率 91.1%）、歳出総額 2,075 億 1,808 万 7 千円（前年度比 122 億 1,545 万 4 千円増、執行率 77.5%）で、歳入歳出差引額は 364 億 4,057 万 5 千円（前年度比 6 億 3,255 万 6 千円減）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 288 億 3,166 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 76 億 890 万 8 千円（前年度比 1 億 4,893 万円増）の黒字となっている。

このうち 38 億 890 万 8 千円を財政調整基金に積立てし、残る 38 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		267,759,171	259,598,463	8,160,708	3.1
歳入総額	収入済額	243,958,662	232,375,764	11,582,898	5.0
	執行率	91.1	89.5	1.6	—
歳出総額	支出済額	207,518,087	195,302,633	12,215,454	6.3
	執行率	77.5	75.2	2.3	—
歳入歳出差引額		36,440,575	37,073,131	△632,556	△1.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	16,849,621	17,908,126	△1,058,505	△5.9
	繰越明許費額	9,137,816	9,840,517	△702,701	△7.1
	事故繰越し額	2,844,230	1,864,510	979,720	52.5
	計	28,831,667	29,613,153	△781,486	△2.6
実 質 収 支 額		7,608,908	7,459,978	148,930	2.0
基 金 積 立 金		3,808,908	3,759,978	48,930	1.3
翌 年 度 繰 越 金		3,800,000	3,700,000	100,000	2.7

## (2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額2,677億5,917万827円に対して、調定額2,638億4,089万5,023円、収入済額2,439億5,866万1,801円で、執行率91.1%、収入率92.5%となっており、不納欠損額5億3,329万6,715円を差し引いた193億4,893万6,507円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して115億8,289万7,967円（5.0%）増加しているが、これは通常分で92億5,287万880円（11.8%）が減少したものの、震災関係分で208億3,576万8,847円（13.6%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金659億7,416万8,385円（27.0%）、国庫支出金642億4,746万833円（26.3%）、地方交付税381億2,272万円（15.6%）である。

不納欠損額は前年度と比較して4億4,205万4,251円（484.5%）増加している。

不納欠損額の主なものは、諸収入4億8,312万1,221円（90.6%）である。

収入未済額は前年度と比較して37億2,234万3,544円（16.1%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金164億6,457万7,802円（85.1%）、県支出金15億5,676万4,880円（8.0%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	267,759,170,827	259,598,462,918	8,160,707,909	3.1
調 定 額	263,840,895,023	255,538,286,349	8,302,608,674	3.2
収 入 済 額	243,958,661,801	232,375,763,834	11,582,897,967	5.0
執 行 率	91.1	89.5	1.6	—
収 入 率	92.5	90.9	1.6	—
不 納 欠 損 額	533,296,715	91,242,464	442,054,251	484.5
収 入 未 済 額	19,348,936,507	23,071,280,051	△ 3,722,343,544	△16.1

表2 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	18,858,995,100	27.2	0	0.0	18,858,995,100	7.7	18,072,128,036	23.0
2 地 方 譲 与 税	684,691,611	1.0	0	0.0	684,691,611	0.3	663,494,500	0.8
3 利 子 割 交 付 金	17,732,000	0.0	0	0.0	17,732,000	0.0	19,812,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	37,332,000	0.1	0	0.0	37,332,000	0.0	46,579,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 金	32,198,000	0.0	0	0.0	32,198,000	0.0	47,894,000	0.1
6 地 方 消 費 税 金	2,697,846,000	3.9	0	0.0	2,697,846,000	1.1	2,572,261,000	3.3
7 交 通 場 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	191,915,000	0.3	0	0.0	191,915,000	0.1	202,851,000	0.3
9 地 方 特 例 金	120,124,000	0.2	0	0.0	120,124,000	0.0	98,821,000	0.1
10 地 方 交 付 税	17,159,722,000	24.7	20,962,998,000	12.0	38,122,720,000	15.6	17,663,627,000	22.5
11 交 通 安 全 対 策 金	20,644,000	0.0	0	0.0	20,644,000	0.0	22,326,000	0.0
12 特 別 交 付 金	483,010,737	0.7	536,749	0.0	483,547,486	0.2	405,493,054	0.5
13 分 担 金	928,836,721	1.3	684,564,332	0.4	1,613,401,053	0.7	817,605,310	1.0
14 国 庫 支 出 金	8,061,211,119	11.6	56,186,249,714	32.2	64,247,460,833	26.3	7,394,010,809	9.4
15 県 支 出 金	4,112,440,184	5.9	2,675,028,283	1.5	6,787,468,467	2.8	3,905,351,112	5.0
16 財 産 収 入	279,338,455	0.4	1,117,585,326	0.6	1,396,923,781	0.6	162,682,949	0.2
17 寄 附 金	284,971,961	0.4	22,615,823	0.0	307,587,784	0.1	248,827,928	0.3
18 繰 入 金	5,656,115,882	8.2	60,318,052,503	34.5	65,974,168,385	27.0	11,231,905,075	14.3
19 繰 越 金	3,965,373,396	5.7	29,347,778,973	16.8	33,313,152,369	13.7	8,075,949,489	10.3
20 諸 収 入	1,237,899,183	1.8	1,444,054,749	0.8	2,681,953,932	1.1	1,369,748,967	1.7
21 市 債	4,542,900,000	6.5	1,825,900,000	1.0	6,368,800,000	2.6	5,604,800,000	7.1
合 計	69,373,297,349	100.0	174,585,364,452	100.0	243,958,661,801	100.0	78,626,168,229	100.0



(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	18,072,128,036	7.8	786,867,064	4.4	0	-	786,867,064	4.4
0	0.0	663,494,500	0.3	21,197,111	3.2	0	-	21,197,111	3.2
0	0.0	19,812,000	0.0	△2,080,000	△10.5	0	-	△2,080,000	△10.5
0	0.0	46,579,000	0.0	△9,247,000	△19.9	0	-	△9,247,000	△19.9
0	0.0	47,894,000	0.0	△15,696,000	△32.8	0	-	△15,696,000	△32.8
0	0.0	2,572,261,000	1.1	125,585,000	4.9	0	-	125,585,000	4.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	202,851,000	0.1	△10,936,000	△5.4	0	-	△10,936,000	△5.4
0	0.0	98,821,000	0.0	21,303,000	21.6	0	-	21,303,000	21.6
14,795,617,000	9.6	32,459,244,000	14.0	△503,905,000	△2.9	6,167,381,000	41.7	5,663,476,000	17.4
0	0.0	22,326,000	0.0	△1,682,000	△7.5	0	-	△1,682,000	△7.5
534,170	0.0	406,027,224	0.2	77,517,683	19.1	2,579	0.5	77,520,262	19.1
646,538,304	0.4	1,464,143,614	0.6	111,231,411	13.6	38,026,028	5.9	149,257,439	10.2
39,035,922,888	25.4	46,429,933,697	20.0	667,200,310	9.0	17,150,326,826	43.9	17,817,527,136	38.4
1,675,527,990	1.1	5,580,879,102	2.4	207,089,072	5.3	999,500,293	59.7	1,206,589,365	21.6
1,518,506,810	1.0	1,681,189,759	0.7	116,655,506	71.7	△400,921,484	△26.4	△284,265,978	△16.9
17,903,325	0.0	266,731,253	0.1	36,144,033	14.5	4,712,498	26.3	40,856,531	15.3
59,529,888,924	38.7	70,761,793,999	30.5	△5,575,789,193	△49.6	788,163,579	1.3	△4,787,625,614	△6.8
31,953,932,453	20.8	40,029,881,942	17.2	△4,110,576,093	△50.9	△2,606,153,480	△8.2	△6,716,729,573	△16.8
1,970,243,741	1.3	3,339,992,708	1.4	△131,849,784	△9.6	△526,188,992	△26.7	△658,038,776	△19.7
2,604,980,000	1.7	8,209,780,000	3.5	△1,061,900,000	△18.9	△779,080,000	△29.9	△1,840,980,000	△22.4
153,749,595,605	100.0	232,375,763,834	100.0	△9,252,870,880	△11.8	20,835,768,847	13.6	11,582,897,967	5.0

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	48,724,294	9.1	88,408,882	96.9	△39,684,588	△44.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,451,200	0.3	2,306,220	2.5	△855,020	△37.1
20 諸 収 入	483,121,221	90.6	527,362	0.6	482,593,859	ほぼ皆増
合 計	533,296,715	100.0	91,242,464	100.0	442,054,251	484.5

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	583,328,824	3.0	694,256,358	3.0	△110,927,534	△16.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	27,632,990	0.1	26,289,870	0.1	1,343,120	5.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	157,492,193	0.8	118,646,413	0.5	38,845,780	32.7
14 国 庫 支 出 金	16,464,577,802	85.1	19,629,647,938	85.1	△3,165,070,136	△16.1
15 県 支 出 金	1,556,764,880	8.0	2,322,586,520	10.1	△765,821,640	△33.0
16 財 産 収 入	10,210,600	0.1	13,552,958	0.1	△3,342,358	△24.7
20 諸 収 入	548,929,218	2.8	266,299,994	1.2	282,629,224	106.1
合 計	19,348,936,507	100.0	23,071,280,051	100.0	△3,722,343,544	△16.1

## 第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額187億1,915万6,000円に対して、調定額194億9,104万8,218円、収入済額188億5,899万5,100円で、執行率100.7%、収入率96.8%となっており、4,872万4,294円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5億8,332万8,824円である。

収入済額は前年度と比較して7億8,686万7,064円（4.4%）増加している。

収入済額の内訳は、市民税82億3,739万1,916円（43.7%）、固定資産税78億7,627万3,631円（41.8%）、軽自動車税4億1,538万6,042円（2.2%）、市たばこ税12億6,248万3,425円（6.7%）、入湯税1,768万2,450円（0.1%）、都市計画税10億4,977万7,636円（5.6%）である。

不納欠損額は前年度と比較して3,968万4,588円（44.9%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税2,191万4,652円、固定資産税2,168万35円で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して1億1,092万7,534円（16.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税2億8,625万9,223円、市民税2億3,795万2,803円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,719,156,000	17,909,873,000	809,283,000	4.5
調 定 額	19,491,048,218	18,854,793,276	636,254,942	3.4
収 入 済 額	18,858,995,100	18,072,128,036	786,867,064	4.4
執 行 率	100.7	100.9	△0.2	—
収 入 率	96.8	95.8	1.0	—
不 納 欠 損 額	48,724,294	88,408,882	△39,684,588	△44.9
収 入 未 済 額	583,328,824	694,256,358	△110,927,534	△16.0

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市民税	調定額	8,497,259,371	43.6	8,464,100,788	44.9	33,158,583	0.4
	収入済額	8,237,391,916	43.7	8,102,412,191	44.8	134,979,725	1.7
	収入率	96.9	—	95.7	—	1.2	—
	不納欠損額	21,914,652	45.0	46,634,106	52.7	△24,719,454	△53.0
	収入未済額	237,952,803	40.8	315,054,491	45.4	△77,101,688	△24.5
個人	調定額	6,902,516,591	35.4	6,868,269,540	36.4	34,247,051	0.5
	収入済額	6,659,183,016	35.3	6,525,059,091	36.1	134,123,925	2.1
	収入率	96.5	—	95.0	—	1.5	—
	不納欠損額	20,415,552	41.9	43,116,838	48.8	△22,701,286	△52.7
	収入未済額	222,918,023	38.2	300,093,611	43.2	△77,175,588	△25.7
法人	調定額	1,594,742,780	8.2	1,595,831,248	8.5	△1,088,468	△0.1
	収入済額	1,578,208,900	8.4	1,577,353,100	8.7	855,800	0.1
	収入率	99.0	—	98.8	—	0.2	—
	不納欠損額	1,499,100	3.1	3,517,268	4.0	△2,018,168	△57.4
	収入未済額	15,034,780	2.6	14,960,880	2.2	73,900	0.5
固定資産税	調定額	8,184,212,889	42.0	7,651,052,855	40.6	533,160,034	7.0
	収入済額	7,876,273,631	41.8	7,302,108,056	40.4	574,165,575	7.9
	収入率	96.2	—	95.4	—	0.8	—
	不納欠損額	21,680,035	44.5	33,143,308	37.5	△11,463,273	△34.6
	収入未済額	286,259,223	49.1	315,801,491	45.5	△29,542,268	△9.4
軽自動車税	調定額	438,598,235	2.3	429,613,070	2.3	8,985,165	2.1
	収入済額	415,386,042	2.2	401,591,035	2.2	13,795,007	3.4
	収入率	94.7	—	93.5	—	1.2	—
	不納欠損額	2,221,926	4.6	4,358,700	4.9	△2,136,774	△49.0
	収入未済額	20,990,267	3.6	23,663,335	3.4	△2,673,068	△11.3
市たばこ税	調定額	1,262,483,425	6.5	1,312,029,393	7.0	△49,545,968	△3.8
	収入済額	1,262,483,425	6.7	1,312,029,798	7.3	△49,546,373	△3.8
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	△405	0.0	405	—
入湯税	調定額	17,682,450	0.1	18,784,350	0.1	△1,101,900	△5.9
	収入済額	17,682,450	0.1	18,784,350	0.1	△1,101,900	△5.9
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	1,090,811,848	5.6	979,212,820	5.2	111,599,028	11.4
	収入済額	1,049,777,636	5.6	935,202,606	5.2	114,575,030	12.3
	収入率	96.2	—	95.5	—	0.7	—
	不納欠損額	2,907,681	6.0	4,272,768	4.8	△1,365,087	△31.9
	収入未済額	38,126,531	6.5	39,737,446	5.7	△1,610,915	△4.1
合計	調定額	19,491,048,218	100.0	18,854,793,276	100.0	636,254,942	3.4
	収入済額	18,858,995,100	100.0	18,072,128,036	100.0	786,867,064	4.4
	収入率	96.8	—	95.8	—	1.0	—
	不納欠損額	48,724,294	100.0	88,408,882	100.0	△39,684,588	△44.9
	収入未済額	583,328,824	100.0	694,256,358	100.0	△110,927,534	△16.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	30年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	21,914,652	241	5,676,989	0	0	991	16,237,663
個 人	20,415,552	241	5,676,989	0	0	965	14,738,563
法 人	1,499,100	0	0	0	0	26	1,499,100
固 定 資 産 税	21,680,035	368	4,222,180	0	0	1,581	17,457,855
都 市 計 画 税	2,907,681		566,270				2,341,411
軽自動車税	2,221,926	80	339,000	0	0	477	1,882,926
合 計	48,724,294	689	10,804,439	0	0	3,049	37,919,855

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億8,469万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億8,469万1,611円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2,119万7,111円（3.2%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億8,710万2,000円（27.3%）、自動車重量譲与税4億6,089万7,000円（67.3%）、特別とん譲与税3,669万2,611円（5.4%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	684,692,000	663,495,000	21,197,000	3.2
調 定 額	684,691,611	663,494,500	21,197,111	3.2
収 入 済 額	684,691,611	663,494,500	21,197,111	3.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	187,102,000	27.3	182,913,000	27.6	4,189,000	2.3
自動車重量譲与税	460,897,000	67.3	448,341,000	67.6	12,556,000	2.8
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別とん譲与税	36,692,611	5.4	32,240,500	4.9	4,452,111	13.8
合 計	684,691,611	100.0	663,494,500	100.0	21,197,111	3.2

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,773万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して208万円（10.5%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,732,000	19,812,000	△2,080,000	△10.5
調 定 額	17,732,000	19,812,000	△2,080,000	△10.5
収 入 済 額	17,732,000	19,812,000	△2,080,000	△10.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,733万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して924万7,000円（19.9%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	37,332,000	46,579,000	△9,247,000	△19.9
調 定 額	37,332,000	46,579,000	△9,247,000	△19.9
収 入 済 額	37,332,000	46,579,000	△9,247,000	△19.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,219万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,569万6,000円（32.8%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,198,000	47,894,000	△15,696,000	△32.8
調 定 額	32,198,000	47,894,000	△15,696,000	△32.8
収 入 済 額	32,198,000	47,894,000	△15,696,000	△32.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の26億9,784万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1億2,558万5,000円（4.9%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,697,846,000	2,572,261,000	125,585,000	4.9
調 定 額	2,697,846,000	2,572,261,000	125,585,000	4.9
収 入 済 額	2,697,846,000	2,572,261,000	125,585,000	4.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、調定額、収入済額ともにゼロとなっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 率	0.0	0.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億9,191万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億9,191万5,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1,093万6,000円（5.4%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	191,916,000	202,852,000	△10,936,000	△5.4
調 定 額	191,915,000	202,851,000	△10,936,000	△5.4
収 入 済 額	191,915,000	202,851,000	△10,936,000	△5.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額のうち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともにゼロとなっている。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1億2,012万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,130万3,000円（21.6%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	120,124,000	98,821,000	21,303,000	21.6
調 定 額	120,124,000	98,821,000	21,303,000	21.6
収 入 済 額	120,124,000	98,821,000	21,303,000	21.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 地方特例交付金とは、平成11年に創設されたもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収に補填される交付金である。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の381億2,272万円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して56億6,347万6,000円（17.4%）増加しているが、これは通常分で5億390万5,000円が減少したものの、震災関係分で61億6,738万1,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税156億3,124万2,000円（41.0%）、特別交付税224億9,147万8,000円（59.0%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	38,122,720,000	32,459,244,000	5,663,476,000	17.4
調 定 額	38,122,720,000	32,459,244,000	5,663,476,000	17.4
収 入 済 額	38,122,720,000	32,459,244,000	5,663,476,000	17.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	15,631,242,000	91.1	0	0.0	15,631,242,000	41.0	16,156,132,000	91.5
特 別 交 付 税	1,528,480,000	8.9	20,962,998,000	100.0	22,491,478,000	59.0	1,507,495,000	8.5
合 計	17,159,722,000	100.0	20,962,998,000	100.0	38,122,720,000	100.0	17,663,627,000	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	16,156,132,000	49.8	△524,890,000	△3.2	0	-	△524,890,000	△3.2
14,795,617,000	100.0	16,303,112,000	50.2	20,985,000	1.4	6,167,381,000	41.7	6,188,366,000	38.0
14,795,617,000	100.0	32,459,244,000	100.0	△503,905,000	△2.9	6,167,381,000	41.7	5,663,476,000	17.4

### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,064万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して168万2,000円（7.5%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,644,000	22,326,000	△1,682,000	△7.5
調 定 額	20,644,000	22,326,000	△1,682,000	△7.5
収 入 済 額	20,644,000	22,326,000	△1,682,000	△7.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額5億1,264万8,000円に対して、調定額5億1,263万1,676円、収入済額4億8,354万7,486円で、執行率、収入率ともに94.3%となっており、145万1,200円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,763万2,990円である。

収入済額は前年度と比較して7,752万262円（19.1%）増加しているが、これは通常分で7,751万7,683円、震災関係分で2,579円が増加したためである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億9,438万3,310円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億3,002万8,814円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して85万5,020円（37.1%）減少している。

不納欠損額は、全額民生費負担金の児童福祉費負担金145万1,200円（保育所保育料）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して134万3,120円（5.1%）増加している。

収入未済額は、全額民生費負担金の児童福祉費負担金2,763万2,990円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	512,648,000	438,848,000	73,800,000	16.8
調 定 額	512,631,676	434,623,314	78,008,362	17.9
収 入 済 額	483,547,486	406,027,224	77,520,262	19.1
執 行 率	94.3	92.5	1.8	—
収 入 率	94.3	93.4	0.9	—
不 納 欠 損 額	1,451,200	2,306,220	△855,020	△37.1
収 入 未 済 額	27,632,990	26,289,870	1,343,120	5.1

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区		分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減			
					(A)-(B)	増減率		
負	担	金	調定額	512,631,676	434,623,314	78,008,362	17.9	
			収入済額	483,547,486	406,027,224	77,520,262	19.1	
			収入率	94.3	93.4	0.9	-	
			不納欠損額	1,451,200	2,306,220	△855,020	△37.1	
			収入未済額	27,632,990	26,289,870	1,343,120	5.1	
通	総務	費金	調定額	583,556	5,312,154	△4,728,598	△89.0	
			収入済額	583,556	5,312,154	△4,728,598	△89.0	
			収入率	100.0	100.0	0.0	-	
			不納欠損額	0	0	0	-	
			収入未済額	0	0	0	-	
	民生	費金	調定額	372,034,557	352,310,226	19,724,331	5.6	
			収入済額	342,950,367	323,714,136	19,236,231	5.9	
			収入率	92.2	91.9	0.3	-	
			不納欠損額	1,451,200	2,306,220	△855,020	△37.1	
			収入未済額	27,632,990	26,289,870	1,343,120	5.1	
	衛生	費金	調定額	130,028,814	66,189,764	63,839,050	96.4	
			収入済額	130,028,814	66,189,764	63,839,050	96.4	
			収入率	100.0	100.0	0.0	-	
			不納欠損額	0	0	0	-	
			収入未済額	0	0	0	-	
	常	労働	費金	調定額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
				収入済額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
				収入率	100.0	100.0	0.0	-
				不納欠損額	0	0	0	-
				収入未済額	0	0	0	-
農林水産	業費金	調定額	704,000	1,548,000	△844,000	△54.5		
		収入済額	704,000	1,548,000	△844,000	△54.5		
		収入率	100.0	100.0	0.0	-		
		不納欠損額	0	0	0	-		
		収入未済額	0	0	0	-		
分	教育	費金	調定額	5,924,000	5,909,000	15,000	0.3	
			収入済額	5,924,000	5,909,000	15,000	0.3	
			収入率	100.0	100.0	0.0	-	
			不納欠損額	0	0	0	-	
			収入未済額	0	0	0	-	
小	計	調定額	512,094,927	434,089,144	78,005,783	18.0		
		収入済額	483,010,737	405,493,054	77,517,683	19.1		
		収入率	94.3	93.4	0.9	-		
		不納欠損額	1,451,200	2,306,220	△855,020	△37.1		
		収入未済額	27,632,990	26,289,870	1,343,120	5.1		
震災関係	消	防	費金	調定額	536,749	534,170	2,579	0.5
				収入済額	536,749	534,170	2,579	0.5
				収入率	100.0	100.0	0.0	-
				不納欠損額	0	0	0	-
				収入未済額	0	0	0	-
	小	計	調定額	536,749	534,170	2,579	0.5	
			収入済額	536,749	534,170	2,579	0.5	
			収入率	100.0	100.0	0.0	-	
			不納欠損額	0	0	0	-	
			収入未済額	0	0	0	-	

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	29	1,451,200
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	29	1,451,200



### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額14億7,967万2,000円に対して、調定額17億7,089万3,246円、収入済額16億1,340万1,053円で、執行率109.0%、収入率91.1%となっており、収入未済額は1億5,749万2,193円である。

収入済額は前年度と比較して1億4,925万7,439円（10.2%）増加しているが、これは通常分で1億1,123万1,411円、震災関係分で3,802万6,028円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料14億8,508万9,769円（92.0%）、手数料1億2,831万1,284円（8.0%）である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料10億8,501万6,300円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料2億3,941万9,620円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料7,594万2,700円（住民票手数料等）、衛生手数料の清掃手数料1,869万1,680円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額は前年度と比較して3,884万5,780円（32.7%）増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億5,634万4,512円（市営住宅使用料等）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,479,672,000	1,305,945,000	173,727,000	13.3
調 定 額	1,770,893,246	1,582,790,027	188,103,219	11.9
収 入 済 額	1,613,401,053	1,464,143,614	149,257,439	10.2
執 行 率	109.0	112.1	△3.1	—
収 入 率	91.1	92.5	△1.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	157,492,193	118,646,413	38,845,780	32.7

表2 項目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	800,567,557	86.2	684,522,212	100.0	1,485,089,769	92.0	678,587,458	83.0
総務使用料	9,114,900	1.0	0	0.0	9,114,900	0.6	10,472,460	1.3
衛生使用料	237,079,358	25.5	2,340,262	0.3	239,419,620	14.8	251,019,661	30.7
労働使用料	13,200	0.0	0	0.0	13,200	0.0	7,000	0.0
農林水産業使用料	4,204,113	0.5	0	0.0	4,204,113	0.3	4,518,022	0.6
商工使用料	1,134,050	0.1	3,346,950	0.5	4,481,000	0.3	1,466,700	0.2
土木使用料	447,600,932	48.2	678,835,000	99.2	1,126,435,932	69.8	316,728,330	38.7
教育使用料	81,918,611	8.8	0	0.0	81,918,611	5.1	78,612,143	9.6
行政財産目的外使用料	19,502,393	2.1	0	0.0	19,502,393	1.2	15,750,342	1.9
○民生使用料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,800	0.0
手 数 料	128,269,164	13.8	42,120	0.0	128,311,284	8.0	139,017,852	17.0
総務手数料	89,075,513	9.6	0	0.0	89,075,513	5.5	93,797,924	11.5
衛生手数料	27,182,901	2.9	42,120	0.0	27,225,021	1.7	28,294,568	3.5
農林水産業手数料	311,080	0.0	0	0.0	311,080	0.0	310,160	0.0
土木手数料	10,893,920	1.2	0	0.0	10,893,920	0.7	15,598,250	1.9
教育手数料	787,750	0.1	0	0.0	787,750	0.0	994,450	0.1
民生手数料	18,000	0.0	0	0.0	18,000	0.0	22,500	0.0
合 計	928,836,721	100.0	684,564,332	100.0	1,613,401,053	100.0	817,605,310	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
646,398,984	100.0	1,324,986,442	90.5	121,980,099	18.0	38,123,228	5.9	160,103,327	12.1
0	0.0	10,472,460	0.7	△1,357,560	△13.0	0	—	△1,357,560	△13.0
6,006,434	0.9	257,026,095	17.6	△13,940,303	△5.6	△3,666,172	△61.0	△17,606,475	△6.9
0	0.0	7,000	0.0	6,200	88.6	0	—	6,200	88.6
0	0.0	4,518,022	0.3	△313,909	△6.9	0	—	△313,909	△6.9
1,697,550	0.3	3,164,250	0.2	△332,650	△22.7	1,649,400	97.2	1,316,750	41.6
638,662,000	98.8	955,390,330	65.3	130,872,602	41.3	40,173,000	6.3	171,045,602	17.9
33,000	0.0	78,645,143	5.4	3,306,468	4.2	△33,000	皆減	3,273,468	4.2
0	0.0	15,750,342	1.1	3,752,051	23.8	0	—	3,752,051	23.8
0	0.0	12,800	0.0	△12,800	皆減	0	—	△12,800	皆減
139,320	0.0	139,157,172	9.5	△10,748,688	△7.7	△97,200	△69.8	△10,845,888	△7.8
0	0.0	93,797,924	6.4	△4,722,411	△5.0	0	—	△4,722,411	△5.0
139,320	0.0	28,433,888	1.9	△1,111,667	△3.9	△97,200	△69.8	△1,208,867	△4.3
0	0.0	310,160	0.0	920	0.3	0	—	920	0.3
0	0.0	15,598,250	1.1	△4,704,330	△30.2	0	—	△4,704,330	△30.2
0	0.0	994,450	0.1	△206,700	△20.8	0	—	△206,700	△20.8
0	0.0	22,500	0.0	△4,500	△20.0	0	—	△4,500	△20.0
646,538,304	100.0	1,464,143,614	100.0	111,231,411	13.6	38,026,028	5.9	149,257,439	10.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	157,417,693	100.0	118,646,413	100.0	38,771,280	32.7
衛生使用料	158,920	0.1	95,180	0.1	63,740	67.0
農林水産業使用料	3,315	0.0	—	—	3,315	皆増
土木使用料	156,999,536	99.7	118,277,311	99.7	38,722,225	32.7
教育使用料	255,922	0.2	273,922	0.2	△18,000	△6.6
手 数 料	74,500	0.0	—	—	74,500	皆増
衛生手数料	74,500	0.0	—	—	74,500	皆増
合 計	157,492,193	100.0	118,646,413	100.0	38,845,780	32.7



## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額809億1,191万938円に対して、調定額807億1,203万8,635円、収入済額642億4,746万833円で、執行率79.4%、収入率79.6%となっており、収入未済額は164億6,457万7,802円である。

収入済額は前年度と比較して178億1,752万7,136円（38.4%）増加しているが、これは通常分で6億6,720万310円、震災関係分で171億5,032万6,826円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金167億3,301万9,197円（26.0%）、国庫補助金474億7,603万2,944円（73.9%）、国庫委託金3,840万8,692円（0.1%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金99億1,300万7,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金24億3,216万7,352円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金17億6,803万8,000円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金422億9,109万8円（東日本大震災復興交付金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金21億748万8,077円（社会資本整備総合交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金2,721万6,784円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して31億6,507万136円（16.1%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金118億4,243万8,336円（漁港施設災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金19億5,811万8,000円（社会資本整備総合交付金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	80,911,910,938	66,990,885,976	13,921,024,962	20.8
調 定 額	80,712,038,635	66,059,581,635	14,652,457,000	22.2
収 入 済 額	64,247,460,833	46,429,933,697	17,817,527,136	38.4
執 行 率	79.4	69.3	10.1	—
収 入 率	79.6	70.3	9.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	16,464,577,802	19,629,647,938	△3,165,070,136	△16.1

表2 項目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国庫負担金	5,803,863,623	72.0	10,929,155,574	19.5	16,733,019,197	26.0	5,663,629,544	76.6
民生費国庫負担金	5,745,131,623	71.3	0	0.0	5,745,131,623	8.9	5,617,698,104	76.0
衛生費国庫負担金	4,824,000	0.1	0	0.0	4,824,000	0.0	4,824,000	0.1
災害復旧費国庫負担金	2,697,000	0.0	10,929,155,574	19.5	10,931,852,574	17.0	19,159,440	0.3
教育費国庫負担金	51,211,000	0.6	0	0.0	51,211,000	0.1	21,948,000	0.3
国庫補助金	2,218,938,804	27.5	45,257,094,140	80.5	47,476,032,944	73.9	1,690,116,558	22.9
総務費国庫補助金	1,201,769,008	14.9	41,089,321,000	73.1	42,291,090,008	65.8	106,805,882	1.4
民生費国庫補助金	339,953,000	4.2	329,770,000	0.6	669,723,000	1.0	585,029,000	7.9
衛生費国庫補助金	359,395,000	4.5	1,123,200	0.0	360,518,200	0.6	151,206,000	2.0
農林水産業費国庫補助金	6,241,000	0.1	373,326,940	0.7	379,567,940	0.6	20,792,240	0.3
商工費国庫補助金	29,192,719	0.4	0	0.0	29,192,719	0.0	20,966,436	0.3
土木費国庫補助金	154,240,077	1.9	2,918,599,000	5.2	3,072,839,077	4.8	379,032,000	5.1
消防費国庫補助金	10,772,000	0.1	0	0.0	10,772,000	0.0	8,079,000	0.1
教育費国庫補助金	117,376,000	1.5	303,456,000	0.5	420,832,000	0.7	418,206,000	5.7
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	241,498,000	0.4	241,498,000	0.4	0	0.0
国庫委託金	38,408,692	0.5	0	0.0	38,408,692	0.1	40,264,707	0.5
総務費委託金	549,000	0.0	0	0.0	549,000	0.0	445,000	0.0
民生費委託金	27,216,784	0.3	0	0.0	27,216,784	0.0	30,840,942	0.4
土木費委託金	10,642,908	0.1	0	0.0	10,642,908	0.0	8,978,765	0.1
合計	8,061,211,119	100.0	56,186,249,714	100.0	64,247,460,833	100.0	7,394,010,809	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
9,850,625,128	25.2	15,514,254,672	33.4	140,234,079	2.5	1,078,530,446	10.9	1,218,764,525	7.9
0	0.0	5,617,698,104	12.1	127,433,519	2.3	0	-	127,433,519	2.3
0	0.0	4,824,000	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
9,850,625,128	25.2	9,869,784,568	21.3	△16,462,440	△85.9	1,078,530,446	10.9	1,062,068,006	10.8
0	0.0	21,948,000	0.0	29,263,000	133.3	0	-	29,263,000	133.3
29,185,297,760	74.8	30,875,414,318	66.5	528,822,246	31.3	16,071,796,380	55.1	16,600,618,626	53.8
24,635,976,000	63.1	24,742,781,882	53.3	1,094,963,126	1,025.2	16,453,345,000	66.8	17,548,308,126	70.9
267,561,000	0.7	852,590,000	1.8	△245,076,000	△41.9	62,209,000	23.3	△182,867,000	△21.4
1,103,760	0.0	152,309,760	0.3	208,189,000	137.7	19,440	1.8	208,208,440	136.7
341,655,000	0.9	362,447,240	0.8	△14,551,240	△70.0	31,671,940	9.3	17,120,700	4.7
55,200,000	0.1	76,166,436	0.2	8,226,283	39.2	△55,200,000	皆減	△46,973,717	△61.7
3,281,399,000	8.4	3,660,431,000	7.9	△224,791,923	△59.3	△362,800,000	△11.1	△587,591,923	△16.1
0	0.0	8,079,000	0.0	2,693,000	33.3	0	-	2,693,000	33.3
307,513,000	0.8	725,719,000	1.6	△300,830,000	△71.9	△4,057,000	△1.3	△304,887,000	△42.0
294,890,000	0.8	294,890,000	0.6	0	-	△53,392,000	△18.1	△53,392,000	△18.1
0	0.0	40,264,707	0.1	△1,856,015	△4.6	0	-	△1,856,015	△4.6
0	0.0	445,000	0.0	104,000	23.4	0	-	104,000	23.4
0	0.0	30,840,942	0.1	△3,624,158	△11.8	0	-	△3,624,158	△11.8
0	0.0	8,978,765	0.0	1,664,143	18.5	0	-	1,664,143	18.5
39,035,922,888	100.0	46,429,933,697	100.0	667,200,310	9.0	17,150,326,826	43.9	17,817,527,136	38.4

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	13,092,095,102	79.5	16,345,351,938	83.3	△3,253,256,836	△19.9
災害復旧費 国庫負担金	13,092,095,102	79.5	16,345,351,938	83.3	△3,253,256,836	△19.9
国庫補助金	3,372,482,700	20.5	3,284,296,000	16.7	88,186,700	2.7
総務費国庫補助金	6,074,000	0.0	63,565,000	0.3	△57,491,000	△90.4
衛生費国庫補助金	92,531,700	0.6	0	0.0	92,531,700	皆増
農林水産業費 国庫補助金	185,809,000	1.1	266,402,000	1.4	△80,593,000	△30.3
商工費国庫補助金	30,266,000	0.2	0	0.0	30,266,000	皆増
土木費国庫補助金	2,515,280,000	15.3	2,649,506,000	13.5	△134,226,000	△5.1
消防費国庫補助金	10,193,000	0.1	2,693,000	0.0	7,500,000	278.5
教育費国庫補助金	524,329,000	3.2	190,230,000	1.0	334,099,000	175.6
災害復旧費 国庫補助金	8,000,000	0.0	111,900,000	0.6	△103,900,000	△92.9
合 計	16,464,577,802	100.0	19,629,647,938	100.0	△3,165,070,136	△16.1

## 第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額89億3,485万8,520円に対して、調定額83億4,423万3,347円、収入済額67億8,746万8,467円で、執行率76.0%、収入率81.3%となっており、収入未済額は15億5,676万4,880円である。

収入済額は前年度と比較して12億658万9,365円（21.6%）増加しているが、これは通常分で2億708万9,072円、震災関係分で9億9,950万293円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金23億1,582万8,622円（34.1%）、県補助金30億9,995万2,199円（45.7%）、県委託金13億7,168万7,646円（20.2%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億6,468万425円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金6億8,111万2,758円（児童手当費負担金等）、老人福祉費負担金3億1,199万5,080円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金9億2,378万2,064円（農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金5億6,254万3,000円（被災児童健康・生活対策等総合支援事業費補助金等）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金3億9,532万5,000円（水産業施設災害復旧費補助金等）である。

県委託金の主なものは、土木費委託金の都市計画費委託金10億9,320万9,120円（復興道路整備事業費委託金）、総務費委託金の徴税費委託金2億1,446万1,692円（県民税徴収委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して7億6,582万1,640円（33.0%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、消防費県補助金の消防費補助金7億9,187万円（原子力災害対策事業費補助金）、土木費委託金の都市計画費委託金7億4,829万1,880円（復興道路整備事業費委託金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,934,858,520	8,508,134,000	426,724,520	5.0
調 定 額	8,344,233,347	7,903,465,622	440,767,725	5.6
収 入 済 額	6,787,468,467	5,580,879,102	1,206,589,365	21.6
執 行 率	76.0	65.6	10.4	—
収 入 率	81.3	70.6	10.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,556,764,880	2,322,586,520	△765,821,640	△33.0

表2 項目別決算状況

区分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県負担金	2,165,566,592	52.7	150,262,030	5.6	2,315,828,622	34.1	2,151,427,898	55.1
民生費県負担金	2,163,154,592	52.6	150,262,030	5.6	2,313,416,622	34.1	2,149,015,898	55.0
衛生費県負担金	2,412,000	0.1	0	0.0	2,412,000	0.0	2,412,000	0.1
県補助金	1,685,724,934	41.0	1,414,227,265	52.9	3,099,952,199	45.7	1,315,804,780	33.7
総務費県補助金	10,633,324	0.3	25,768,380	1.0	36,401,704	0.5	8,730,156	0.2
民生費県補助金	540,944,000	13.2	556,928,000	20.8	1,097,872,000	16.2	611,745,000	15.7
衛生費県補助金	56,764,747	1.4	27,892,000	1.0	84,656,747	1.2	57,438,608	1.5
労働費県補助金	0	0.0	27,010,800	1.0	27,010,800	0.4	0	0.0
農林水産業費 県補助金	956,383,514	23.3	35,106,061	1.3	991,489,575	14.6	376,069,082	9.6
商工費県補助金	6,374,572	0.2	1,144,000	0.0	7,518,572	0.1	7,792,880	0.2
土木費県補助金	2,195,000	0.1	0	0.0	2,195,000	0.0	1,315,000	0.0
消防費県補助金	86,913,777	2.1	0	0.0	86,913,777	1.3	246,446,677	6.3
教育費県補助金	4,872,000	0.1	365,697,024	13.7	370,569,024	5.5	6,267,377	0.2
災害復旧費 県補助金	20,644,000	0.5	374,681,000	14.0	395,325,000	5.8	0	0.0
県委託金	261,148,658	6.4	1,110,538,988	41.5	1,371,687,646	20.2	438,118,434	11.2
総務費委託金	255,249,770	6.2	0	0.0	255,249,770	3.8	429,065,302	11.0
農林水産業費 委託金	0	0.0	2,039,240	0.1	2,039,240	0.0	0	0.0
商工費委託金	1,700,000	0.0	0	0.0	1,700,000	0.0	1,700,000	0.0
土木費委託金	628,880	0.0	1,093,209,120	40.9	1,093,838,000	16.1	1,240,160	0.0
教育費委託金	3,570,008	0.1	15,290,628	0.6	18,860,636	0.3	6,112,972	0.2
合計	4,112,440,184	100.0	2,675,028,283	100.0	6,787,468,467	100.0	3,905,351,112	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
254,625,000	15.2	2,406,052,898	43.1	14,138,694	0.7	△104,362,970	△41.0	△90,224,276	△3.7
254,625,000	15.2	2,403,640,898	43.1	14,138,694	0.7	△104,362,970	△41.0	△90,224,276	△3.8
0	0.0	2,412,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
1,304,903,884	77.9	2,620,708,664	47.0	369,920,154	28.1	109,323,381	8.4	479,243,535	18.3
295,224	0.0	9,025,380	0.2	1,903,168	21.8	25,473,156	8,628.4	27,376,324	303.3
630,842,000	37.7	1,242,587,000	22.3	△70,801,000	△11.6	△73,914,000	△11.7	△144,715,000	△11.6
2,711,000	0.2	60,149,608	1.1	△673,861	△1.2	25,181,000	928.8	24,507,139	40.7
35,106,883	2.1	35,106,883	0.6	0	—	△8,096,083	△23.1	△8,096,083	△23.1
51,673,311	3.1	427,742,393	7.7	580,314,432	154.3	△16,567,250	△32.1	563,747,182	131.8
1,151,000	0.1	8,943,880	0.2	△1,418,308	△18.2	△7,000	△0.6	△1,425,308	△15.9
0	0.0	1,315,000	0.0	880,000	66.9	0	—	880,000	66.9
0	0.0	246,446,677	4.4	△159,532,900	△64.7	0	—	△159,532,900	△64.7
502,043,466	30.0	508,310,843	9.1	△1,395,377	△22.3	△136,346,442	△27.2	△137,741,819	△27.1
81,081,000	4.8	81,081,000	1.5	20,644,000	皆増	293,600,000	362.1	314,244,000	387.6
115,999,106	6.9	554,117,540	9.9	△176,969,776	△40.4	994,539,882	857.4	817,570,106	147.5
0	0.0	429,065,302	7.7	△173,815,532	△40.5	0	—	△173,815,532	△40.5
2,707,120	0.2	2,707,120	0.0	0	—	△667,880	△24.7	△667,880	△24.7
0	0.0	1,700,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
100,995,000	6.0	102,235,160	1.8	△611,280	△49.3	992,214,120	982.4	991,602,840	969.9
12,296,986	0.7	18,409,958	0.3	△2,542,964	△41.6	2,993,642	24.3	450,678	2.4
1,675,527,990	100.0	5,580,879,102	100.0	207,089,072	5.3	999,500,293	59.7	1,206,589,365	21.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
県 補 助 金	808,473,000	51.9	1,042,675,000	44.9	△234,202,000	△22.5
衛生費県補助金	0	0.0	25,056,000	1.1	△25,056,000	皆減
農林水産業費 県補助金	16,603,000	1.1	605,016,000	26.0	△588,413,000	△97.3
消防費県補助金	791,870,000	50.9	219,400,000	9.4	572,470,000	260.9
災害復旧費 県補助金	0	0.0	193,203,000	8.3	△193,203,000	皆減
県 委 託 金	748,291,880	48.1	1,279,911,520	55.1	△531,619,640	△41.5
土木費委託金	748,291,880	48.1	1,279,911,520	55.1	△531,619,640	△41.5
合 計	1,556,764,880	100.0	2,322,586,520	100.0	△765,821,640	△33.0



## 第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額12億6,164万3,000円に対して、調定額14億713万4,381円、収入済額13億9,692万3,781円で、執行率110.7%、収入率99.3%となっており、収入未済額は1,021万600円である。

収入済額は前年度と比較して2億8,426万5,978円(16.9%)減少しているが、これは通常分で1億1,665万5,506円が増加したものの、震災関係分で4億92万1,484円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入1億2,149万466円(8.7%)、財産売払収入12億7,543万3,315円(91.3%)である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入5,211万1,388円(普通財産貸付収入等)、土木収入3,398万8,150円(防災集団移転用地貸付収入等)、利子及び配当金の利子収入1,898万6,834円(東日本大震災復興交付金基金利子収入等)である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入11億8,070万6,586円(防災集団移転先宅地分譲代金等)、物品売払収入4,934万9,250円(資源ごみ売払収入等)である。

収入未済額は、前年度と比較して334万2,358円(24.7%)減少している。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入889万9,481円(普通財産貸付収入等)で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,261,643,000	1,621,468,000	△359,825,000	△22.2
調 定 額	1,407,134,381	1,694,742,717	△287,608,336	△17.0
収 入 済 額	1,396,923,781	1,681,189,759	△284,265,978	△16.9
執 行 率	110.7	103.7	7.0	—
収 入 率	99.3	99.2	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	10,210,600	13,552,958	△3,342,358	△24.7

表2 項目別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	62,996,482	22.6	58,493,984	5.2	121,490,466	8.7	65,516,427	40.3
財産貸付収入	51,857,994	18.6	43,099,318	3.9	94,957,312	6.8	55,382,656	34.0
利子及び配当金	11,138,488	4.0	15,394,666	1.4	26,533,154	1.9	10,133,771	6.2
財産売払収入	216,341,973	77.4	1,059,091,342	94.8	1,275,433,315	91.3	97,166,522	59.7
不動産売払収入	146,455,244	52.4	1,059,091,342	94.8	1,205,546,586	86.3	16,529,019	10.2
物品売払収入	49,349,250	17.7	0	0.0	49,349,250	3.5	61,428,590	37.8
生産物売払収入	20,537,479	7.4	0	0.0	20,537,479	1.5	19,208,913	11.8
合計	279,338,455	100.0	1,117,585,326	100.0	1,396,923,781	100.0	162,682,949	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	9,140,600	89.5	13,552,958	100.0	△4,412,358	△32.6
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	9,140,600	89.5	13,552,958	100.0	△4,412,358	△32.6
財産売払収入	1,070,000	10.5	0	0.0	1,070,000	皆増
不動産売払収入 (土地売払収入)	1,070,000	10.5	0	0.0	1,070,000	皆増
合計	10,210,600	100.0	13,552,958	100.0	△3,342,358	△24.7

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
67,012,072	4.4	132,528,499	7.9	△2,519,945	△3.8	△8,518,088	△12.7	△11,038,033	△8.3
35,099,385	2.3	90,482,041	5.4	△3,524,662	△6.4	7,999,933	22.8	4,475,271	4.9
31,912,687	2.1	42,046,458	2.5	1,004,717	9.9	△16,518,021	△51.8	△15,513,304	△36.9
1,451,494,738	95.6	1,548,661,260	92.1	119,175,451	122.7	△392,403,396	△27.0	△273,227,945	△17.6
1,451,494,738	95.6	1,468,023,757	87.3	129,926,225	786.0	△392,403,396	△27.0	△262,477,171	△17.9
0	0.0	61,428,590	3.7	△12,079,340	△19.7	0	—	△12,079,340	△19.7
0	0.0	19,208,913	1.1	1,328,566	6.9	0	—	1,328,566	6.9
1,518,506,810	100.0	1,681,189,759	100.0	116,655,506	71.7	△400,921,484	△26.4	△284,265,978	△16.9

## 第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額3億756万円に対して、調定額、収入済額ともに3億758万7,784円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して4,085万6,531円（15.3%）増加しているが、これは通常分で3,614万4,033円、震災関係分で471万2,498円が増加したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金115万円（0.4%）、総務費寄附金2億5,823万1,245円（84.0%）、災害復旧費寄附金1,480万5,823円（4.8%）、農林水産業費寄附金500万円（1.6%）、教育費寄附金2,240万716円（7.3%）、商工費寄附金600万円（2.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金2億5,823万1,245円（がんばる石巻応援寄附金等）、教育費寄附金の社会教育費寄附金2,240万716円（（仮称）市民文化ホール建設費寄附金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	307,560,000	266,737,000	40,823,000	15.3
調 定 額	307,587,784	266,731,253	40,856,531	15.3
収 入 済 額	307,587,784	266,731,253	40,856,531	15.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		決算額(D)	構成比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
一 般 寄 附 金	1,150,000	0.4	0	0.0	1,150,000	0.4	1,100,000	0.4
総 務 費 寄 附 金	256,431,245	90.0	1,800,000	8.0	258,231,245	84.0	242,573,225	97.5
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	14,805,823	65.5	14,805,823	4.8	0	0.0
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	5,000,000	1.8	0	0.0	5,000,000	1.6	—	—
教 育 費 寄 附 金	22,390,716	7.9	10,000	0.0	22,400,716	7.3	5,143,257	2.1
商 工 費 寄 附 金	0	0.0	6,000,000	26.5	6,000,000	2.0	—	—
○ 民 生 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	11,446	0.0
合 計	284,971,961	100.0	22,615,823	100.0	307,587,784	100.0	248,827,928	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,100,000	0.4	50,000	4.5	0	-	50,000	4.5
2,100,000	11.7	244,673,225	91.7	13,858,020	5.7	△300,000	△14.3	13,558,020	5.5
15,803,325	88.3	15,803,325	5.9	0	-	△997,502	△6.3	△997,502	△6.3
-	-	-	-	5,000,000	皆増	0	-	5,000,000	皆増
0	0.0	5,143,257	1.9	17,247,459	335.3	10,000	皆増	17,257,459	335.5
-	-	-	-	0	-	6,000,000	皆増	6,000,000	皆増
0	0.0	11,446	0.0	△11,446	皆減	0	-	△11,446	皆減
17,903,325	100.0	266,731,253	100.0	36,144,033	14.5	4,712,498	26.3	40,856,531	15.3



## 第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額662億4,362万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに659億7,416万8,385円で、執行率99.6%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して47億8,762万5,614円(6.8%)減少しているが、これは通常分で55億7,578万9,193円が減少したものの、震災関係分で7億8,816万3,579円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金642億1,288万4,020円(97.3%)、特別会計繰入金17億6,128万4,365円(2.7%)である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金536億430万5,162円、震災復興基金繰入金58億1,687万9,206円、財政調整基金繰入金29億円である。

特別会計繰入金の主なものは、市街地開発事業特別会計繰入金6億9,551万8,123円、下水道事業特別会計繰入金5億2,130万3,230円、土地取得特別会計繰入金4億7,603万5,300円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	66,243,629,000	71,946,159,000	△5,702,530,000	△7.9
調 定 額	65,974,168,385	70,761,793,999	△4,787,625,614	△6.8
収 入 済 額	65,974,168,385	70,761,793,999	△4,787,625,614	△6.8
執 行 率	99.6	98.4	1.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	4,658,774,152	82.4	59,554,109,868	98.7	64,212,884,020	97.3	7,252,114,020	64.6
財政調整基金繰入金	2,900,000,000	51.3	0	0.0	2,900,000,000	4.4	6,700,000,000	59.7
減債基金繰入金	1,503,404,965	26.6	0	0.0	1,503,404,965	2.3	136,167,000	1.2
地域づくり基金繰入金	12,244,000	0.2	0	0.0	12,244,000	0.0	12,975,000	0.1
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	777,600	0.0	0	0.0	777,600	0.0	6,836,400	0.1
がんばる石巻応援 基金繰入金	168,712,171	3.0	0	0.0	168,712,171	0.3	285,702,714	2.5
震災復興基金繰入金	0	0.0	5,816,879,206	9.6	5,816,879,206	8.8	0	0.0
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	0	0.0	53,604,305,162	88.9	53,604,305,162	81.3	0	0.0
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	0	0.0	26,122,500	0.0	26,122,500	0.0	0	0.0
市営住宅管理運営 基金繰入金	27,240,416	0.5	0	0.0	27,240,416	0.0	66,259,706	0.6
奨学資金基金繰入金	46,395,000	0.8	7,300,000	0.0	53,695,000	0.1	39,000,000	0.3
(仮称)市民文化ホール 建設基金繰入金	0	0.0	99,503,000	0.2	99,503,000	0.2	—	—
○電源立地促進対策 交付金事業基金繰入金	—	—	—	—	—	—	5,173,200	0.0
特別会計繰入金	997,341,730	17.6	763,942,635	1.3	1,761,284,365	2.7	3,979,791,055	35.4
土地取得 特別会計繰入金	476,035,300	8.4	0	0.0	476,035,300	0.7	1,774,174,400	15.8
市街地開発事業 特別会計繰入金	0	0.0	695,518,123	1.2	695,518,123	1.1	0	0.0
産業用地整備事業 特別会計繰入金	0	0.0	68,424,512	0.1	68,424,512	0.1	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計繰入金	3,200	0.0	0	0.0	3,200	0.0	0	0.0
下水道事業 特別会計繰入金	521,303,230	9.2	0	0.0	521,303,230	0.8	2,202,533,215	19.6
○水産物地方卸売市場 事業特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	3,083,440	0.0
合計	5,656,115,882	100.0	60,318,052,503	100.0	65,974,168,385	100.0	11,231,905,075	100.0



(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
58,374,625,244	98.1	65,626,739,264	92.7	△2,593,339,868	△35.8	1,179,484,624	2.0	△1,413,855,244	△2.2
0	0.0	6,700,000,000	9.5	△3,800,000,000	△56.7	0	-	△3,800,000,000	△56.7
0	0.0	136,167,000	0.2	1,367,237,965	1,004.1	0	-	1,367,237,965	1,004.1
0	0.0	12,975,000	0.0	△731,000	△5.6	0	-	△731,000	△5.6
0	0.0	6,836,400	0.0	△6,058,800	△88.6	0	-	△6,058,800	△88.6
0	0.0	285,702,714	0.4	△116,990,543	△40.9	0	-	△116,990,543	△40.9
5,503,322,844	9.2	5,503,322,844	7.8	0	-	313,556,362	5.7	313,556,362	5.7
52,750,891,000	88.6	52,750,891,000	74.5	0	-	853,414,162	1.6	853,414,162	1.6
113,051,400	0.2	113,051,400	0.2	0	-	△86,928,900	△76.9	△86,928,900	△76.9
0	0.0	66,259,706	0.1	△39,019,290	△58.9	0	-	△39,019,290	△58.9
7,360,000	0.0	46,360,000	0.1	7,395,000	19.0	△60,000	△0.8	7,335,000	15.8
-	-	-	-	0	-	99,503,000	皆増	99,503,000	皆増
0	0.0	5,173,200	0.0	△5,173,200	皆減	0	-	△5,173,200	皆減
1,155,263,680	1.9	5,135,054,735	7.3	△2,982,449,325	△74.9	△391,321,045	△33.9	△3,373,770,370	△65.7
0	0.0	1,774,174,400	2.5	△1,298,139,100	△73.2	0	-	△1,298,139,100	△73.2
1,117,651,478	1.9	1,117,651,478	1.6	0	-	△422,133,355	△37.8	△422,133,355	△37.8
37,612,202	0.1	37,612,202	0.1	0	-	30,812,310	81.9	30,812,310	81.9
0	0.0	0	0.0	3,200	皆増	0	-	3,200	皆増
0	0.0	2,202,533,215	3.1	△1,681,229,985	△76.3	0	-	△1,681,229,985	△76.3
0	0.0	3,083,440	0.0	△3,083,440	皆減	0	-	△3,083,440	皆減
59,529,888,924	100.0	70,761,793,999	100.0	△5,575,789,193	△49.6	788,163,579	1.3	△4,787,625,614	△6.8

## 第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額333億1,315万3,369円に対して、調定額、収入済額ともに333億1,315万2,369円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して67億1,672万9,573円（16.8%）減少しているが、これは通常分で21億9,482万7,000円、震災関係分で1億517万3,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、継続費の通次繰越しに係る繰越金179億812万5,862円、繰越明許費に係る繰越金98億4,051万6,933円、事故繰越しに係る繰越金18億6,450万9,574円、前年度決算剰余金37億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,313,153,369	40,029,882,942	△6,716,729,573	△16.8
調 定 額	33,313,152,369	40,029,881,942	△6,716,729,573	△16.8
収 入 済 額	33,313,152,369	40,029,881,942	△6,716,729,573	△16.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	3,965,373,396	100.0	29,347,778,973	100.0	33,313,152,369	100.0	8,075,949,489	100.0
継 続 費 通 次 繰 越 金	7,488,092	0.2	17,900,637,770	61.0	17,908,125,862	53.8	151,960,000	1.9
繰 越 明 許 費 繰 越 金	259,322,344	6.5	9,581,194,589	32.6	9,840,516,933	29.5	2,048,396,102	25.4
事 故 繰 越 し 繰 越 金	29,545,960	0.7	1,834,963,614	6.3	1,864,509,574	5.6	11,749,387	0.1
小 計	296,356,396	7.5	29,316,795,973	99.9	29,613,152,369	88.9	2,212,105,489	27.4
前年度決算剰余金繰越金	3,669,017,000	92.5	30,983,000	0.1	3,700,000,000	11.1	5,863,844,000	72.6

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
31,953,932,453	100.0	40,029,881,942	100.0	△4,110,576,093	△50.9	△2,606,153,480	△8.2	△6,716,729,573	△16.8
14,265,468,869	44.6	14,417,428,869	36.0	△144,471,908	△95.1	3,635,168,901	25.5	3,490,696,993	24.2
13,405,333,455	42.0	15,453,729,557	38.6	△1,789,073,758	△87.3	△3,824,138,866	△28.5	△5,613,212,624	△36.3
4,146,974,129	13.0	4,158,723,516	10.4	17,796,573	151.5	△2,312,010,515	△55.8	△2,294,213,942	△55.2
31,817,776,453	99.6	34,029,881,942	85.0	△1,915,749,093	△86.6	△2,500,980,480	△7.9	△4,416,729,573	△13.0
136,156,000	0.4	6,000,000,000	15.0	△2,194,827,000	△37.4	△105,173,000	△77.2	△2,300,000,000	△38.3



## 第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額26億1,523万5,000円に対して、調定額37億1,400万4,371円、収入済額26億8,195万3,932円で、執行率102.6%、収入率72.2%となっており、4億8,312万1,221円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5億4,892万9,218円である。

収入済額は前年度と比較して6億5,803万8,776円(19.7%)減少しているが、これは通常分で1億3,184万9,784円、震災関係分で5億2,618万8,992円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料3,773万5,161円(1.4%)、市預金利子104万6,415円(0.0%)、貸付金元利収入14億9,020万9,443円(55.6%)、雑入11億5,296万2,913円(43.0%)である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億2,152万円(中小企業融資預託金元金収入等)、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入6億1,359万8,843円(災害援護資金貸付金元利収入)である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億2,211万1,770円(学校給食費徴収金等)、総務管理費雑入1億2,512万3,806円(物件移転補償金等)である。

不納欠損額は、前年度と比較して4億8,259万3,859円(ほぼ皆増)増加している。

不納欠損額の内訳は、雑入の水産業費雑入4億8,229万9,071円(水産加工業再生支援事業費補助金返還金)、児童福祉費雑入47万320円(児童扶養手当扶助費返戻金)、保健衛生費雑入35万1,830円(旧公立深谷病院診療費患者負担金)で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して2億8,262万9,224円(106.1%)増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入2億4,603万1,525円(災害援護資金貸付金元利収入等)、教育費貸付収入6,531万1,600円(奨学資金貸付金元金収入)、雑入の生活保護費雑入9,940万5,231円(生活扶助費返還金)、商工費雑入5,851万7,406円(企業立地助成金返還金等)で、その内訳は表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,615,235,000	3,265,465,000	△650,230,000	△19.9
調 定 額	3,714,004,371	3,606,820,064	107,184,307	3.0
収 入 済 額	2,681,953,932	3,339,992,708	△658,038,776	△19.7
執 行 率	102.6	102.3	0.3	—
収 入 率	72.2	92.6	△20.4	—
不 納 欠 損 額	483,121,221	527,362	482,593,859	ほぼ皆増
収 入 未 済 額	548,929,218	266,299,994	282,629,224	106.1

表2 項目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及 び 過 料	37,735,161	3.0	0	0.0	37,735,161	1.4	41,350,830	3.0
延滞金	37,735,161	3.0	0	0.0	37,735,161	1.4	41,350,830	3.0
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	1,046,415	0.1	0	0.0	1,046,415	0.0	1,069,086	0.1
貸付金元利収入	126,610,600	10.2	1,363,598,843	94.4	1,490,209,443	55.6	140,561,000	10.3
民生費貸付収入	0	0.0	613,598,843	42.5	613,598,843	22.9	0	0.0
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.8	0	0.0	10,000,000	0.4	10,000,000	0.7
商工費貸付収入	71,520,000	5.8	750,000,000	51.9	821,520,000	30.6	79,450,000	5.8
教育費貸付収入	45,090,600	3.6	0	0.0	45,090,600	1.7	51,111,000	3.7
雑収入	1,072,507,007	86.6	80,455,906	5.6	1,152,962,913	43.0	1,186,768,051	86.6
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	910,200	0.1	0	0.0	910,200	0.0	24,600	0.0
雑収入	1,071,596,807	86.6	80,455,906	5.6	1,152,052,713	43.0	1,186,743,451	86.6
合計	1,237,899,183	100.0	1,444,054,749	100.0	2,681,953,932	100.0	1,369,748,967	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	41,350,830	1.2	△3,615,669	△8.7	0	—	△3,615,669	△8.7
0	0.0	41,350,830	1.2	△3,615,669	△8.7	0	—	△3,615,669	△8.7
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,069,086	0.0	△22,671	△2.1	0	—	△22,671	△2.1
1,237,652,934	62.8	1,378,213,934	41.3	△13,950,400	△9.9	125,945,909	10.2	111,995,509	8.1
487,652,934	24.8	487,652,934	14.6	0	—	125,945,909	25.8	125,945,909	25.8
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	10,000,000	0.3	0	0.0	0	—	0	0.0
750,000,000	38.1	829,450,000	24.8	△7,930,000	△10.0	0	0.0	△7,930,000	△1.0
0	0.0	51,111,000	1.5	△6,020,400	△11.8	0	—	△6,020,400	△11.8
732,590,807	37.2	1,919,358,858	57.5	△114,261,044	△9.6	△652,134,901	△89.0	△766,395,945	△39.9
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	24,600	0.0	885,600	3,600.0	0	—	885,600	3,600.0
732,590,807	37.2	1,919,334,258	57.5	△115,146,644	△9.7	△652,134,901	△89.0	△767,281,545	△40.0
1,970,243,741	100.0	3,339,992,708	100.0	△131,849,784	△9.6	△526,188,992	△26.7	△658,038,776	△19.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	30年度 不納欠損		地方自治法 第236条第1項		民法第145条及び 第170条第1号		破産法第35条	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
雑 入	5	483,121,221	3	470,320	1	351,830	1	482,299,071
児童福祉費雑入 (母子・父子家庭医療扶助 費返戻金等)	3	470,320	3	470,320	0	0	0	0
保健衛生費雑入 (旧公立深谷病院診療費 患者負担金)	1	351,830	0	0	1	351,830	0	0
水産業費雑入 (水産加工業再生支援事 業費補助金返還金)	1	482,299,071	0	0	0	0	1	482,299,071

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	311,595,125	56.8	96,346,036	36.2	215,249,089	223.4
民生費貸付収入	246,031,525	44.8	29,315,036	11.0	216,716,489	739.3
衛生費貸付収入	252,000	0.0	252,000	0.1	0	0.0
教育費貸付収入	65,311,600	11.9	66,779,000	25.1	△1,467,400	△2.2
雑 入	237,334,093	43.2	169,953,958	63.8	67,380,135	39.6
雑 入	237,334,093	43.2	169,953,958	63.8	67,380,135	39.6
合 計	548,929,218	100.0	266,299,994	100.0	282,629,224	106.1



## 第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額115億3,450万円に対して、調定額、収入済額ともに63億6,880万円で、執行率55.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して18億4,098万円(22.4%)減少しているが、これは通常分で10億6,190万円、震災関係分で7億7,908万円が減少したためである。

収入済額の内訳は、総務債2億3,120万円(3.6%)、民生債1億5,820万円(2.5%)、衛生債2億7,180万円(4.3%)、商工債1億7,050万円(2.7%)、土木債13億8,570万円(21.8%)、消防債3億5,380万円(5.6%)、教育債18億4,220万円(28.9%)、臨時財政対策債19億1,020万円(30.0%)、災害援護資金貸付金2,060万円(0.3%)、災害復旧債2,460万円(0.4%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,534,500,000	11,181,780,000	352,720,000	3.2
調 定 額	6,368,800,000	8,209,780,000	△1,840,980,000	△22.4
収 入 済 額	6,368,800,000	8,209,780,000	△1,840,980,000	△22.4
執 行 率	55.2	73.4	△18.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	231,200,000	5.1	0	0.0	231,200,000	3.6	486,100,000	8.7
民生債	116,200,000	2.6	42,000,000	2.3	158,200,000	2.5	3,400,000	0.1
衛生債	271,800,000	6.0	0	0.0	271,800,000	4.3	182,500,000	3.3
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	124,000,000	2.2
商工債	150,600,000	3.3	19,900,000	1.1	170,500,000	2.7	29,900,000	0.5
土木債	475,900,000	10.5	909,800,000	49.8	1,385,700,000	21.8	586,200,000	10.5
消防債	132,500,000	2.9	221,300,000	12.1	353,800,000	5.6	113,600,000	2.0
教育債	1,229,900,000	27.1	612,300,000	33.5	1,842,200,000	28.9	1,334,000,000	23.8
臨時財政対策債	1,910,200,000	42.0	0	0.0	1,910,200,000	30.0	2,054,000,000	36.6
災害援護資金貸付金	0	0.0	20,600,000	1.1	20,600,000	0.3	0	0.0
災害復旧債	24,600,000	0.5	0	0.0	24,600,000	0.4	88,300,000	1.6
〇借換債	—	—	—	—	—	—	602,800,000	10.8
合計	4,542,900,000	100.0	1,825,900,000	100.0	6,368,800,000	100.0	5,604,800,000	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	486,100,000	5.9	△254,900,000	△52.4	0	—	△254,900,000	△52.4
52,800,000	2.0	56,200,000	0.7	112,800,000	3,317.6	△10,800,000	△20.5	102,000,000	181.5
0	0.0	182,500,000	2.2	89,300,000	48.9	0	—	89,300,000	48.9
0	0.0	124,000,000	1.5	△124,000,000	皆減	0	—	△124,000,000	皆減
11,100,000	0.4	41,000,000	0.5	120,700,000	403.7	8,800,000	79.3	129,500,000	315.9
2,083,400,000	80.0	2,669,600,000	32.5	△110,300,000	△18.8	△1,173,600,000	△56.3	△1,283,900,000	△48.1
0	0.0	113,600,000	1.4	18,900,000	16.6	221,300,000	皆増	240,200,000	211.4
415,300,000	15.9	1,749,300,000	21.3	△104,100,000	△7.8	197,000,000	47.4	92,900,000	5.3
0	0.0	2,054,000,000	25.0	△143,800,000	△7.0	0	—	△143,800,000	△7.0
42,380,000	1.6	42,380,000	0.5	0	—	△21,780,000	△51.4	△21,780,000	△51.4
0	0.0	88,300,000	1.1	△63,700,000	△72.1	0	—	△63,700,000	△72.1
0	0.0	602,800,000	7.3	△602,800,000	皆減	0	—	△602,800,000	皆減
2,604,980,000	100.0	8,209,780,000	100.0	△1,061,900,000	△18.9	△779,080,000	△29.9	△1,840,980,000	△22.4



### (3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,677億5,917万827円に対して、支出済額2,075億1,808万6,653円で、執行率が77.5%となっており、翌年度繰越額515億518万4,168円を差し引いた87億3,590万6円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して122億1,545万3,173円（6.3%）増加しているが、これは通常分で14億1,671万4,530円が減少したものの、震災関係分で136億3,216万7,703円が増加したためである。

支出済額の主なものは、土木費733億2,379万2,742円（35.3%）、総務費575億8,781万8,424円（27.8%）、民生費249億5,341万3,775円（12.0%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して24億2,211万9,659円（4.5%）減少しているが、これは主に教育費で34億9,855万5,095円増加したものの、農林水産業費で15億7,740万3,102円、災害復旧費で40億3,197万5,076円が減少したためである。

不用額は前年度と比較して16億3,262万5,605円（15.7%）減少しているが、これは主に土木費で23億6,004万1,011円が増加したものの、総務費で7億7,668万8,388円、農林水産業費で8億9,668万9,153円、災害復旧費で11億5,406万7,881円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	267,759,170,827	259,598,462,918	8,160,707,909	3.1
支 出 済 額	207,518,086,653	195,302,633,480	12,215,453,173	6.3
執 行 率	77.5	75.2	2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	51,505,184,168	53,927,303,827	△2,422,119,659	△4.5
不 用 額	8,735,900,006	10,368,525,611	△1,632,625,605	△15.7

表2 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議会費	396,919,172	0.6	0	0.0	396,919,172	0.2	394,154,061	0.6
2 総務費	8,057,879,974	13.1	49,529,938,450	33.9	57,587,818,424	27.8	9,589,071,451	15.3
3 民生費	20,282,762,011	33.0	4,670,651,764	3.2	24,953,413,775	12.0	20,472,253,467	32.6
4 衛生費	7,779,183,359	12.7	340,200,991	0.2	8,119,384,350	3.9	7,178,697,675	11.4
5 労働費	74,642,299	0.1	36,024,840	0.0	110,667,139	0.1	73,299,428	0.1
6 農林水産業費	2,441,936,548	4.0	4,669,803,427	3.2	7,111,739,975	3.4	1,744,690,903	2.8
7 商工費	725,457,715	1.2	2,564,526,707	1.8	3,289,984,422	1.6	610,899,579	1.0
8 土木費	5,717,070,990	9.3	67,606,721,752	46.3	73,323,792,742	35.3	5,857,572,410	9.3
9 消防費	3,194,554,849	5.2	552,962,682	0.4	3,747,517,531	1.8	3,422,844,761	5.4
10 教育費	7,101,004,498	11.6	1,797,811,507	1.2	8,898,816,005	4.3	7,408,273,414	11.8
11 災害復旧費	74,486,951	0.1	13,570,605,952	9.3	13,645,092,903	6.6	142,957,073	0.2
12 公債費	5,587,979,215	9.1	744,961,000	0.5	6,332,940,215	3.1	5,955,877,889	9.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61,433,877,581	100.0	146,084,209,072	100.0	207,518,086,653	100.0	62,850,592,111	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
2 総務費	366,452,707	0.7	722,582,467	1.3	△356,129,760	△49.3
3 民生費	243,112,524	0.5	115,936,386	0.2	127,176,138	109.7
4 衛生費	269,046,400	0.5	11,750,092	0.0	257,296,308	2,189.7
6 農林水産業費	4,346,433,966	8.4	5,923,837,068	11.0	△1,577,403,102	△26.6
7 商工費	345,333,560	0.7	648,606,000	1.2	△303,272,440	△46.8
8 土木費	26,886,779,901	52.2	27,168,340,323	50.4	△281,560,422	△1.0
9 消防費	946,082,000	1.8	700,888,400	1.3	245,193,600	35.0
10 教育費	4,384,153,656	8.5	885,598,561	1.6	3,498,555,095	395.0
11 災害復旧費	13,717,789,454	26.6	17,749,764,530	32.9	△4,031,975,076	△22.7
合計	51,505,184,168	100.0	53,927,303,827	100.0	△2,422,119,659	△4.5

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	394,154,061	0.2	2,765,111	0.7	0	-	2,765,111	0.7
35,697,232,723	27.0	45,286,304,174	23.2	△1,531,191,477	△16.0	13,832,705,727	38.8	12,301,514,250	27.2
4,674,143,080	3.5	25,146,396,547	12.9	△189,491,456	△0.9	△3,491,316	△0.1	△192,982,772	△0.8
705,873,073	0.5	7,884,570,748	4.0	600,485,684	8.4	△365,672,082	△51.8	234,813,602	3.0
44,120,923	0.0	117,420,351	0.1	1,342,871	1.8	△8,096,083	△18.3	△6,753,212	△5.8
7,719,262,424	5.8	9,463,953,327	4.8	697,245,645	40.0	△3,049,458,997	△39.5	△2,352,213,352	△24.9
3,205,743,662	2.4	3,816,643,241	2.0	114,558,136	18.8	△641,216,955	△20.0	△526,658,819	△13.8
64,927,937,337	49.0	70,785,509,747	36.2	△140,501,420	△2.4	2,678,784,415	4.1	2,538,282,995	3.6
1,113,132,120	0.8	4,535,976,881	2.3	△228,289,912	△6.7	△560,169,438	△50.3	△788,459,350	△17.4
1,597,800,040	1.2	9,006,073,454	4.6	△307,268,916	△4.1	200,011,467	12.5	△107,257,449	△1.2
12,271,993,313	9.3	12,414,950,386	6.4	△68,470,122	△47.9	1,298,612,639	10.6	1,230,142,517	9.9
351,848,000	0.3	6,307,725,889	3.2	△367,898,674	△6.2	393,113,000	111.7	25,214,326	0.4
142,954,674	0.1	142,954,674	0.1	0	-	△142,954,674	皆減	△142,954,674	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
132,452,041,369	100.0	195,302,633,480	100.0	△1,416,714,530	△2.3	13,632,167,703	10.3	12,215,453,173	6.3

## 第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億814万2,000円に対して、支出済額3億9,691万9,172円で、執行率97.3%となっており、不用額は1,122万2,828円である。

支出済額は前年度と比較して276万5,111円（0.7%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億7,453万2,889円、議会事務局職員人件費8,804万9,727円、議員関係費1,783万1,186円、議会事務局費1,650万5,370円である。

不用額の主なものは、議員関係費401万5,814円、議会事務局費386万4,630円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	408,142,000	407,805,000	337,000	0.1
支 出 済 額	396,919,172	394,154,061	2,765,111	0.7
執 行 率	97.3	96.7	0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,222,828	13,650,939	△2,428,111	△17.8



## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額584億6,779万9,431円に対して、支出済額575億8,781万8,424円で、執行率98.5%となっており、翌年度への繰越額3億6,645万2,707円を差し引いた不用額は5億1,352万8,300円である。

支出済額は前年度と比較して123億151万4,250円(27.2%)増加しているが、これは通常分で15億3,119万1,477円が減少したものの、震災関係分で138億3,270万5,727円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費562億8,301万1,401円(97.7%)、徴税費5億7,018万1,559円(1.0%)、戸籍住民基本台帳費4億7,095万4,336円(0.8%)、選挙費1億9,033万9,004円(0.3%)、統計調査費1,935万7,349円(0.0%)、監査委員費5,397万4,775円(0.1%)である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費458億3,073万2,623円、総務管理職員人件費29億7,727万8,473円、災害派遣職員関係費16億3,634万6,831円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億6,668万480円、固定資産税関係費9,230万9,635円、住民税関係費4,475万7,903円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億9,783万1,655円、窓口証明関係費1億1,367万2,780円である。

選挙費の主なものは、市議会議員選挙執行費1億3,905万7,326円、選挙管理委員会職員人件費4,861万2,430円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費963万1,866円、住宅・土地統計調査費607万6,598円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費5,235万5,362円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の震災遺構整備事業1億2,300万円、蛇田支所等複合施設建設事業1億899万7,094円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費の庁舎管理費7,218万9,581円、国県補助金等震災関係精算還付金6,684万1,214円、地域コミュニティ再生関係費3,712万6,945円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,467,799,431	47,299,103,329	11,168,696,102	23.6
支 出 済 額	57,587,818,424	45,286,304,174	12,301,514,250	27.2
執 行 率	98.5	95.7	2.8	—
翌年度繰越額	366,452,707	722,582,467	△356,129,760	△49.3
不 用 額	513,528,300	1,290,216,688	△776,688,388	△60.2

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	6,753,072,951	83.8	49,529,938,450	100.0	56,283,011,401	97.7	8,275,273,480	86.3
徴税費	570,181,559	7.1	0	0.0	570,181,559	1.0	594,064,424	6.2
戸籍台帳民費	470,954,336	5.8	0	0.0	470,954,336	0.8	422,572,337	4.4
選挙費	190,339,004	2.4	0	0.0	190,339,004	0.3	234,096,898	2.4
統計調査費	19,357,349	0.2	0	0.0	19,357,349	0.0	18,967,310	0.2
監査委員費	53,974,775	0.7	0	0.0	53,974,775	0.1	44,097,002	0.5
合計	8,057,879,974	100.0	49,529,938,450	100.0	57,587,818,424	100.0	9,589,071,451	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	
総務管理費	継続費	蛇田支所等複合施設建設事業	108,997,094
	繰越明許	地域情報化推進事業	4,243,320
		離島航路利用者駐車場整備事業	29,945,643
		復興まちづくりマネジメント事業	33,659,280
		震災遺構整備事業	123,000,000
		(仮称)大川地区地域交流センター建設事業	26,800,000
		住居表示変更事業	18,000,000
		テレビ共聴施設整備震災関係事業	17,678,000
		小計	253,326,243
	事故繰越し	雄勝総合支所整備事業	4,129,370
合計	計	366,452,707	

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
35,696,747,823	100.0	43,972,021,303	97.1	△1,522,200,529	△18.4	13,833,190,627	38.8	12,310,990,098	28.0
484,900	0.0	594,549,324	1.3	△23,882,865	△4.0	△484,900	皆減	△24,367,765	△4.1
0	0.0	422,572,337	0.9	48,381,999	11.4	0	—	48,381,999	11.4
0	0.0	234,096,898	0.5	△43,757,894	△18.7	0	—	△43,757,894	△18.7
0	0.0	18,967,310	0.0	390,039	2.1	0	—	390,039	2.1
0	0.0	44,097,002	0.1	9,877,773	22.4	0	—	9,877,773	22.4
35,697,232,723	100.0	45,286,304,174	99.9	△1,531,191,477	△16.0	13,832,705,727	38.8	12,301,514,250	27.2



### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額259億490万5,386円に対して、支出済額249億5,341万3,775円で、執行率96.3%となっており、翌年度への繰越額2億4,311万2,524円を差し引いた不用額は7億837万9,087円である。

支出済額は前年度と比較して1億9,298万2,772円(0.8%)減少しているが、通常分で1億8,949万1,456円、震災関係分で349万1,316円が減少したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費62億8,045万2,555円(25.2%)、老人福祉費46億6,704万1,912円(18.7%)、児童福祉費76億414万2,815円(30.5%)、生活保護費23億5,899万304円(9.5%)、災害救助費40億4,278万6,189円(16.2%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費26億4,053万1,087円、国民健康保険事業対策費11億6,936万5,268円(国民健康保険事業特別会計繰出金)である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費18億7,338万3,902円(介護保険事業特別会計繰出金)、後期高齢者医療広域連合負担金16億4,347万7,296円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費19億9,551万円、児童福祉総務職員人件費16億2,107万9,228円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費22億5,053万1,681円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費8,309万6,319円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費27億6,238万8,024円、被災者生活支援事業費4億6,193万671円である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、災害救助費の被災者生活支援事業費1億529万329円、生活保護費の各種扶助費9,597万2,319円(医療扶助費等)、社会福祉費の自立支援給付費5,227万5,222円、児童福祉費の児童福祉総務職員人件費5,075万2,772円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,904,905,386	26,250,561,046	△345,655,660	△1.3
支 出 済 額	24,953,413,775	25,146,396,547	△192,982,772	△0.8
執 行 率	96.3	95.8	0.5	—
翌年度繰越額	243,112,524	115,936,386	127,176,138	109.7
不 用 額	708,379,087	988,228,113	△279,849,026	△28.3

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	5,997,778,389	29.6	282,674,166	6.1	6,280,452,555	25.2	6,102,922,143	29.8
老人福祉費	4,667,041,912	23.0	0	0.0	4,667,041,912	18.7	4,706,194,884	23.0
児童福祉費	7,258,421,406	35.8	345,721,409	7.4	7,604,142,815	30.5	7,279,585,165	35.6
生活保護費	2,358,990,304	11.6	0	0.0	2,358,990,304	9.5	2,382,951,275	11.6
災害救助費	530,000	0.0	4,042,256,189	86.5	4,042,786,189	16.2	600,000	0.0
合計	20,282,762,011	100.0	4,670,651,764	100.0	24,953,413,775	100.1	20,472,253,467	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	継続費 ささえあいセンター建設事業	241,710,000
児童福祉費	継続費 北上地区放課後児童クラブ施設整備事業	289,230
	(仮称) 北上こども園建設事業	1,113,294
	計	1,402,524
合計	計	243,112,524

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
256,335,000	5.5	6,359,257,143	25.3	△105,143,754	△1.7	26,339,166	10.3	△78,804,588	△1.2
0	0.0	4,706,194,884	18.7	△39,152,972	△0.8	0	-	△39,152,972	△0.8
303,856,796	6.5	7,583,441,961	30.2	△21,163,759	△0.3	41,864,613	13.8	20,700,854	0.3
0	0.0	2,382,951,275	9.5	△23,960,971	△1.0	0	-	△23,960,971	△1.0
4,113,951,284	88.0	4,114,551,284	16.4	△70,000	△11.7	△71,695,095	△1.7	△71,765,095	△1.7
4,674,143,080	100.0	25,146,396,547	100.1	△189,491,456	△0.9	△3,491,316	△0.1	△192,982,772	△0.8





#### 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額86億8,457万2,092円に対して、支出済額81億1,938万4,350円で、執行率93.5%となっており、翌年度への繰越額2億6,904万6,400円を差し引いた不用額は2億9,614万1,342円である。

支出済額は前年度と比較して2億3,481万3,602円(3.0%)増加しているが、これは通常分で6億48万5,684円が増加したものの、震災関係分で3億6,567万2,082円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費49億6,339万6,522円(61.1%)、清掃費25億8,478万705円(31.8%)、上水道費5億7,120万7,123円(7.0%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費21億143万4,136円、保健衛生総務職員人件費7億9,653万6,132円、診療所職員人件費3億6,525万1,995円である。

清掃費の主なものは、清掃業務関係費7億4,270万5,273円、し尿処理対策費6億3,782万3,664円、ごみ処理対策費5億4,855万8,000円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、全額上水道対策費(石巻地方広域水道企業団負担金)である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費の病院事業運営費4,738万9,864円、上水道費の上水道対策震災関係費9,187万8,020円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,684,572,092	8,154,142,372	530,429,720	6.5
支 出 済 額	8,119,384,350	7,884,570,748	234,813,602	3.0
執 行 率	93.5	96.7	△3.2	—
翌年度繰越額	269,046,400	11,750,092	257,296,308	2,189.7
不 用 額	296,141,342	257,821,532	38,319,810	14.9

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保健衛生費	4,900,164,450	63.0	63,232,072	18.6	4,963,396,522	61.1	4,422,357,989	61.6
清掃費	2,450,225,766	31.5	134,554,939	39.6	2,584,780,705	31.8	2,284,799,068	31.8
上水道費	428,793,143	5.5	142,413,980	41.9	571,207,123	7.0	471,540,618	6.6
合計	7,779,183,359	100.0	340,200,991	100.0	8,119,384,350	100.0	7,178,697,675	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事業名	翌年度繰越額
清 掃 費	繰越明許	一般廃棄物最終処分場建設事業	85,700,000
		農林業系廃棄物処理事業	139,320,000
		計	225,020,000
上水道費	繰越明許	上水道対策事業	44,026,400
合		計	269,046,400

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
394,927,092	55.9	4,817,285,081	61.1	477,806,461	10.8	△331,695,020	△84.0	146,111,441	3.0
79,744,880	11.3	2,364,543,948	30.0	165,426,698	7.2	54,810,059	68.7	220,236,757	9.3
231,201,101	32.8	702,741,719	8.9	△42,747,475	△9.1	△88,787,121	△38.4	△131,534,596	△18.7
705,873,073	100.0	7,884,570,748	100.0	600,485,684	8.4	△365,672,082	△51.8	234,813,602	3.0

## 第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億1,471万2,000円に対して、支出済額1億1,066万7,139円で、執行率96.5%となっており、不用額は404万4,861円である。

支出済額は前年度と比較して675万3,212円(5.8%)減少しているが、これは通常分で134万2,871円が増加したものの、震災関係分で809万6,083円が減少したためである。

支出済額の内訳は、労働福祉費7,464万2,299円(67.4%)、東日本大震災関係費3,602万4,840円(32.6%)である。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万4,725円である。

東日本大震災関係費の主なものは、事業復興型雇用創出事業費2,701万800円である。

不用額の主なものは、労働福祉費の労働福祉職員人件費94万6,825円、東日本大震災関係費の事業復興型雇用創出事業費304万2,200円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	114,712,000	120,536,000	△5,824,000	△4.8
支 出 済 額	110,667,139	117,420,351	△6,753,212	△5.8
執 行 率	96.5	97.4	△0.9	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,044,861	3,115,649	929,212	29.8

表2 目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	74,642,299	100.0	0	0.0	74,642,299	67.4	73,299,428	100.0
東日本大震災関係費	0	0.0	36,024,840	100.0	36,024,840	32.6	0	0.0
合 計	74,642,299	100.0	36,024,840	100.0	110,667,139	100.0	73,299,428	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	73,299,428	62.4	1,342,871	1.8	0	-	1,342,871	1.8
44,120,923	100.0	44,120,923	37.6	0	-	△8,096,083	△18.3	△8,096,083	△18.3
44,120,923	100.0	117,420,351	100.0	1,342,871	1.8	△8,096,083	△18.3	△6,753,212	△5.8



## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額117億6,883万908円に対して、支出済額71億1,173万9,975円で、執行率60.4%となっており、翌年度への繰越額43億4,643万3,966円を差し引いた不用額は3億1,065万6,967円である。

支出済額は前年度と比較して23億5,221万3,352円(24.9%)減少しているが、これは通常分で6億9,724万5,645円が増加したものの、震災関係分で30億4,945万8,997円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費23億1,652万6,311円(32.6%)、林業費4億7,748万3,701円(6.7%)、水産業費43億1,772万9,963円(60.7%)である。

農業費の主なものは、農業振興対策費8億3,254万7,268円、農業復興推進費5億4,521万7,264円、土地改良事業関係助成費2億4,885万7,547円である。

林業費の主なものは、林業復興対策費3億802万7,007円、松くい虫対策事業費7,163万7,103円、林業総務職員人件費3,370万52円である。

水産業費の主なものは、漁業集落防災機能強化事業費20億8,420万7,008円、漁港海岸整備事業費7億5,115万1,520円、漁港施設機能強化事業費4億6,750万9,480円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業25億9,160万680円(継続費)、漁港海岸整備事業3億4,820万5,826円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業費1億3,618万1,440円、漁港施設機能強化事業費5,063万6,880円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,768,830,908	16,595,136,515	△4,826,305,607	△29.1
支 出 済 額	7,111,739,975	9,463,953,327	△2,352,213,352	△24.9
執 行 率	60.4	57.0	3.4	—
翌年度繰越額	4,346,433,966	5,923,837,068	△1,577,403,102	△26.6
不 用 額	310,656,967	1,207,346,120	△896,689,153	△74.3

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農 業 費	1,748,362,774	71.6	568,163,537	12.2	2,316,526,311	32.6	1,043,527,040	59.8
林 業 費	169,456,694	6.9	308,027,007	6.6	477,483,701	6.7	155,666,976	8.9
水 産 業 費	524,117,080	21.5	3,793,612,883	81.2	4,317,729,963	60.7	545,496,887	31.3
合 計	2,441,936,548	100.0	4,669,803,427	100.0	7,111,739,975	100.0	1,744,690,903	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農 業 費	農地集積促進事業	10,098,000	
	釜幹線用水路改修事業	67,000,000	
	小 計	77,098,000	
	事故繰越し	北上地区農業用施設等整備事業	4,644,000
	計	81,742,000	
水 産 業 費	継 続 費	漁港施設機能強化事業（その2）	276,360,040
		漁業集落防災機能強化事業	2,591,600,680
		小 計	2,867,960,720
	繰越明許	漁港機能増進事業	23,460,000
		水産業従業員宿舍整備支援事業	72,034,300
		漁港施設機能強化事業	29,329,640
		漁港海岸整備事業	348,205,826
		漁業集落防災機能強化事業	229,200,000
		さけ人工ふ化場整備事業	184,117,840
		小 計	886,347,606
	事故繰越し	漁港施設機能強化事業	13,863,040
		漁港海岸整備事業	44,812,240
		漁業集落防災機能強化事業	199,603,360
		さけ人工ふ化場整備事業	229,966,560
		漁港施設機能強化事業（県間接補助事業）	22,138,440
	小 計	510,383,640	
	計	4,264,691,966	
合 計	計	4,346,433,966	



(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,378,472,973	17.9	2,422,000,013	25.6	704,835,734	67.5	△810,309,436	△58.8	△105,473,702	△4.4
129,408,368	1.7	285,075,344	3.0	13,789,718	8.9	178,618,639	138.0	192,408,357	67.5
6,211,381,083	80.5	6,756,877,970	71.4	△21,379,807	△3.9	△2,417,768,200	△38.9	△2,439,148,007	△36.1
7,719,262,424	100.0	9,463,953,327	100.0	697,245,645	40.0	△3,049,458,997	△39.5	△2,352,213,352	△24.9



## 第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額38億2,756万2,000円に対して、支出済額32億8,998万4,422円で、執行率86.0%となっており、翌年度への繰越額3億4,533万3,560円を差し引いた不用額は1億9,224万4,018円である。

支出済額は前年度と比較して5億2,665万8,819円(13.8%)減少しているが、これは通常分で1億1,455万8,136円が増加したものの、震災関係分で6億4,121万6,955円が減少したためである。

支出済額の内訳は、商工総務費2億1,855万6,003円(6.6%)、商工業振興費1億8,859万825円(5.7%)、観光費3億4,494万1,887円(10.5%)、東日本大震災関係費25億3,789万5,707円(77.1%)である。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費2億1,539万7,882円である。

商工業振興費の主なものは、地域の宝研究開発事業費6,854万7,414円、商工業振興対策費4,533万4,093円である。

観光費の主なものは、観光施設管理費9,218万3,403円である。

東日本大震災関係費の主なものは、中小企業等融資関係費7億7,231万2,336円、商工業復興対策費3億1,799万1,651円、鮎川地区観光施設整備事業費2億209万5,096円である。

翌年度繰越額の主なものは、商工業振興費の地域の宝研究開発事業6,215万円、東日本大震災関係費の鮎川地区観光施設整備事業2億918万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の商工業復興対策費9,981万4,357円、雄勝地区観光施設整備事業費2,272万3,880円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,827,562,000	4,853,740,987	△1,026,178,987	△21.1
支 出 済 額	3,289,984,422	3,816,643,241	△526,658,819	△13.8
執 行 率	86.0	78.6	7.4	—
翌年度繰越額	345,333,560	648,606,000	△303,272,440	△46.8
不 用 額	192,244,018	388,491,746	△196,247,728	△50.5

表2 目別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	191,925,003	26.5	26,631,000	1.0	218,556,003	6.6	237,754,345	38.9
商 工 業 振 興 費	188,590,825	26.0	0	0.0	188,590,825	5.7	142,846,175	23.4
観 光 費	344,941,887	47.5	0	0.0	344,941,887	10.5	230,299,059	37.7
東日本大震災関係費	0	0.0	2,537,895,707	99.0	2,537,895,707	77.1	0	0.0
合 計	725,457,715	100.0	2,564,526,707	100.0	3,289,984,422	100.0	610,899,579	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商工業振興費	繰越明許	地域の宝研究開発事業	62,150,000
東日本大震災関係費	継続費	雄勝地区観光施設整備事業	30,140,840
		鮎川地区観光施設整備事業	209,180,000
		小 計	239,320,840
	繰越明許	仮施設解体事業	13,747,720
		かわまち交流拠点整備事業	8,425,000
		海水浴場等整備事業	21,690,000
		小 計	43,862,720
			計
合 計		計	345,333,560

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
6,690,000	0.2	244,444,345	6.4	△45,829,342	△19.3	19,941,000	298.1	△25,888,342	△10.6
0	0.0	142,846,175	3.7	45,744,650	32.0	0	-	45,744,650	32.0
0	0.0	230,299,059	6.0	114,642,828	49.8	0	-	114,642,828	49.8
3,199,053,662	99.8	3,199,053,662	83.8	0	-	△661,157,955	△20.7	△661,157,955	△20.7
3,205,743,662	100.0	3,816,643,241	100.0	114,558,136	18.8	△641,216,955	△20.0	△526,658,819	△13.8



## 第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,059億850万975円に対して、支出済額733億2,379万2,742円で、執行率69.2%となっており、翌年度への繰越額268億8,677万9,901円を差し引いた不用額は56億9,792万8,332円である。

支出済額は前年度と比較して25億3,828万2,995円（3.6%）増加しているが、これは通常分で1億4,050万1,420円が減少したものの、震災関係分で26億7,878万4,415円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費4億8,495万3,297円（0.7%）、道路橋りょう費38億2,600万9,340円（5.2%）、河川費2億3,860万4,984円（0.3%）、港湾費6,170万3,873円（0.1%）、都市計画費522億4,249万2,736円（71.2%）、住宅費164億7,002万8,512円（22.5%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億6,603万7,604円である。

道路橋りょう費の主なものは、流留垂水地区避難路整備事業費3億4,023万4,454円、銚銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業費3億3,983万1,928円、市道管理関係費3億153万8,100円である。

河川費の主なものは、市街地防災施設堤防活用整備事業費1億5,645万4,400円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,991万3,496円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金331億3,430万4,784円、市街地開発事業特別会計繰出金47億7,097万2,978円、低平地整備事業費33億3,969万7,214円である。

住宅費の主なものは、防災集団移転促進事業費69億6,401万8,486円、復興公営住宅整備事業費40億5,700万4,173円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の低平地整備事業61億686万5,200円（継続費）、地域再生拠点エリア整備事業48億7,154万9,440円（継続費）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、住宅費の復興公営整備事業費18億156万6,017円、防災集団移転促進事業費13億7,968万3,195円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	105,908,500,975	101,291,737,391	4,616,763,584	4.6
支 出 済 額	73,323,792,742	70,785,509,747	2,538,282,995	3.6
執 行 率	69.2	69.9	△0.7	—
翌年度繰越額	26,886,779,901	27,168,340,323	△281,560,422	△1.0
不 用 額	5,697,928,332	3,337,887,321	2,360,041,011	70.7

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土 木 管 理 費	484,953,297	8.5	0	0.0	484,953,297	0.7	450,141,590	7.7
道 路 橋 り よ う 費	1,498,330,651	26.2	2,327,678,689	3.4	3,826,009,340	5.2	1,595,528,176	27.2
河 川 費	47,811,984	0.8	190,793,000	0.3	238,604,984	0.3	46,243,251	0.8
港 湾 費	47,462,873	0.8	14,241,000	0.0	61,703,873	0.1	31,958,646	0.5
都 市 計 画 費	3,210,057,376	56.1	49,032,435,360	72.5	52,242,492,736	71.2	3,480,706,960	59.4
住 宅 費	428,454,809	7.5	16,041,573,703	23.7	16,470,028,512	22.5	252,993,787	4.3
合 計	5,717,070,990	100.0	67,606,721,752	100.0	73,323,792,742	100.0	5,857,572,410	100.0



(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	450,141,590	0.6	34,811,707	7.7	0	-	34,811,707	7.7
2,312,881,678	3.6	3,908,409,854	5.5	△97,197,525	△6.1	14,797,011	0.6	△82,400,514	△2.1
230,168,317	0.4	276,411,568	0.4	1,568,733	3.4	△39,375,317	△17.1	△37,806,584	△13.7
19,952,000	0.0	51,910,646	0.1	15,504,227	48.5	△5,711,000	△28.6	9,793,227	18.9
34,191,751,477	52.7	37,672,458,437	53.2	△270,649,584	△7.8	14,840,683,883	43.4	14,570,034,299	38.7
28,173,183,865	43.4	28,426,177,652	40.2	175,461,022	69.4	△12,131,610,162	△43.1	△11,956,149,140	△42.1
64,927,937,337	100.0	70,785,509,747	100.0	△140,501,420	△2.4	2,678,784,415	4.1	2,538,282,995	3.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
道路橋りょう費	道路用地等管理事業	3,148,539	
	道路ストック長寿命化事業	47,000,840	
	道路新設改良事業	84,170,000	
	山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	40,490,000	
	大須崎灯台周辺道路整備事業	22,550,000	
	一般下水路改良事業	103,384,000	
	大瓜水沼真野線道路改良事業	7,480,833	
	流留垂水地区避難路整備事業	144,390,000	
	井内大瓜線歩道設置事業	60,574,766	
	青葉西地区道路改良事業	75,900,000	
	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	365,133,093	
	鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業	231,832,130	
	(仮称)新東内海橋整備事業	183,040,000	
	上釜南部地区区画整理事業関連道路整備事業	47,790,000	
	内水対策事業	241,260,000	
	針岡地区排水施設整備事業	41,540,000	
	小 計	1,699,684,201	
	事故繰越し	道路新設改良事業	11,689,467
		屋敷浜猪落線道路改良事業	335,520,157
		中浦橋釜北橋線交差点改良事業	54,968,440
		震災復興土地区画整理関連道路整備事業	56,310,440
		低平地事業関連道路整備事業	58,776,400
		内水対策事業	74,221,960
小 計	591,486,864		
計	2,291,171,065		
河 川 費	繰越明許	市街地防災施設堤防活用整備事業	125,767,720
	事故繰越し	市街地防災施設堤防活用整備事業	2,714,400
		係留船舶集約施設整備事業	32,400,000
	小 計	35,114,400	
計	160,882,120		
都 市 計 画 費	継続費	南浜地区雨水排水施設整備事業	337,900,000
		地域再生拠点エリア整備事業	4,871,549,440
		低平地整備事業	6,106,865,200
		御所入湊線街路整備事業	800,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	69,750,000
		渡波稲井線街路整備事業	1,559,139,000
		防災緑地2号整備事業	301,670,000
		南浜津波復興祈念公園整備事業	629,000,000
	小 計	13,876,673,640	
	繰越明許	公園施設整備事業	5,760,000
		基盤整備事業	131,539,120
		地域再生拠点エリア整備事業	86,882,272
		低平地整備事業	3,280,400,000
		御所入湊線街路整備事業	131,000,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	709,904,216
		渡波稲井線街路整備事業	126,988,640
		(仮称)鎮守大橋整備事業	571,260,176
		釜大街道線街路整備事業	569,488,681
		総合運動公園整備事業	173,226,640
		津波復興拠点整備事業	188,230,000
		南浜津波復興祈念公園整備事業	7,903,400
		優良建築物等整備事業	1,043,019,000
		コミュニティ広場整備事業	49,390,981
		七窪蛇田線街路整備事業	523,187,293
		小 計	7,598,180,419

	事故繰越し	低平地整備事業	20,033,950
		石巻工業港運河線街路整備事業	500,933,656
		釜大街道線街路整備事業	349,918,772
		防災緑地1号整備事業	30,576,520
		防災緑地2号整備事業	163,427,060
		総合運動公園整備事業	470,664,647
		津波復興拠点整備事業	436,095,640
		中瀬公園整備事業	24,002,440
		七窪蛇田線街路整備事業	122,537,840
		小計	2,118,190,525
	計	23,593,044,584	
住 宅 費	繰越明許	防災集団移転促進事業	334,312,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	88,319,000
		小計	422,631,000
	事故繰越し	防災集団移転促進事業	362,848,132
		がけ地近接等危険住宅移転事業	56,203,000
		小計	419,051,132
	計	841,682,132	
合	計	26,886,779,901	



## 第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額50億711万2,966円に対して、支出済額37億4,751万7,531円で、執行率74.8%となっており、翌年度への繰越額9億4,608万2,000円を差し引いた不用額は3億1,351万3,435円である。

支出済額は前年度と比較して7億8,845万9,350円(17.4%)減少しているが、これは通常分で2億2,828万9,912円、震災関係分で5億6,016万9,438円が減少したためである。

支出済額の内訳は、消防総務費23億9,742万3,555円(64.0%)、非常備消防費2億7,576万4,656円(7.4%)、消防施設費2億6,420万1,776円(7.1%)、水防費453万2,874円(0.1%)、災害対策費2億6,184万1,988円(7.0%)、東日本大震災関係費5億4,375万2,682円(14.5%)である。

消防総務費の主なものは、常備消防費23億5,102万5,000円(石巻地区広域行政事務組合消防負担金)である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費1億8,211万5,090円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費1億1,929万628円である。

東日本大震災関係費の主なものは、防災センター建設事業費2億3,100万2,937円、女川消防署雄勝出張所建設事業費1億8,014万6,115円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業費7億9,187万円、東日本大震災関係費の防災サイン設置事業1億3,241万4,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費5,034万2,344円、東日本大震災関係費の防災センター建設事業費3,331万8,463円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,007,112,966	5,480,567,200	△473,454,234	△8.6
支 出 済 額	3,747,517,531	4,535,976,881	△788,459,350	△17.4
執 行 率	74.8	82.8	△8.0	—
翌年度繰越額	946,082,000	700,888,400	245,193,600	35.0
不 用 額	313,513,435	243,701,919	69,811,516	28.6

表2 目別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,388,213,555	74.8	9,210,000	1.7	2,397,423,555	64.0	2,499,510,103	73.0
非 常 備 消 防 費	275,764,656	8.6	0	0.0	275,764,656	7.4	267,590,110	7.8
消 防 施 設 費	264,201,776	8.3	0	0.0	264,201,776	7.1	232,089,941	6.8
水 防 費	4,532,874	0.1	0	0.0	4,532,874	0.1	5,044,276	0.1
災 害 対 策 費	261,841,988	8.2	0	0.0	261,841,988	7.0	418,610,331	12.2
東日本大震災関係費	0	0.0	543,752,682	98.3	543,752,682	14.5	0	0.0
合 計	3,194,554,849	100.0	552,962,682	100.0	3,747,517,531	100.0	3,422,844,761	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許	耐震性貯水槽整備事業	6,798,000
災 害 対 策 費	繰越明許	洪水ハザードマップ作成事業	15,000,000
		屋内退避施設確保事業	791,870,000
		計	806,870,000
東日本大震災関係費	繰越明許	防災サイン設置事業	132,414,000
合		計	946,082,000

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
15,750,000	1.4	2,515,260,103	55.5	△111,296,548	△4.5	△6,540,000	△41.5	△117,836,548	△4.7
0	0.0	267,590,110	5.9	8,174,546	3.1	0	—	8,174,546	3.1
0	0.0	232,089,941	5.1	32,111,835	13.8	0	—	32,111,835	13.8
0	0.0	5,044,276	0.1	△511,402	△10.1	0	—	△511,402	△10.1
0	0.0	418,610,331	9.2	△156,768,343	△37.4	0	—	△156,768,343	△37.4
1,097,382,120	98.6	1,097,382,120	24.2	0	—	△553,629,438	△50.5	△553,629,438	△50.5
1,113,132,120	100.0	4,535,976,881	100.0	△228,289,912	△6.7	△560,169,438	△50.3	△788,459,350	△17.4

## 第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額135億1,580万4,961円に対して、支出済額88億9,881万6,005円で、執行率65.8%となっており、翌年度への繰越額43億8,415万3,656円を差し引いた不用額は2億3,283万5,300円である。

支出済額は前年度と比較して1億725万7,449円（1.2%）減少しているが、これは通常分で3億726万8,916円が減少したものの、震災関係分で2億1万1,467円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費9億6,172万9,584円（10.8%）、小学校費21億209万7,358円（23.6%）、中学校費14億736万2,833円（15.8%）、高等学校費4億5,500万1,779円（5.1%）、幼稚園費3億3,289万9,006円（3.7%）、社会教育費20億897万2,490円（22.6%）、保健体育費16億3,075万2,955円（18.3%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億7,720万9,882円である。

小学校費の主なものは、鹿又小学校屋内運動場改築事業費3億4,181万1,440円、小学校施設老朽化対策事業費2億4,944万8,560円である。

中学校費の主なものは、中学校防災機能強化事業費2億9,569万6,760円、中学校施設老朽化対策事業費2億4,792万3,800円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億6,815万144円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園就園奨励費1億4,317万5,650円、幼稚園管理職員人件費8,615万1,303円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億8,987万6,983円、複合文化施設整備事業費3億8,371万3,584円である。

保健体育費の主なものは、学校給食費の賄材料費5億3,832万8,913円、学校給食センター運営費3億3,315万5,262円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の小学校空調設備整備事業18億5,435万円、中学校費の中学校空調設備整備事業9億3,445万円、社会教育費の蛇田公民館建設事業3億2,272万2,906円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、中学校費の中学校防災機能強化事業費3,395万7,240円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費1,767万548円である。



表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,515,804,961	10,888,366,828	2,627,438,133	24.1
支 出 済 額	8,898,816,005	9,006,073,454	△107,257,449	△1.2
執 行 率	65.8	82.7	△16.9	—
翌年度繰越額	4,384,153,656	885,598,561	3,498,555,095	395.0
不 用 額	232,835,300	996,694,813	△763,859,513	△76.6

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	843,589,697	11.9	118,139,887	6.6	961,729,584	10.8	822,973,764	11.1
小学校費	1,627,138,595	22.9	474,958,763	26.4	2,102,097,358	23.6	1,942,696,014	26.2
中学校費	953,115,898	13.4	454,246,935	25.3	1,407,362,833	15.8	945,720,283	12.8
高等学校費	455,001,779	6.4	0	0.0	455,001,779	5.1	476,149,284	6.4
幼稚園費	290,442,006	4.1	42,457,000	2.4	332,899,006	3.7	404,920,195	5.5
社会教育費	1,307,537,096	18.4	701,435,394	39.0	2,008,972,490	22.6	1,018,404,212	13.7
保健体育費	1,624,179,427	22.9	6,573,528	0.4	1,630,752,955	18.3	1,797,409,662	24.3
合計	7,101,004,498	100.0	1,797,811,507	100.0	8,898,816,005	100.0	7,408,273,414	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
小学校費	継続費	二俣小学校水泳プール改築事業
	繰越明許	小学校施設老朽化対策事業
		小学校空調設備整備事業
		小学校防災機能強化事業
		小学校太陽光発電設備整備事業
		小 計
計		
中学校費	繰越明許	中学校施設老朽化対策事業
		中学校空調設備整備事業
		中学校防災機能強化事業
		中学校太陽光発電設備整備事業
計		
社会教育費	継続費	蛇田公民館建設事業
		複合文化施設整備事業
	計	
合計	計	

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
120,447,211	7.5	943,420,975	10.5	20,615,933	2.5	△2,307,324	△1.9	18,308,609	1.9
485,934,389	30.4	2,428,630,403	27.0	△315,557,419	△16.2	△10,975,626	△2.3	△326,533,045	△13.4
573,005,927	35.9	1,518,726,210	16.9	7,395,615	0.8	△118,758,992	△20.7	△111,363,377	△7.3
0	0.0	476,149,284	5.3	△21,147,505	△4.4	0	—	△21,147,505	△4.4
44,142,000	2.8	449,062,195	5.0	△114,478,189	△28.3	△1,685,000	△3.8	△116,163,189	△25.9
351,779,943	22.0	1,370,184,155	15.2	289,132,884	28.4	349,655,451	99.4	638,788,335	46.6
22,490,570	1.4	1,819,900,232	20.2	△173,230,235	△9.6	△15,917,042	△70.8	△189,147,277	△10.4
1,597,800,040	100.0	9,006,073,454	100.0	△307,268,916	△4.1	200,011,467	12.5	△107,257,449	△1.2



## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額277億6,136万1,530円に対して、支出済額136億4,509万2,903円で、執行率49.2%となっており、翌年度への繰越額137億1,778万9,454円を差し引いた不用額は3億9,847万9,173円である。

支出済額は前年度と比較して12億3,014万2,517円(9.9%)増加しているが、これは通常分で6,847万122円が減少したものの、震災関係分で12億9,861万2,639円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費107億1,759万8,393円(78.5%)、公共土木施設災害復旧費15億9,527万3,907円(11.7%)、文教施設災害復旧費7億1,127万9,127円(5.2%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費6億2,094万1,476円(4.6%)である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費104億663万1,993円、林業施設災害復旧費1億3,217万400円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費15億967万9,272円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、荻浜公民館災害復旧費2億9,463万5,555円、複合文化施設災害復旧費1億6,343万2,290円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、庁舎災害復旧費2億3,996万4,230円、消防施設等災害復旧費1億9,478万6,435円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業49億9,312万56円(継続費)、漁港災害復旧事業(その2)68億4,931万8,280円(継続費)、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業9億5,729万7,886円(繰越明許)であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費の小学校災害復旧費6,820万507円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費6,142万447円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の雄勝地区体育施設災害復旧費5,078万円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,761,361,530	31,717,261,970	△3,955,900,440	△12.5
支 出 済 額	13,645,092,903	12,414,950,386	1,230,142,517	9.9
執 行 率	49.2	39.1	10.1	—
翌年度繰越額	13,717,789,454	17,749,764,530	△4,031,975,076	△22.7
不 用 額	398,479,173	1,552,547,054	△1,154,067,881	△74.3

表2 項別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農林水産業施設災害復旧費	57,473,280	77.2	10,660,125,113	78.6	10,717,598,393	78.5	60,416,074	42.3
公共土木施設災害復旧費	4,212,000	5.7	1,591,061,907	11.7	1,595,273,907	11.7	82,540,999	57.7
文教施設災害復旧費	0	0.0	711,279,127	5.2	711,279,127	5.2	0	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	12,801,671	17.2	608,139,805	4.5	620,941,476	4.6	0	0.0
合計	74,486,951	100.0	13,570,605,952	100.0	13,645,092,903	100.0	142,957,073	100.0

(注1) 30年度通常分は、平成29年10月台風21号に係る災害復旧費である。

(注2) 29年度通常分は、平成28年8月台風10号、平成29年9月台風9号、平成29年10月台風21号に係る災害復旧費である。なお、平成28年8月台風10号に係る災害復旧費予算は、繰越明許である。

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
8,654,916,185	70.5	8,715,332,259	70.2	△2,942,794	△4.9	2,005,208,928	23.2	2,002,266,134	23.0
1,387,421,462	11.3	1,469,962,461	11.8	△78,328,999	△94.9	203,640,445	14.7	125,311,446	8.5
1,659,188,331	13.5	1,659,188,331	13.4	0	—	△947,909,204	△57.1	△947,909,204	△57.1
570,467,335	4.6	570,467,335	4.6	12,801,671	皆増	37,672,470	6.6	50,474,141	8.8
12,271,993,313	100.0	12,414,950,386	100.0	△68,470,122	△47.9	1,298,612,639	10.6	1,230,142,517	9.9

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農林水産業施設 災害復旧費	漁港災害復旧事業	4,993,120,056
	漁港災害復旧事業(その2)	6,849,318,280
	小 計	11,842,438,336
	繰越明許 漁港災害復旧事業	35,013,640
	計	11,877,451,976
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	957,297,886
	河川災害復旧事業	25,750,000
	公園災害復旧事業	27,815,440
	小 計	1,010,863,326
	事故繰越し 道路橋りょう災害復旧事業	421,190,024
計	1,432,053,350	
文教施設 災害復旧費	北上小学校災害復旧事業	67,656,000
	北上公民館災害復旧事業	732,060
	複合文化施設災害復旧事業	177,750,250
	小 計	246,138,310
	事故繰越し 雄勝公民館災害復旧事業	15,074,507
計	261,212,817	
その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	伝統産業会館災害復旧事業	9,400,000
	おしかホエールランド災害復旧事業	82,594,572
	北上総合支所災害復旧事業	477,915
	河北消防署北上出張所災害復旧事業	323,901
	小 計	92,796,388
	繰越明許 海水浴場施設災害復旧事業	14,290,000
	消防施設等災害復旧事業	12,200,000
	小 計	26,490,000
	事故繰越し 雄勝地区体育施設災害復旧事業	14,680,000
	雄勝総合支所災害復旧事業	13,104,923
	小 計	27,784,923
計	147,071,311	
合 計	計	13,717,789,454



## 第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額63億3,294万1,000円に対して、支出済額63億3,294万215円で、執行率100.0%となっており、不用額は785円である。

支出済額は前年度と比較して2,521万4,326円(0.4%)増加しているが、これは通常分で3億6,789万8,674円が減少したものの、震災関係分で3億9,311万3,000円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金58億5,895万8,326円(92.5%)、利子4億7,398万1,889円(7.5%)である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,332,941,000	6,307,727,000	25,214,000	0.4
支 出 済 額	6,332,940,215	6,307,725,889	25,214,326	0.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	785	1,111	△326	△29.3

表2 目別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	5,195,865,326	93.0	663,093,000	89.0	5,858,958,326	92.5	5,489,216,583	92.2
利 子	392,113,889	7.0	81,868,000	11.0	473,981,889	7.5	466,661,306	7.8
合 計	5,587,979,215	100.0	744,961,000	100.0	6,332,940,215	100.0	5,955,877,889	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	76,275,123,628
当年度元金借入額	6,368,800,000
当年度元金償還額	5,858,958,326
年度末元金未償還額	76,784,965,302
翌年度以降元利合計償還見込額	79,883,611,560

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
285,318,000	81.1	5,774,534,583	91.5	△293,351,257	△5.3	377,775,000	132.4	84,423,743	1.5
66,530,000	18.9	533,191,306	8.5	△74,547,417	△16.0	15,338,000	23.1	△59,209,417	△11.1
351,848,000	100.0	6,307,725,889	100.0	△367,898,674	△6.2	393,113,000	111.7	25,214,326	0.4

### 第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	153,275,000	△153,274,000	△100.0
支 出 済 額	0	142,954,674	△142,954,674	皆減
執 行 率	0.0	93.3	△93.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	10,320,326	△10,319,326	△100.0

## 第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に31件、4,307万5,422円を充用し、不用額は5,692万4,578円であり、充用率は43.1%となっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	43,075,422	56,924,578	43.1
充 用 内 訳				
総 務 費		12件	15,675,964	
農 林 水 産 業 費		4件	8,364,840	
土 木 費		5件	4,413,652	
消 防 費		8件	3,896,566	
教 育 費		2件	10,724,400	
合 計		31件	43,075,422	



## 5 特別会計

### はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

### 決算の概要

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 1,055 億 7,372 万 4 千円（前年度比 79 億 6,165 万 5 千円増）に対して、歳入総額 1,017 億 6,132 万 2 千円（前年度比 127 億 3,841 万 1 千円増）、歳出総額 749 億 6,766 万円（前年度比 61 億 1,262 万 4 千円増）で、歳入歳出差引額は 267 億 9,366 万 2 千円（前年度比 66 億 2,578 万 7 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 241 億 6,032 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 26 億 3,333 万 4 千円（前年度比 12 億 9,360 万円）の黒字となっている。

このうち、4 億 6,294 万 2 千円を財政調整基金に積立し、残る 21 億 7,039 万 2 千円が翌年度繰越金として決算されている。

### 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	105,573,724	97,612,069	7,961,655	8.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	101,761,322	89,022,911	12,738,411	14.3
	執 行 率	96.4	91.2	5.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	74,967,660	68,855,036	6,112,624	8.9
	執 行 率	71.0	70.5	0.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		26,793,662	20,167,875	6,625,787	32.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	22,691,613	16,405,878	6,285,735	38.3
	繰 越 明 許 費 額	935,457	2,333,524	△1,398,067	△59.9
	事 故 繰 越 し 額	533,258	88,739	444,519	500.9
	計	24,160,328	18,828,141	5,332,187	28.3
実 質 収 支 額		2,633,334	1,339,734	1,293,600	96.6
基 金 積 立 金		462,942	420,041	42,901	10.2
翌 年 度 繰 越 金		2,170,392	919,693	1,250,699	136.0

## (1) 土地取得特別会計

### ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、平成 26 年度に先行取得は完了した。

平成 26 年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされている。

用地の整備状況については、表 1 のとおりであり、平成 30 年度で整備は完了した。



表1 用地の整備状況

(平成31年3月末日現在。単位：区画)

地区名	区分	計画	整備済					合計
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	0	16
	宅 地	730	86	320	324	0	0	730
	仮 換 地	438	20	116	302	0	0	438
	保 留 地	292	66	204	22	0	0	292
	計	746	101	321	324	0	0	746
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	0	0	29
	宅 地	376	0	88	224	64	0	376
	仮 換 地	149	0	0	85	64	0	149
	保 留 地	227	0	88	139	0	0	227
	計	405	0	88	253	64	0	405
新蛇田南第二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	0	7
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	計	9	0	2	5	1	1	9
あ け ぼ の 北	沿道業務用地	10	0	10	0	0	0	10
	宅 地	42	0	42	0	0	0	42
	仮 換 地	27	0	27	0	0	0	27
	保 留 地	15	0	15	0	0	0	15
	計	52	0	52	0	0	0	52
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	0	10
	宅 地	129	15	114	0	0	0	129
	仮 換 地	55	0	55	0	0	0	55
	保 留 地	74	15	59	0	0	0	74
	計	139	16	123	0	0	0	139
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	0	7
	宅 地	83	0	83	0	0	0	83
	仮 換 地	24	0	24	0	0	0	24
	保 留 地	59	0	59	0	0	0	59
	計	90	0	90	0	0	0	90
合 計	沿道業務用地	79	16	28	34	1	0	79
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	宅 地	1,360	101	647	548	64	0	1,360
	仮 換 地	693	20	222	387	64	0	693
	保 留 地	667	81	425	161	0	0	667
	計	1,441	117	676	582	65	1	1,441

(注) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）などを行っている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額6億9,919万1千円（前年度比13億81万5千円減）に対して、歳入歳出ともに6億9,912万8千円（前年度比歳入歳出ともに13億74万円減、執行率100.0%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	699,191	2,000,006	△1,300,815	△65.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	699,128	1,999,868	△1,300,740	△65.0
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	699,128	1,999,868	△1,300,740	△65.0
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額6億9,919万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億9,912万8,004円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して13億74万106円(65.0%)減少しているが、これは通常分で256万5,573円、震災関係分で12億9,817万4,533円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産収入4億7,609万4,894円(68.1%)、繰入金2億2,303万3,110円(31.9%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入4億7,603万5,300円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金2億2,303万3,110円(公債費繰入金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	699,191,000	2,000,006,000	△1,300,815,000	△65.0
調 定 額	699,128,004	1,999,868,110	△1,300,740,106	△65.0
収 入 済 額	699,128,004	1,999,868,110	△1,300,740,106	△65.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	476,094,894	100.0	476,094,894	68.1	0	0.0
2 繰 入 金	223,033,110	100.0	0	0.0	223,033,110	31.9	225,598,683	100.0
合 計	223,033,110	100.0	476,094,894	100.0	699,128,004	100.0	225,598,683	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
1,774,269,427	100.0	1,774,269,427	88.7	0	-	△1,298,174,533	△73.2	△1,298,174,533	△73.2
0	0.0	225,598,683	11.3	△2,565,573	△1.1	0	-	△2,565,573	△1.1
1,774,269,427	100.0	1,999,868,110	100.0	△2,565,573	△1.1	△1,298,174,533	△73.2	△1,300,740,106	△65.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額6億9,919万1,000円に対して、支出済額6億9,912万8,004円で、執行率100.0%となっており、不用額は6万2,996円である。

支出済額は前年度と比較して13億74万106円(65.0%)減少しているが、これは通常分で256万5,573円、震災関係分で12億9,817万4,533円が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費2億2,303万3,110円(31.9%)、諸支出金4億7,609万4,894円(68.1%)である。

支出済額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金4億7,603万5,300円、公債費の元金2億1,468万円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	699,191,000	2,000,006,000	△1,300,815,000	△65.0
支 出 済 額	699,128,004	1,999,868,110	△1,300,740,106	△65.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	62,996	137,890	△74,894	△54.3

表6 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	223,033,110	100.0	0	0.0	223,033,110	31.9	225,598,683	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	476,094,894	100.0	476,094,894	68.1	0	0.0
合 計	223,033,110	100.0	476,094,894	100.0	699,128,004	100.0	225,598,683	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	225,598,683	11.3	△2,565,573	△1.1	0	-	△2,565,573	△1.1
1,774,269,427	100.0	1,774,269,427	88.7	0	-	△1,298,174,533	△73.2	△1,298,174,533	△73.2
1,774,269,427	100.0	1,999,868,110	100.0	△2,565,573	△1.1	△1,298,174,533	△73.2	△1,300,740,106	△65.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	751,380,000
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	214,680,000
年度末元金未償還額	536,700,000
翌年度以降元利合計償還見込額	546,397,653



## (2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

### ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表 1 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 1 万 1,727 トン減少の 10 万 2,645 トン、水揚金額は前年度と比較して 26 億 3,057 万 2,452 円減少の 185 億 3,354 万 9,430 円である。

表 1 主な業務実績

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	273	281	△8	△2.8
	取 扱 量 (t)	102,519	114,213	△11,694	△10.2
	水揚金額 (円)	18,424,465,646	21,046,072,195	△2,621,606,549	△12.5
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	232	233	△1	△0.4
	取 扱 量 (t)	126	159	△33	△20.8
	水揚金額 (円)	109,083,784	118,049,687	△8,965,903	△7.6
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	102,645	114,372	△11,727	△10.3
	水揚金額 (円)	18,533,549,430	21,164,121,882	△2,630,572,452	△12.4

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額3億9,183万2千円（前年度比4,368万5千円減）に対して、歳入歳出ともに総額3億8,673万1千円（前年度比歳入歳出ともに1,927万1千円減、執行率98.7%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		391,832	435,517	△43,685	△10.0
歳入総額	収入済額	386,731	406,002	△19,271	△4.7
	執行率	98.7	93.2	5.5	—
歳出総額	支出済額	386,731	406,002	△19,271	△4.7
	執行率	98.7	93.2	5.5	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額		0	0	0	—
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額3億9,183万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに3億8,673万500円で、執行率98.7%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1,927万1,731円(4.7%)減少しているが、これは通常分1,927万1,731円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料1億1,983万8,651円(31.0%)、県支出金251万5,320円(0.7%)、繰入金1億7,976万4,547円(46.5%)、諸収入8,461万1,982円(21.9%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億7,976万4,547円(管理費繰入金8,878万256円、公債費繰入金9,098万4,291円)、使用料及び手数料の使用料1億1,983万8,651円(水産物地方卸売市場使用料1億1,966万7,737円等)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	391,832,000	435,517,000	△43,685,000	△10.0
調 定 額	386,730,500	406,002,231	△19,271,731	△4.7
収 入 済 額	386,730,500	406,002,231	△19,271,731	△4.7
執 行 率	98.7	93.2	5.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	119,838,651	31.0	0	—	119,838,651	31.0	122,191,562	30.1
2 県 支 出 金	2,515,320	0.7	0	—	2,515,320	0.7	2,440,800	0.6
3 繰 入 金	179,764,547	46.5	0	—	179,764,547	46.5	189,298,667	46.6
4 諸 収 入	84,611,982	21.9	0	—	84,611,982	21.9	88,987,762	21.9
○ 繰 越 金	0	0.0	0	—	0	0.0	3,083,440	0.8
合 計	386,730,500	100.0	0	—	386,730,500	100.0	406,002,231	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	122,191,562	30.1	△2,352,911	△1.9	0	-	△2,352,911	△1.9
0	-	2,440,800	0.6	74,520	3.1	0	-	74,520	3.1
0	-	189,298,667	46.6	△9,534,120	△5.0	0	-	△9,534,120	△5.0
0	-	88,987,762	21.9	△4,375,780	△4.9	0	-	△4,375,780	△4.9
0	-	3,083,440	0.8	△3,083,440	皆減	0	-	△3,083,440	皆減
0	-	406,002,231	100.0	△19,271,731	△4.7	0	-	△19,271,731	△4.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額3億9,183万2,000円に対して、支出済額3億8,673万500円で、執行率98.7%となっており、不用額は510万1,500円である。

支出済額は前年度と比較して1,927万1,731円(4.7%)減少しているが、これは通常分で1,899万3,109円増加したものの、震災関係分で3,826万4,840円が減少したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費2億9,574万6,209円(76.5%)、公債費9,098万4,291円(23.5%)である。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費2億258万6,030円、公債費の元金8,087万742円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	391,832,000	435,517,000	△43,685,000	△10.0
支 出 済 額	386,730,500	406,002,231	△19,271,731	△4.7
執 行 率	98.7	93.2	5.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,101,500	29,514,769	△24,413,269	△82.7

表6 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	295,746,209	76.5	0	—	295,746,209	76.5	273,083,850	74.3
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	90,984,291	23.5	0	—	90,984,291	23.5	91,570,101	24.9
○ 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	3,083,440	0.8
合 計	386,730,500	100.0	0	—	386,730,500	100.0	367,737,391	100.0

(注) 災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
31,320,000	81.9	304,403,850	75.0	22,662,359	8.3	△31,320,000	皆減	△8,657,641	△2.8
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	91,570,101	22.6	△585,810	△0.6	0	—	△585,810	△0.6
6,944,840	18.1	10,028,280	2.5	△3,083,440	皆減	△6,944,840	皆減	△10,028,280	皆減
38,264,840	100.0	406,002,231	100.0	18,993,109	5.2	△38,264,840	皆減	△19,271,731	△4.7

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	552,847,641
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	80,870,742
年度末元金未償還額	471,976,899
翌年度以降元利合計償還見込額	509,765,437



### (3) 下水道事業特別会計

#### ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

平成26年度以降においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は90.6%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

表1 下水道の普及状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	143,701	145,386	△1,685	△1.2
全体計画面積 (ha)	4,112.8	4,112.8	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	110,180	110,180	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	52,515	52,515	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	77,000	77,000	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,802.5	2,728.2	74.3	2.7
整備率 (%) <small>(整備済面積/全体計画面積)</small>	68.1	66.3	1.8	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,682.2	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,802.5	2,728.2	74.3	2.7
処理区域内人口 (人)	99,408	98,170	1,238	1.3
普及率 (%) <small>(処理区域内人口/行政区域内人口)</small>	69.2	67.5	1.7	—
水洗化人口 (人)	83,775	81,215	2,560	3.2
水洗化率 (%) <small>(水洗化人口/処理区域内人口)</small>	84.3	82.7	1.6	—
污水管延長 (km)	632.2	618.6	13.6	2.2
雨水管延長 (km)	38.2	35.3	2.9	8.2
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	27,270	29,663	△2,393	△8.1
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	23,841	21,472	2,369	11.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	8,928	8,693	235	2.7
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	8,091	7,810	281	3.6
有収率 (%) <small>(年間有収水量/年間汚水処理水量)</small>	90.6	89.8	0.8	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 567 億 9,124 万 6 千円（前年度比 160 億 2,754 万 4 千円増）に対して、歳入総額 531 億 842 万 1 千円（前年度比 195 億 7,352 万 8 千円増、執行率 93.5%）、歳出総額 326 億 895 万 7 千円（前年度比 110 億 1,966 万 1 千円増、執行率 57.4%）で、歳入歳出差引額は 204 億 9,946 万 4 千円（前年度比 85 億 5,386 万 7 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 189 億 4,285 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 15 億 5,660 万 8 千円（前年度比 10 億 3,530 万 5 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		56,791,246	40,763,702	16,027,544	39.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	53,108,421	33,534,893	19,573,528	58.4
	執 行 率	93.5	82.3	11.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	32,608,957	21,589,296	11,019,661	51.0
	執 行 率	57.4	53.0	4.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		20,499,464	11,945,597	8,553,867	71.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	18,210,502	10,331,653	7,878,849	76.3
	繰 越 明 許 費 額	362,056	1,083,082	△721,026	△66.6
	事 故 繰 越 し 額	370,298	9,559	360,739	3,773.8
	計	18,942,856	11,424,294	7,518,562	65.8
実 質 収 支 額		1,556,608	521,303	1,035,305	198.6
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		1,556,608	521,303	1,035,305	198.6

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 567 億 9,124 万 5,767 円に対して、調定額 556 億 4,242 万 2,327 円、収入済額 531 億 842 万 856 円で、執行率 93.5%、収入率 95.4%となっており、2,034 万 4,669 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 25 億 1,365 万 6,802 円である。

収入済額は前年度と比較して 195 億 7,352 万 7,505 円 (58.4%) 増加しているが、これは通常分で 10 億 67 万 804 円、震災関係分で 185 億 7,285 万 6,701 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 3,924 万 4,557 円 (0.1%)、使用料及び手数料 16 億 3,156 万 1,110 円 (3.1%)、国庫支出金 31 億 7,367 万 3,754 円 (6.0%)、繰入金 331 億 3,430 万 4,784 円 (62.4%)、諸収入 8,394 万 7,604 円 (0.2%)、市債 30 億 9,980 万円 (5.8%)、繰越金 119 億 4,559 万 6,997 円 (22.5%)、財産収入 29 万 2,050 円 (0.0%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 331 億 3,430 万 4,784 円 (建設費繰入金 306 億 5,471 万 8,017 円等)、繰越金の前年度繰越金 119 億 4,559 万 6,997 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 3,860 円 (0.0%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 5 億 2,580 万 6,406 円 (26.5%) 増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 30 万 5,600 円、公共下水道事業受益者負担金 730 万 4,680 円、使用料及び手数料の公共下水道使用料 1 億 899 万 1,472 円、国庫支出金の国庫補助金 21 億 8,183 万 1,130 円 (未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金 13 億 6,661 万 9,510 円等)、諸収入の物件移転補償金 1 億 9,909 万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	56,791,245,767	40,763,702,222	16,027,543,545	39.3
調 定 額	55,642,422,327	35,543,092,276	20,099,330,051	56.5
収 入 済 額	53,108,420,856	33,534,893,351	19,573,527,505	58.4
執 行 率	93.5	82.3	11.2	—
収 入 率	95.4	94.3	1.1	—
不 納 欠 損 額	20,344,669	20,348,529	△3,860	△0.0
収 入 未 済 額	2,513,656,802	1,987,850,396	525,806,406	26.5

表4 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	39,244,557	0.5	0	0.0	39,244,557	0.1	44,904,740	0.6
2 使用料及び手数料	1,631,561,110	20.1	0	0.0	1,631,561,110	3.1	1,574,677,366	22.1
3 国庫支出金	862,143,264	10.6	2,311,530,490	5.1	3,173,673,754	6.0	386,284,000	5.4
4 繰入金	2,415,682,756	29.8	30,718,622,028	68.3	33,134,304,784	62.4	2,625,284,594	36.9
5 諸収入	83,947,604	1.0	0	0.0	83,947,604	0.2	410,243,747	5.8
6 市債	3,050,900,000	37.6	48,900,000	0.1	3,099,800,000	5.8	2,037,600,000	28.6
7 繰越金	33,700,400	0.4	11,911,896,597	26.5	11,945,596,997	22.5	37,240,680	0.5
8 財産収入	0	0.0	292,050	0.0	292,050	0.0	273,760	0.0
合計	8,117,179,691	100.0	44,991,241,165	100.0	53,108,420,856	100.0	7,116,508,887	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
公共下水道事業分担金	現年度分	調定額	650,000	1,050,000	△400,000	△38.1
		収入済額	650,000	1,000,000	△350,000	△35.0
		収入率	100.0	95.2	4.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	50,000	△50,000	皆減
	滞納繰越分	調定額	415,800	600,000	△184,200	△30.7
		収入済額	25,000	175,000	△150,000	△85.7
		収入率	6.0	29.2	△23.2	—
		不納欠損額	85,200	59,200	26,000	43.9
		収入未済額	305,600	365,800	△60,200	△16.5
	計	調定額	1,065,800	1,650,000	△584,200	△35.4
		収入済額	675,000	1,175,000	△500,000	△42.6
		収入率	63.3	71.2	△7.9	—
		不納欠損額	85,200	59,200	26,000	43.9
		収入未済額	305,600	415,800	△110,200	△26.5
公共下水道事業受益者負担金	現年度分	調定額	29,469,450	27,711,720	1,757,730	6.3
		収入済額	27,585,370	26,882,450	702,920	2.6
		収入率	93.6	97.0	△3.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,884,080	829,270	1,054,810	127.2
	滞納繰越分	調定額	8,867,440	11,572,140	△2,704,700	△23.4
		収入済額	2,172,840	948,630	1,224,210	129.1
		収入率	24.5	8.2	16.3	—
		不納欠損額	1,274,000	2,585,340	△1,311,340	△50.7
		収入未済額	5,420,600	8,038,170	△2,617,570	△32.6
	計	調定額	38,336,890	39,283,860	△946,970	△2.4
		収入済額	29,758,210	27,831,080	1,927,130	6.9
		収入率	77.6	70.8	6.8	—
		不納欠損額	1,274,000	2,585,340	△1,311,340	△50.7
		収入未済額	7,304,680	8,867,440	△1,562,760	△17.6
合計	調定額	39,402,690	40,933,860	△1,531,170	△3.7	
	収入済額	30,433,210	29,006,080	1,427,130	4.9	
	収入率	77.2	70.9	6.3	—	
	不納欠損額	1,359,200	2,644,540	△1,285,340	△48.6	
	収入未済額	7,610,280	9,283,240	△1,672,960	△18.0	

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	44,904,740	0.1	△5,660,183	△12.6	0	-	△5,660,183	△12.6
0	0.0	1,574,677,366	4.7	56,883,744	3.6	0	-	56,883,744	3.6
2,952,948,000	11.2	3,339,232,000	10.0	475,859,264	123.2	△641,417,510	△21.7	△165,558,246	△5.0
13,001,606,636	49.2	15,626,891,230	46.6	△209,601,838	△8.0	17,717,015,392	136.3	17,507,413,554	112.0
0	0.0	410,243,747	1.2	△326,296,143	△79.5	0	-	△326,296,143	△79.5
116,700,000	0.4	2,154,300,000	6.4	1,013,300,000	49.7	△67,800,000	△58.1	945,500,000	43.9
10,343,115,757	39.2	10,380,356,437	31.0	△3,540,280	△9.5	1,568,780,840	15.2	1,565,240,560	15.1
4,014,071	0.0	4,287,831	0.0	△273,760	皆減	△3,722,021	△92.7	△3,995,781	△93.2
26,418,384,464	100.0	33,534,893,351	100.0	1,000,670,804	14.1	18,572,856,701	70.3	19,573,527,505	58.4

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,644,899,932	1,590,189,666	54,710,266	3.4
	収入済額	1,617,417,629	1,563,712,301	53,705,328	3.4
	収入率	98.3	98.3	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	27,482,303	26,477,365	1,004,938	3.8
滞納繰越分	調定額	111,762,156	112,719,735	△957,579	△0.8
	収入済額	11,267,518	9,730,955	1,536,563	15.8
	収入率	10.1	8.6	1.5	-
	不納欠損額	18,985,469	17,703,989	1,281,480	7.2
	収入未済額	81,509,169	85,284,791	△3,775,622	△4.4
合計	調定額	1,756,662,088	1,702,909,401	53,752,687	3.2
	収入済額	1,628,685,147	1,573,443,256	55,241,891	3.5
	収入率	92.7	92.4	0.3	-
	不納欠損額	18,985,469	17,703,989	1,281,480	7.2
	収入未済額	108,991,472	111,762,156	△2,770,684	△2.5

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	30年度 不納欠損額	時効完成			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
公共下水道事業分担金		85,200	8	85,200	0	0
公共下水道事業受益者負担金		1,274,000	0	0	141	1,274,000
公共下水道使用料		18,985,469	6,424	18,985,469	0	0
合計		20,344,669	6,432	19,070,669	141	1,274,000

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 567 億 9,124 万 5,767 円に対して、支出済額 326 億 895 万 7,300 円で、執行率 57.4%となっており、翌年度への繰越額 223 億 5,671 万 997 円を差し引いた不用額は 18 億 2,557 万 7,470 円である。

支出済額は前年度と比較して 110 億 1,966 万 946 円(51.0%)増加しているが、これは通常分で 9 億 9,582 万 3,193 円、震災関係分で 100 億 2,383 万 7,753 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 15 億 1,918 万 8,081 円(4.7%)、建設費 237 億 9,741 万 8,879 円(73.0%)、災害復旧費 22 億 6,840 万 292 円(7.0%)、公債費 45 億 264 万 6,818 円(13.8%)、諸支出金 5 億 2,130 万 3,230 円(1.6%)である。

支出済額の主なものは、建設費の東日本大震災関係費 215 億 5,504 万 4,423 円、公債費の元金 39 億 201 万 4,244 円、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 22 億 6,840 万 292 円、諸支出金の一般会計繰出金 5 億 2,130 万 3,230 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 10 のとおりである。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	56,791,245,767	40,763,702,222	16,027,543,545	39.3
支 出 済 額	32,608,957,300	21,589,296,354	11,019,660,946	51.0
執 行 率	57.4	53.0	4.4	—
翌 年 度 繰 越 額	22,356,710,997	14,189,098,767	8,167,612,230	57.6
不 用 額	1,825,577,470	4,985,307,101	△3,159,729,631	△63.4

表 9 款別決算状況

区 分	30年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	1,393,342,180	17.3	125,845,901	0.5	1,519,188,081	4.7	1,389,147,895	19.7
2 建 設 費	2,242,374,456	27.8	21,555,044,423	87.8	23,797,418,879	73.0	1,103,220,940	15.6
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,268,400,292	9.2	2,268,400,292	7.0	0	0.0
4 公 債 費	4,429,216,693	54.9	73,430,125	0.3	4,502,646,818	13.8	4,453,183,621	63.0
5 諸 支 出 金	0	0.0	521,303,230	2.1	521,303,230	1.6	123,557,680	1.7
合 計	8,064,933,329	100.0	24,544,023,971	100.0	32,608,957,300	100.0	7,069,110,136	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
204,832,675	1.4	1,593,980,570	7.4	4,194,285	0.3	△78,986,774	△38.6	△74,792,489	△4.7
9,337,706,204	64.3	10,440,927,144	48.4	1,139,153,516	103.3	12,217,338,219	130.8	13,356,491,735	127.9
2,827,594,221	19.5	2,827,594,221	13.1	0	—	△559,193,929	△19.8	△559,193,929	△19.8
69,025,145	0.5	4,522,208,766	20.9	△23,966,928	△0.5	4,404,980	6.4	△19,561,948	△0.4
2,081,027,973	14.3	2,204,585,653	10.2	△123,557,680	皆減	△1,559,724,743	△74.9	△1,683,282,423	△76.4
14,520,186,218	100.0	21,589,296,354	100.0	995,823,193	14.1	10,023,837,753	69.0	11,019,660,946	51.0

表 1 0 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
建 設 費	蛇田排水ポンプ場整備事業 (その2)	1,067,435,920	
	湊西地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	29,362,447	
	上釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	205,489,160	
	下釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	45,612,240	
	公共下水道復興建設事業	980,320,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成27年度分)	2,243,000,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成28年度分)	858,000,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成29年度分)	11,673,000,000	
	公共下水道復興建設事業 (平成30年度分)	2,197,000,000	
	小 計	19,299,219,767	
	繰越明許	公共下水道建設事業	919,125,400
		特定環境保全公共下水道建設事業	10,952,640
		公共下水道復興建設事業	297,670,000
		小 計	1,227,748,040
	事故繰越し	公共下水道建設事業	46,479,680
公共下水道復興建設事業		54,132,680	
湊東地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業		316,071,320	
小 計		416,683,680	
計	20,943,651,487		
災 害 復 旧 費	継続費	下水道施設災害復旧事業 (平成30年度分)	500,000,000
	繰越明許	下水道施設災害復旧事業	656,909,510
	事故繰越し	下水道施設災害復旧事業	256,150,000
	計	1,413,059,510	
合 計	22,356,710,997		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	39,804,709,440
当年度元金借入額	3,099,800,000
当年度元金償還額	3,902,014,244
年度末元金未償還額	39,002,495,196
翌年度以降元利合計償還見込額	42,524,260,651



#### (4) 漁業集落排水事業特別会計

##### ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されている。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	143,701	145,386	△1,685	△1.2
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	108	108	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	29	29	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	29	29	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	50	50	0	0.0
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	40	42	△2	△4.8
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	80.0	84.0	△4.0	—
汚水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	8	8	0	0.0
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	8	8	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	3	3	0	0.0
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	3	3	0	0.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,259万8千円（前年度比218万5千円減）に対して、歳入歳出総額ともに2,178万円（前年度比歳入歳出総額ともに24万5千円減、執行率96.4%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	22,598	24,783	△2,185	△8.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	21,780	22,025	△245	△1.1
	執 行 率	96.4	88.9	7.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	21,780	22,025	△245	△1.1
	執 行 率	96.4	88.9	7.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額2,259万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,178万116円で、執行率96.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して24万4,870円(1.1%)減少しているが、これは通常分で24万4,870円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料61万2,587円(2.8%)、繰入金1,736万7,529円(79.7%)、市債380万円(17.4%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,736万7,529円(管理費繰入金928万7,551円、公債費繰入金807万9,978円)、市債の漁業集落排水事業債380万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,598,000	24,783,000	△2,185,000	△8.8
調 定 額	21,780,116	22,024,986	△244,870	△1.1
収 入 済 額	21,780,116	22,024,986	△244,870	△1.1
執 行 率	96.4	88.9	7.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	612,587	2.8	0	0.0	612,587	2.8	613,917	2.8
3 繰入金	17,329,029	79.7	38,500	100.0	17,367,529	79.7	18,072,569	82.2
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市債	3,800,000	17.5	0	0.0	3,800,000	17.4	3,300,000	15.0
合 計	21,741,616	100.0	38,500	100.0	21,780,116	100.0	21,986,486	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金(分担金)、諸収入(延滞金加算金及び過料)が科目設定されている。

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	613,917	2.8	△1,330	△0.2	0	-	△1,330	△0.2
38,500	100.0	18,111,069	82.2	△743,540	△4.1	0	0.0	△743,540	△4.1
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	3,300,000	15.0	500,000	15.2	0	-	500,000	15.2
38,500	100.0	22,024,986	100.0	△244,870	△1.1	0	0.0	△244,870	△1.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額2,259万8,000円に対して、支出済額2,178万116円で、執行率96.4%となっており、不用額は81万7,884円である。

支出済額は前年度と比較して24万4,870円(1.1%)減少しているが、これは通常分で24万4,870円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費1,370万138円(62.9%)、公債費807万9,978円(37.1%)である。

支出済額の主なものは、管理費の総務管理費1,046万6,991円、公債費の元金653万930円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,598,000	24,783,000	△2,185,000	△8.8
支 出 済 額	21,780,116	22,024,986	△244,870	△1.1
執 行 率	96.4	88.9	7.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	817,884	2,758,014	△1,940,130	△70.3

表6 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	13,700,138	63.0	0	0.0	13,700,138	62.9	13,937,315	63.4
2 公 債 費	8,041,478	37.0	38,500	100.0	8,079,978	37.1	8,049,171	36.6
合 計	21,741,616	100.0	38,500	100.0	21,780,116	100.0	21,986,486	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	13,937,315	63.3	△237,177	△1.7	0	-	△237,177	△1.7
38,500	100.0	8,087,671	36.7	△7,693	△0.1	0	0.0	△7,693	△0.1
38,500	100.0	22,024,986	100.0	△244,870	△1.1	0	0.0	△244,870	△1.1

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	114,042,793
当年度元金借入額	3,800,000
当年度元金償還額	6,530,930
年度末元金未償還額	111,311,863
翌年度以降元利合計償還見込額	121,564,660



## (5) 農業集落排水事業特別会計

### ア 業務実績の状況

農業集落排水は、和湊、本町、定川、箕入、中道、倉塚の計6地区で供用されている。

なお、鹿又地区については、公共下水道に接続し、平成30年3月31日から供用が開始されている。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	143,701	145,386	△1,685	△1.2
全体計画面積 (ha)	510.1	624.1	△114.0	△18.3
全体計画人口 (人)	8,830	11,530	△2,700	△23.4
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,583	3,375	△792	△23.5
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	2,961	3,852	△891	△23.1
整備済面積 (ha)	510.1	624.1	△114.0	△18.3
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	510.1	624.1	△114.0	△18.3
処理区域面積 (ha)	510.1	624.1	△114.0	△18.3
処理区域内人口 (人)	5,295	8,161	△2,866	△35.1
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	3.7	5.6	△1.9	—
水洗化人口 (人)	4,209	6,975	△2,766	△39.7
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	79.5	85.5	△6.0	—
汚水管延長 (km)	81.3	96.3	△15.0	△15.6
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,626	4,019	△2,393	△59.5
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,026	1,720	△694	△40.3
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	418	623	△205	△32.9
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	374	572	△198	△34.6
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	89.5	91.8	△2.3	—

(注) 平成29年度の値は鹿又地区を含めた7地区での農業集落排水事業の値、平成30年度の値は鹿又地区を除いた6地区での農業集落排水事業の値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4億6,454万9千円（前年度比3,072万5千円減）に対して、歳入歳出総額ともに4億5,614万3千円（前年度比2,292万円減、執行率98.2%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		464,549	495,274	△30,725	△6.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	456,143	479,063	△22,920	△4.8
	執 行 率	98.2	96.7	1.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	456,143	479,063	△22,920	△4.8
	執 行 率	98.2	96.7	1.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額4億6,454万9,000円に対して、調定額4億6,713万9,274円、収入済額4億5,614万2,748円で、執行率98.2%、収入率97.6%となっており、237万6,182円を不納欠損処分した結果、収入未済額は862万344円である。

収入済額は前年度と比較して2,292万610円(4.8%)減少しているが、これは通常分で2,349万3,064円が減少したものの、震災関係分で57万2,454円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金49万5,000円(0.1%)、使用料及び手数料6,965万4,635円(15.3%)、繰入金2億5,591万2,513円(56.1%)、諸収入8万600円(0.0%)、市債1億3,000万円(28.5%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2億5,591万2,513円(管理費繰入金5,595万2,112円、公債費繰入金1億9,996万401円)、市債の農業集落排水事業債1億3,000万円(農業集落排水事業債1,150万円、農業集落排水事業資本費平準化債1億1,850万円)である。

不納欠損額は前年度と比較して24万7,278円(9.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して160万1,406円(15.7%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金13万7,500円、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料848万2,844円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	464,549,000	495,273,480	△30,724,480	△6.2
調 定 額	467,139,274	491,908,568	△24,769,294	△5.0
収 入 済 額	456,142,748	479,063,358	△22,920,610	△4.8
執 行 率	98.2	96.7	1.5	—
収 入 率	97.6	97.4	0.2	—
不 納 欠 損 額	2,376,182	2,623,460	△247,278	△9.4
収 入 未 済 額	8,620,344	10,221,750	△1,601,406	△15.7

表4 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	495,000	0.1	0	0.0	495,000	0.1	602,500	0.1
2 使用料及び手数料	69,654,635	15.3	0	0.0	69,654,635	15.3	107,291,240	22.4
3 繰入金	254,670,691	56.0	1,241,822	100.0	255,912,513	56.1	218,741,770	45.7
4 諸収入	80,600	0.0	0	0.0	80,600	0.0	0	0.0
5 市債	130,000,000	28.6	0	0.0	130,000,000	28.5	142,800,000	29.8
○ 県支出金	—	—	—	—	—	—	4,000,000	0.8
○ 繰越金	—	—	—	—	—	—	4,958,480	1.0
合計	454,900,926	100.0	1,241,822	100.0	456,142,748	100.0	478,393,990	100.0

表5 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
農業集落排水事業分担金	49	367,500
農業集落排水施設使用料	581	2,008,682
合計	630	2,376,182

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	602,500	0.1	△107,500	△17.8	0	—	△107,500	△17.8
0	0.0	107,291,240	22.4	△37,636,605	△35.1	0	—	△37,636,605	△35.1
669,368	100.0	219,411,138	45.8	35,928,921	16.4	572,454	85.5	36,501,375	16.6
0	0.0	0	0.0	80,600	皆増	0	—	80,600	皆増
0	0.0	142,800,000	29.8	△12,800,000	△9.0	0	—	△12,800,000	△9.0
0	0.0	4,000,000	0.8	△4,000,000	皆減	0	—	△4,000,000	皆減
0	0.0	4,958,480	1.0	△4,958,480	皆減	0	—	△4,958,480	皆減
669,368	100.0	479,063,358	100.0	△23,493,064	△4.9	572,454	85.5	△22,920,610	△4.8

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 4 億 6,454 万 9,000 円に対して、支出済額 4 億 5,614 万 2,748 円で、執行率 98.2%となっており、不用額は 840 万 6,252 円である。

支出済額は前年度と比較して 2,292 万 610 円 (4.8%) 減少しているが、これは通常分で 2,349 万 3,064 円が減少したものの、震災関係分で 57 万 2,454 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 3,718 万 7,347 円 (30.1%)、公債費 3 億 1,895 万 5,401 円 (69.9%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2 億 7,806 万 5,744 円、管理費の施設管理費 1 億 984 万 5,931 円、総務管理費 2,734 万 1,416 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	464,549,000	495,273,480	△30,724,480	△6.2
支 出 済 額	456,142,748	479,063,358	△22,920,610	△4.8
執 行 率	98.2	96.7	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,406,252	16,210,122	△7,803,870	△48.1

表 7 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	137,187,347	30.2		0.0	137,187,347	30.1	160,384,894	33.5
2 災 害 復 旧 費		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	317,713,579	69.8	1,241,822	100.0	318,955,401	69.9	318,009,096	66.5
合 計	454,900,926	100.0	1,241,822	100.0	456,142,748	100.0	478,393,990	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費（農業集落排水施設災害復旧費）が科目設定されている。

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	160,384,894	33.5	△23,197,547	△14.5	0	-	△23,197,547	△14.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
669,368	100.0	318,678,464	66.5	△295,517	△0.1	572,454	85.5	276,937	0.1
669,368	100.0	479,063,358	100.0	△23,493,064	△4.9	572,454	85.5	△22,920,610	△4.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	2,731,440,351
当年度元金借入額	130,000,000
当年度元金償還額	278,065,744
年度末元金未償還額	2,583,374,607
翌年度以降元利合計償還見込額	2,801,771,828



## (6) 浄化槽整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外と雄勝総合支所管内区域が対象区域となっている。

浄化槽の普及状況は、表1のとおりである。

表1 浄化槽の普及状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	143,701	145,386	△1,685	△1.2
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
処理区域内人口 (人)	894	815	79	9.7
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.6	0.6	0.0	—
水洗化人口 (人)	894	815	79	9.7
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	46.3	42.2	4.1	—
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	209	190	19	10.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	76	70	6	8.6
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	76	70	6	8.6
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額7,351万5千円(前年度比3,144万3千円減)に対して、歳入総額7,041万7千円(前年度比3,204万円減、執行率95.8%)、歳出総額6,752万5千円(前年度比3,439万1千円減、執行率91.9%)で、歳入歳出差引額は289万2千円(前年度比235万1千円増)であり、実質収支額は289万2千円の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		73,515	104,958	△31,443	△30.0
歳入総額	収入済額	70,417	102,457	△32,040	△31.3
	執行率	95.8	97.6	△1.8	—
歳出総額	支出済額	67,525	101,916	△34,391	△33.7
	執行率	91.9	97.1	△5.2	—
歳入歳出差引額		2,892	541	2,351	434.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	0	0	0	—
	繰越明許額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額		2,892	541	2,351	434.6
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		2,892	541	2,351	434.6

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額7,351万5,000円に対して、調定額7,126万9,051円、収入済額7,041万7,066円で、執行率95.8%、収入率98.8%となっており、15万2,255円を不納欠損処分した結果、収入未済額は69万9,730円である。

収入済額は前年度と比較して3,203万9,669円(31.3%)減少しているが、これは通常分で192万3,972円、震災関係分で3,011万5,697円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金74万2,800円(1.1%)、使用料及び手数料1,434万9,471円(20.4%)、国庫支出金304万8,000円(4.3%)、繰入金4,679万9,500円(66.5%)、諸収入3万6,295円(0.1%)、市債490万円(7.0%)、繰越金54万1,000円(0.8%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金4,679万9,500円(建設費繰入金1,319万6,520円等)、使用料及び手数料の浄化槽使用料1,434万8,871円、市債の浄化槽整備事業債490万円である。

不納欠損額は前年度と比較して6万1,695円(68.1%)増加している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して8万5,302円(10.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金3万600円、使用料及び手数料の浄化槽使用料66万9,130円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,515,000	104,958,000	△31,443,000	△30.0
調 定 額	71,269,051	103,332,327	△32,063,276	△31.0
収 入 済 額	70,417,066	102,456,735	△32,039,669	△31.3
執 行 率	95.8	97.6	△1.8	—
収 入 率	98.8	99.2	△0.4	—
不 納 欠 損 額	152,255	90,560	61,695	68.1
収 入 未 済 額	699,730	785,032	△85,302	△10.9

表4 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	742,800	1.3	0	0.0	742,800	1.1	365,200	0.6
2 使用料及び手数料	14,349,471	25.4	0	0.0	14,349,471	20.4	12,838,401	22.0
3 国庫支出金	3,048,000	5.4	0	0.0	3,048,000	4.3	0	0.0
4 繰入金	33,610,094	59.5	13,189,406	95.0	46,799,500	66.5	37,692,031	64.5
5 諸収入	36,295	0.1	0	0.0	36,295	0.1	0	0.0
6 市債	4,200,000	7.4	700,000	5.0	4,900,000	7.0	4,600,000	7.9
7 繰越金	541,000	1.0	0	0.0	541,000	0.8	2,956,000	5.1
合計	56,527,660	100.0	13,889,406	100.0	70,417,066	100.0	58,451,632	100.0

表5 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
浄化槽使用料	43	152,255

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	365,200	0.4	377,600	103.4	0	—	377,600	103.4
0	0.0	12,838,401	12.5	1,511,070	11.8	0	—	1,511,070	11.8
0	0.0	0	0.0	3,048,000	皆増	0	—	3,048,000	皆増
41,105,103	93.4	78,797,134	76.9	△4,081,937	△10.8	△27,915,697	△67.9	△31,997,634	△40.6
0	0.0	0	0.0	36,295	皆増	0	—	36,295	皆増
2,900,000	6.6	7,500,000	7.3	△400,000	△8.7	△2,200,000	△75.9	△2,600,000	△34.7
0	0.0	2,956,000	2.9	△2,415,000	△81.7	0	—	△2,415,000	△81.7
44,005,103	100.0	102,456,735	100.0	△1,923,972	△3.3	△30,115,697	△68.4	△32,039,669	△31.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 7,351 万 5,000 円に対して、支出済額 6,752 万 5,066 円で、執行率 91.9%となっており、不用額は 598 万 9,934 円である。

支出済額は前年度と比較して 3,439 万 669 円（33.7%）減少しているが、これは通常分で 427 万 4,972 円、震災関係分で 3,011 万 5,697 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 4,098 万 6,598 円（60.7%）、建設費 1,623 万 6,320 円（24.0%）、公債費 1,030 万 2,148 円（15.3%）である。

支出済額の主なものは、管理費の施設管理費 2,713 万 2,132 円、建設費の東日本大震災関係費 1,387 万 8,000 円、総務管理費 1,385 万 4,466 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,515,000	104,958,000	△31,443,000	△30.0
支 出 済 額	67,525,066	101,915,735	△34,390,669	△33.7
執 行 率	91.9	97.1	△5.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,989,934	3,042,265	2,947,669	96.9

表 7 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	40,986,598	76.4		0.0	40,986,598	60.7	37,731,456	65.2
2 建 設 費	2,358,320	4.4	13,878,000	99.9	16,236,320	24.0	9,895,984	17.1
3 公 債 費	10,290,742	19.2	11,406	0.1	10,302,148	15.3	10,283,192	17.8
合 計	53,635,660	100.0	13,889,406	100.0	67,525,066	100.0	57,910,632	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	37,731,456	37.0	3,255,142	8.6	0	-	3,255,142	8.6
43,999,200	100.0	53,895,184	52.9	△7,537,664	△76.2	△30,121,200	△68.5	△37,658,864	△69.9
5,903	0.0	10,289,095	10.1	7,550	0.1	5,503	93.2	13,053	0.1
44,005,103	100.0	101,915,735	100.0	△4,274,972	△7.4	△30,115,697	△68.4	△34,390,669	△33.7

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	128,743,798
当年度元金借入額	4,900,000
当年度元金償還額	8,543,636
年度末元金未償還額	125,100,162
翌年度以降元利合計償還見込額	139,989,704



## (7) 市街地開発事業特別会計

### ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

表1 事業の概要

(平成31年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～30年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～29年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～29年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～30年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～30年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～31年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～30年度	800
	中 央 一 丁 目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～32年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～32年度	0
	中 央 二 丁 目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～32年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 131 億 7,206 万 3 千円に対して、歳入総額 130 億 7,309 万円（執行率 99.2%）、歳出総額 72 億 6,177 万 1 千円（執行率 55.1%）で、歳入歳出差引額は 58 億 1,131 万 9 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 52 億 1,747 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 9,384 万 7 千円（前年度比 2 億 1,340 万 8 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		13,172,063	17,169,996	△3,997,933	△23.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,073,090	16,793,274	△3,720,184	△22.2
	執 行 率	99.2	97.8	1.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	7,261,771	9,008,988	△1,747,217	△19.4
	執 行 率	55.1	52.5	2.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		5,811,319	7,784,286	△1,972,967	△25.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 繰 越 額	4,481,111	6,074,225	△1,593,114	△26.2
	繰 越 明 許 費 額	573,401	1,250,442	△677,041	△54.1
	事 故 繰 越 し 額	162,960	79,180	83,780	105.8
	計	5,217,472	7,403,847	△2,186,375	△29.5
実 質 収 支 額		593,847	380,439	213,408	56.1
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		593,847	380,439	213,408	56.1

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 131 億 7,206 万 3,666 円に対して、調定額、収入済額ともに 130 億 7,308 万 9,880 円で、執行率 99.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 37 億 2,018 万 3,639 円(22.2%)減少している。

収入済額の内訳は、財産収入 4 億 4,874 万 1,585 円(3.4%)、繰入金 47 億 8,501 万 2,890 円(36.6%)、繰越金 77 億 8,428 万 6,055 円(59.5%)、清算金 5,504 万 9,350 円(0.4%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 47 億 7,097 万 2,978 円(建設費繰入金 47 億 960 万 2,350 円、公債費繰入金 6,137 万 628 円)、繰越金の前年度繰越金 77 億 8,428 万 6,055 円、清算金の清算金徴収金 5,504 万 9,350 円(全額仮清算金徴収金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,172,063,666	17,169,995,933	△3,997,932,267	△23.3
調 定 額	13,073,089,880	16,793,273,519	△3,720,183,639	△22.2
収 入 済 額	13,073,089,880	16,793,273,519	△3,720,183,639	△22.2
執 行 率	99.2	97.8	1.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	448,741,585	3.4	56,468,422	0.3	392,273,163	694.7
2 繰 入 金	4,785,012,890	36.6	9,265,078,219	55.2	△4,480,065,329	△48.4
3 繰 越 金	7,784,286,055	59.5	7,333,542,328	43.7	450,743,727	6.1
4 清 算 金	55,049,350	0.4	96,502,405	0.6	△41,453,055	△43.0
5 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	41,682,145	0.2	△41,682,145	皆減
合 計	13,073,089,880	100.0	16,793,273,519	100.0	△3,720,183,639	△22.2

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 131 億 7,206 万 3,666 円に対して、支出済額 72 億 6,177 万 844 円で、執行率 55.1%となっており、翌年度への繰越額 52 億 2,212 万 7,363 円を差し引いた不用額は 6 億 8,816 万 5,459 円である。

支出済額は、前年度と比較して 17 億 4,721 万 6,620 円(19.4%)減少している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 63 億 1,627 万 1,112 円 (87.0%)、公債費 1 億 9,490 万 6,028 円 (2.7%)、諸支出金 7 億 5,059 万 3,704 円 (10.3%) である。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 60 億 4,949 万 3,433 円 (新門脇地区事業費等)、震災復興土地区画整理事業費 2 億 6,677 万 7,679 円 (新蛇田南地区事業費等) である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,172,063,666	17,169,995,933	△3,997,932,267	△23.3
支 出 済 額	7,261,770,844	9,008,987,464	△1,747,216,620	△19.4
執 行 率	55.1	52.5	2.6	—
翌 年 度 繰 越 額	5,222,127,363	7,435,899,666	△2,213,772,303	△29.8
不 用 額	688,165,459	725,108,803	△36,943,344	△5.1

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市街地開発事業費	6,316,271,112	87.0	7,651,135,559	84.9	△1,334,864,447	△17.4
震災復興 土地画整理事業費	266,777,679	3.7	1,216,930,510	13.5	△950,152,831	△78.1
事務費	32,118,747	0.4	46,617,292	0.5	△14,498,545	△31.1
新蛇田地区事業費	49,058,119	0.7	336,947,447	3.7	△287,889,328	△85.4
新渡波地区事業費	0	0.0	19,613,764	0.2	△19,613,764	皆減
新渡波西地区事業費	0	0.0	20,626,693	0.2	△20,626,693	皆減
新蛇田南地区事業費	106,606,088	1.5	451,362,156	5.0	△344,756,068	△76.4
新蛇田南第二地区事業費	78,994,725	1.1	341,763,158	3.8	△262,768,433	△76.9
被災市街地復興 土地画整理事業費	6,049,493,433	83.3	6,434,205,049	71.4	△384,711,616	△6.0
事務費	176,917,035	2.4	193,918,960	2.2	△17,001,925	△8.8
新門脇地区事業費	1,512,256,890	20.8	1,008,021,642	11.2	504,235,248	50.0
湊東地区事業費	433,539,773	6.0	1,014,917,929	11.3	△581,378,156	△57.3
湊北地区事業費	271,106,627	3.7	736,797,627	8.2	△465,691,000	△63.2
下釜第一地区事業費	85,162,947	1.2	413,015,691	4.6	△327,852,744	△79.4
中央一丁目地区事業費	3,572,741	0.0	42,456,584	0.5	△38,883,843	△91.6
湊西地区事業費	919,368,856	12.7	1,662,674,340	18.5	△743,305,484	△44.7
上釜南部地区事業費	707,039,908	9.7	321,415,135	3.6	385,624,773	120.0
下釜南部地区事業費	1,822,326,163	25.1	734,111,829	8.1	1,088,214,334	148.2
中央二丁目地区事業費	118,202,493	1.6	306,875,312	3.4	△188,672,819	△61.5
2 公 債 費	194,906,028	2.7	143,678,272	1.6	51,227,756	35.7
公 債 費	194,906,028	2.7	143,678,272	1.6	51,227,756	35.7
元 金	194,400,000	2.7	142,900,000	1.6	51,500,000	36.0
利 子	506,028	0.0	778,272	0.0	△272,244	△35.0
3 諸 支 出 金	750,593,704	10.3	1,214,173,633	13.5	△463,579,929	△38.2
基金積立金	55,075,581	0.8	96,522,155	1.1	△41,446,574	△42.9
被災市街地復興土地画 整理事業清算金基金費	55,075,581	0.8	96,522,155	1.1	△41,446,574	△42.9
繰 出 金	695,518,123	9.6	1,117,651,478	12.4	△422,133,355	△37.8
一般会計繰出金	695,518,123	9.6	1,117,651,478	12.4	△422,133,355	△37.8
合 計	7,261,770,844	100.0	9,008,987,464	100.0	△1,747,216,620	△19.4

(注) 決算額は全て震災関係分である。

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
被災市街地 復興土地 画整理事業費	継続費	湊東地区事業	1,254,552,160
		湊北地区事業	798,297,720
		湊西地区事業	1,290,764,763
		上釜南部地区事業	971,476,920
		下釜南部地区事業	131,656,300
		中央二丁目地区事業	39,018,840
		小 計	4,485,766,703
	繰越明許	新門脇地区事業	43,000,000
		湊東地区事業	24,268,360
		湊北地区事業	36,200,000
		湊西地区事業	43,731,460
		上釜南部地区事業	142,694,242
		下釜南部地区事業	142,308,918
		中央二丁目地区事業	141,197,680
	小 計	573,400,660	
	事故繰越し	湊東地区事業	22,240,000
		湊北地区事業	6,620,000
		湊西地区事業	124,210,000
		下釜南部地区事業	9,890,000
		小 計	162,960,000
	合 計		5,222,127,363

## (ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	194,400,000
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	194,400,000
年度末元金未償還額	0
翌年度以降元利合計償還見込額	0

## (8) 産業用地整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計では、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や、現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地を整備することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

平成28年度において、須江地区と不動町地区の両地区で造成工事が完了したことにより、各種復興事業等により移転を余儀なくされた事業所等の移転先が確保された。平成30年度末までに契約された区画数は、須江地区28区画中24区画、不動町地区14区画中10区画である。

なお、本特別会計は平成30年度を最後に廃止し、平成31年4月1日から一般会計へ移行した。

表1 事業の概要

(平成31年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.26	25年度～28年度
不動町	2.5	事業所用地 (住居併用可)	—	—	26年度～28年度

(注) 不動町地区については、市街化区域内において、開発許可を得て実施するものであり、都市計画事業として実施するものではない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額13億357万9千円（前年度比11億6,330万4千円増）に対して、歳入総額13億357万6千円（前年度比11億6,330万4千円増、執行率100.0%）、歳出総額13億357万6千円（前年度比11億6,330万4千円増、執行率100.0%）で決算されている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,303,579	140,275	1,163,304	829.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,303,576	140,272	1,163,304	829.3
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,303,576	140,272	1,163,304	829.3
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額13億357万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに13億357万6,316円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して11億6,330万4,318円(829.3%)増加している。

収入済額の内訳は、財産収入4億3,560万1,843円(33.4%)、繰入金8億6,797万4,473円(66.6%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入4億3,320万1,448円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金8億6,797万4,473円(公債費繰入金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,303,579,000	140,275,000	1,163,304,000	829.3
調 定 額	1,303,576,316	140,271,998	1,163,304,318	829.3
収 入 済 額	1,303,576,316	140,271,998	1,163,304,318	829.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	435,601,843	33.4	135,567,036	96.6	300,034,807	221.3
2 繰 入 金	867,974,473	66.6	0	0.0	867,974,473	皆増
3 繰 越 金	0	0.0	4,704,962	3.4	△4,704,962	皆減
合 計	1,303,576,316	100.0	140,271,998	100.0	1,163,304,318	829.3

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 13 億 357 万 9,000 円に対して、支出済額 13 億 357 万 6,316 円で、執行率 100.0%となっており、不用額は 2,684 円である。

支出済額は、前年度と比較して 11 億 6,330 万 4,318 円 (829.3%) 増加している。

支出済額の内訳は、産業用地整備事業費 110 万 5,704 円 (0.1%)、公債費 12 億 3,404 万 6,100 円 (94.7%)、諸支出金 6,842 万 4,512 円 (5.2%) であり、その詳細は表 6 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,303,579,000	140,275,000	1,163,304,000	829.3
支 出 済 額	1,303,576,316	140,271,998	1,163,304,318	829.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,684	3,002	△318	△10.6

表 6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 産業用地整備事業費	1,105,704	0.1	2,579,904	1.8	△1,474,200	△57.1
産業用地整備事業費	1,105,704	0.1	2,579,904	1.8	△1,474,200	△57.1
須江地区事業費	738,504	0.1	2,493,504	1.8	△1,755,000	△70.4
不動町地区事業費	367,200	0.0	86,400	0.1	280,800	325.0
2 公 債 費	1,234,046,100	94.7	100,079,892	71.3	1,133,966,208	1,133.1
公 債 費	1,234,046,100	94.7	100,079,892	71.3	1,133,966,208	1,133.1
元 金	1,228,939,663	94.3	94,478,320	67.4	1,134,461,343	1,200.8
利 子	5,106,437	0.4	5,601,572	4.0	△495,135	△8.8
3 諸 支 出 金	68,424,512	5.2	37,612,202	26.8	30,812,310	81.9
繰 出 金	68,424,512	5.2	37,612,202	26.8	30,812,310	81.9
一般会計繰出金	68,424,512	5.2	37,612,202	26.8	30,812,310	81.9
合 計	1,303,576,316	100.0	140,271,998	100.0	1,163,304,318	829.3

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	30年度
年度当初元金未償還額	1,228,939,663
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	1,228,939,663
年度末元金未償還額	0
翌年度以降元利合計償還見込額	0



## (9) 国民健康保険事業特別会計

### ア 業務実績の状況

国民健康保険事業について、平成30年度から都道府県と市町村がともに保険者となり国民健康保険の運営を担うこととなった。県は国民健康保険の財政運営の責任主体として制度の安定化を図り、市は引き続き資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収等を担っている。

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して782世帯減少の2万1,111世帯、被保険者数は前年度と比較して1,881人減少の3万4,198人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.0ポイント低下の23.6%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して9億6,506万8,060円減少の117億4,937万5,282円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して24,202円減少の55万6,552円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	144,724	146,405	△1,681	△1.1	
加 入 世 帯 数 (世帯)	21,111	21,893	△782	△3.6	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	34,177	35,956	△1,779	△4.9
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	21	123	△102	△82.9
	計 (人)	34,198	36,079	△1,881	△5.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)	23.6	24.6	△1.0	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.6	1.6	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,946,603,253	14,735,024,360	△788,421,107	△5.4
保 険 者 負 担 金 (円)	11,749,375,282	12,714,443,342	△965,068,060	△7.6
1世帯当たり給付額 (円)	556,552	580,754	△24,202	△4.2
1人当たり給付額 (円)	343,569	352,406	△8,837	△2.5
受 診 総 件 数 (件)	632,989	678,496	△45,507	△6.7
1人当たりの受診件数 (件)	18.5	18.8	△0.3	△1.6

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 170 億 9,442 万 8 千円（前年度比 36 億 9,854 万 5 千円減）に対して、歳入総額 170 億 5,952 万 2 千円（前年度比 31 億 8,057 万 8 千円減、執行率 99.8%）、歳出総額 170 億 5,398 万 2 千円（前年度比 27 億 7,165 万 4 千円減、執行率 99.8%）で、歳入歳出差引額は 554 万円（前年度比 4 億 892 万 4 千円減）であり、実質収支額は 554 万円（前年度比 4 億 892 万 4 千円減）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		17,094,428	20,792,973	△3,698,545	△17.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	17,059,522	20,240,100	△3,180,578	△15.7
	執 行 率	99.8	97.3	2.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	17,053,982	19,825,636	△2,771,654	△14.0
	執 行 率	99.8	95.3	4.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		5,540	414,464	△408,924	△98.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		5,540	414,464	△408,924	△98.7
基 金 積 立 金		5,540	414,464	△408,924	△98.7
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 170 億 9,442 万 8,000 円に対して、調定額 178 億 3,466 万 6,111 円、収入済額 170 億 5,952 万 1,657 円で、執行率 99.8%、収入率 95.7%となっており、8,464 万 6,739 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6 億 9,049 万 7,715 円である。

収入済額は前年度と比較して 31 億 8,057 万 8,263 円(15.7%)減少しているが、これは通常分で 24 億 9,890 万 7,263 円、震災関係分で 6 億 8,167 万 1,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 123 億 370 万 906 円(保険給付費等交付金 123 億 3 万 906 円、乳幼児医療費県補助金 367 万円)、国民健康保険税 31 億 1,750 万 2,510 円(一般被保険者国民健康保険税 31 億 1,010 万 8,204 円、退職被保険者等国民健康保険税 739 万 4,306 円)である。

不納欠損額は前年度と比較して 1 億 4,146 万 8,971 円(62.6%)減少している。不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 1 億 8,957 万 5,404 円(21.5%)減少している。収入未済額の内訳は、全額国民健康保険税である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,094,428,000	20,792,973,000	△3,698,545,000	△17.8
調 定 額	17,834,666,111	21,346,288,749	△3,511,622,638	△16.5
収 入 済 額	17,059,521,657	20,240,099,920	△3,180,578,263	△15.7
執 行 率	99.8	97.3	2.5	—
収 入 率	95.7	94.8	0.9	—
不 納 欠 損 額	84,646,739	226,115,710	△141,468,971	△62.6
収 入 未 済 額	690,497,715	880,073,119	△189,575,404	△21.5

表5 款別決算状況

区 分	30年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,117,502,510	18.7	0	0.0	3,117,502,510	18.3	3,602,081,394	18.8
2 使用料及び手数料	1,061,600	0.0	0	0.0	1,061,600	0.0	1,474,727	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	131,000	0.0	131,000	0.0	4,372,512,531	22.8
4 療養給付費等交付金	259,849,535	1.6	0	0.0	259,849,535	1.5	115,776,000	0.6
5 前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,865,341,961	25.4
6 県支出金	11,932,987,906	71.5	370,713,000	100.0	12,303,700,906	72.1	804,669,327	4.2
7 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
8 財産収入	259,566	0.0	0	0.0	259,566	0.0	262,036	0.0
9 繰入金	1,319,365,268	7.9	0	0.0	1,319,365,268	7.7	1,246,302,836	6.5
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	632,000	0.0
11 諸収入	57,651,272	0.3	0	0.0	57,651,272	0.3	74,924,950	0.4
○ 共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	4,103,607,158	21.4
合計	16,688,677,657	100.0	370,844,000	100.0	17,059,521,657	100.0	19,187,584,920	100.0



(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,602,081,394	17.8	△484,578,884	△13.5	0	-	△484,578,884	△13.5
0	0.0	1,474,727	0.0	△413,127	△28.0	0	-	△413,127	△28.0
981,009,000	93.2	5,353,521,531	26.5	△4,372,512,531	皆減	△980,878,000	△100.0	△5,353,390,531	△100.0
0	0.0	115,776,000	0.6	144,073,535	124.4	0	-	144,073,535	124.4
0	0.0	4,865,341,961	24.0	△4,865,341,961	皆減	0	-	△4,865,341,961	皆減
71,506,000	6.8	876,175,327	4.3	11,128,318,579	1,383.0	299,207,000	418.4	11,427,525,579	1,304.3
-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
0	0.0	262,036	0.0	△2,470	△0.9	0	-	△2,470	△0.9
0	0.0	1,246,302,836	6.2	73,062,432	5.9	0	-	73,062,432	5.9
0	0.0	632,000	0.0	△632,000	皆減	0	-	△632,000	皆減
0	0.0	74,924,950	0.4	△17,273,678	△23.1	0	-	△17,273,678	△23.1
0	0.0	4,103,607,158	20.3	△4,103,607,158	皆減	0	-	△4,103,607,158	皆減
1,052,515,000	100.0	20,240,099,920	100.0	△2,498,907,263	△13.0	△681,671,000	△64.8	△3,180,578,263	△15.7

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	2,135,134,236	2,609,140,392	△474,006,156	△18.2
		収入済額	1,997,575,533	2,431,694,364	△434,118,831	△17.9
		収入率	93.6	93.2	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	137,558,703	177,446,028	△39,887,325	△22.5
	後期高齢者 支援金 分	調定額	622,164,764	647,005,408	△24,840,644	△3.8
		収入済額	582,082,900	603,035,505	△20,952,605	△3.5
		収入率	93.6	93.2	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	40,081,864	43,969,903	△3,888,039	△8.8
	介護 納付金 分	調定額	258,671,500	251,783,300	6,888,200	2.7
		収入済額	236,537,059	227,459,490	9,077,569	4.0
		収入率	91.4	90.3	1.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	22,134,441	24,323,810	△2,189,369	△9.0
	計	調定額	3,015,970,500	3,507,929,100	△491,958,600	△14.0
収入済額		2,816,195,492	3,262,189,359	△445,993,867	△13.7	
収入率		93.4	93.0	0.4	—	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		199,775,008	245,739,741	△45,964,733	△18.7	
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	615,301,389	875,929,320	△260,627,931	△29.8
		収入済額	211,609,476	249,584,618	△37,975,142	△15.2
		収入率	34.4	28.5	5.9	—
		不納欠損額	59,314,195	165,326,840	△106,012,645	△64.1
		収入未済額	344,377,718	461,017,862	△116,640,144	△25.3
	後期高齢者 支援金 分	調定額	177,717,359	214,344,839	△36,627,480	△17.1
		収入済額	61,767,187	61,735,609	31,578	0.1
		収入率	34.8	28.8	6.0	—
		不納欠損額	17,175,180	39,658,069	△22,482,889	△56.7
		収入未済額	98,774,992	112,951,161	△14,176,169	△12.6
	介護 納付金 分	調定額	83,657,716	110,066,964	△26,409,248	△24.0
		収入済額	27,930,355	28,571,808	△641,453	△2.2
		収入率	33.4	26.0	7.4	—
		不納欠損額	8,157,364	21,130,801	△12,973,437	△61.4
		収入未済額	47,569,997	60,364,355	△12,794,358	△21.2
	計	調定額	876,676,464	1,200,341,123	△323,664,659	△27.0
収入済額		301,307,018	339,892,035	△38,585,017	△11.4	
収入率		34.4	28.3	6.1	—	
不納欠損額		84,646,739	226,115,710	△141,468,971	△62.6	
収入未済額		490,722,707	634,333,378	△143,610,671	△22.6	
合 計	調定額	3,892,646,964	4,708,270,223	△815,623,259	△17.3	
	収入済額	3,117,502,510	3,602,081,394	△484,578,884	△13.5	
	収入率	80.1	76.5	3.6	—	
	不納欠損額	84,646,739	226,115,710	△141,468,971	△62.6	
	収入未済額	690,497,715	880,073,119	△189,575,404	△21.5	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	30年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	84,050,242	2,158	23,124,060	0	0	4,497	60,926,182
退職被保険者	596,497	44	250,175	0	0	78	346,322
合 計	84,646,739	2,202	23,374,235	0	0	4,575	61,272,504

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 170 億 9,442 万 8,000 円に対して、支出済額 170 億 5,398 万 1,825 円で、執行率 99.8%となっており、不用額は 4,044 万 6,175 円である。

支出済額は前年度と比較して 27 億 7,165 万 4,048 円(14.0%)減少しているが、これは通常分で 20 億 1,367 万 5,042 円、震災関係分で 7 億 5,797 万 9,006 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 118 億 5,714 万 5,805 円（一般被保険者療養給付費 101 億 7,910 万 9,698 円等）、国民健康保険事業費納付金 45 億 73 万 9,407 円（一般被保険者医療給付費分 31 億 6,431 万 5,347 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	17,094,428,000	20,792,973,000	△3,698,545,000	△17.8
支 出 済 額	17,053,981,825	19,825,635,873	△2,771,654,048	△14.0
執 行 率	99.8	95.3	4.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	40,446,175	967,337,127	△926,890,952	△95.8

表 9 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	115,471,866	0.7	319,375	0.4	115,791,241	0.7	104,041,162	0.5
2 保 険 給 付 費	11,773,939,781	69.4	83,206,024	99.6	11,857,145,805	69.5	11,975,160,489	63.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,500,739,407	26.5	0	0.0	4,500,739,407	26.4	—	—
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,240	0.0	0	0.0	2,240	0.0	3,860,750,382	20.3
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
6 保 健 事 業 費	144,600,246	0.9	0	0.0	144,600,246	0.8	144,861,747	0.8
7 基 金 積 立 金	259,566	0.0	0	0.0	259,566	0.0	262,036	0.0
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
9 諸 支 出 金	435,443,320	2.6	0	0.0	435,443,320	2.6	121,182,701	0.6
10 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	—	—	—	—	1,978,426,305	10.4
○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	—	—	—	—	7,650,804	0.0
○ 老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	—	—	49,004	0.0
○ 介 護 納 付 金	—	—	—	—	—	—	791,746,838	4.2
合 計	16,970,456,426	100.0	83,525,399	100.0	17,053,981,825	100.0	18,984,131,468	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
685,440	0.1	104,726,602	0.5	11,430,704	11.0	△366,065	△53.4	11,064,639	10.6
840,818,965	99.9	12,815,979,454	64.6	△201,220,708	△1.7	△757,612,941	△90.1	△958,833,649	△7.5
-	-	-	-	4,500,739,407	皆増	0	-	4,500,739,407	皆増
0	0.0	3,860,750,382	19.5	△3,860,748,142	△100.0	0	-	△3,860,748,142	△100.0
-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
0	0.0	144,861,747	0.7	△261,501	△0.2	0	-	△261,501	△0.2
0	0.0	262,036	0.0	△2,470	△0.9	0	-	△2,470	△0.9
-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
0	0.0	121,182,701	0.6	314,260,619	259.3	0	-	314,260,619	259.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	1,978,426,305	10.0	△1,978,426,305	皆減	0	-	△1,978,426,305	皆減
0	0.0	7,650,804	0.0	△7,650,804	皆減	0	-	△7,650,804	皆減
0	0.0	49,004	0.0	△49,004	皆減	0	-	△49,004	皆減
0	0.0	791,746,838	4.0	△791,746,838	皆減	0	-	△791,746,838	皆減
841,504,405	100.0	19,825,635,873	100.0	△2,013,675,042	△10.6	△757,979,006	△90.1	△2,771,654,048	△14.0



## (10) 後期高齢者医療特別会計

### ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して366人増加の2万4,102人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.5ポイント上昇の16.7%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		144,724	146,405	△1,681	△1.1
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	24,012	23,640	372	1.6
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	90	96	△6	△6.3
	計 (人)	24,102	23,736	366	1.5
人口に占める被保険者数の割合 (%)		16.7	16.2	0.5	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 17 億 7,482 万 9 千円に対して、歳入総額 17 億 1,750 万 6 千円（前年度比 1,220 万 5 千円減、執行率 96.8%）、歳出総額 17 億 46 万 1 千円（前年度比 1,184 万円減、執行率 95.8%）で、歳入歳出差引額は 1,704 万 5 千円（前年度比 36 万 5 千円減）であり、実質収支額は 1,704 万 5 千円（前年度比 36 万 5 千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容は、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,774,829	1,847,355	△72,526	△3.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,717,506	1,729,711	△12,205	△0.7
	執 行 率	96.8	93.6	3.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,700,461	1,712,301	△11,840	△0.7
	執 行 率	95.8	92.7	3.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		17,045	17,410	△365	△2.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		17,045	17,410	△365	△2.1
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		17,045	17,410	△365	△2.1



(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額 17 億 7,482 万 9,000 円に対して、調定額 17 億 3,756 万 4,343 円、収入済額 17 億 1,750 万 6,858 円で、執行率 96.8%、収入率 98.8%となっており、685 万 6,100 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,320 万 1,385 円である。

収入済額は前年度と比較して 1,220 万 3,843 円 (0.7%) 減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 11 億 8,872 万 7,235 円、繰入金 4 億 5,316 万 2,643 円 (保険基盤安定繰入金 4 億 635 万 480 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 214 万 700 円 (23.8%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、表6のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 341 万 9,335 円 (20.6%) 減少している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,774,829,000	1,847,355,000	△72,526,000	△3.9
調 定 額	1,737,564,343	1,755,328,221	△17,763,878	△1.0
収 入 済 額	1,717,506,858	1,729,710,701	△12,203,843	△0.7
執 行 率	96.8	93.6	3.2	—
収 入 率	98.8	98.5	0.3	—
不 納 欠 損 額	6,856,100	8,996,800	△2,140,700	△23.8
収 入 未 済 額	13,201,385	16,620,720	△3,419,335	△20.6

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,188,727,235	69.2	1,167,478,980	67.5	21,248,255	1.8
2 使用料及び手数料	2,000	0.0	12,300	0.0	△10,300	△83.7
3 繰 入 金	453,162,643	26.4	514,993,268	29.8	△61,830,625	△12.0
4 繰 越 金	17,410,100	1.0	11,980,000	0.7	5,430,100	45.3
5 諸 収 入	51,468,880	3.0	35,246,153	2.0	16,222,727	46.0
6 国 庫 支 出 金	6,736,000	0.4	—	—	6,736,000	皆増
合 計	1,717,506,858	100.0	1,729,710,701	100.0	△12,203,843	△0.7

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	770,154,100	747,959,300	22,194,800	3.0
		収入済額	772,458,100	750,226,400	22,231,700	3.0
		収入率	100.3	100.3	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△2,304,000	△2,267,100	△36,900	1.6
	普通徴収 保険料	調定額	419,029,500	420,359,100	△1,329,600	△0.3
		収入済額	409,461,416	412,340,280	△2,878,864	△0.7
		収入率	97.7	98.1	△0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	9,568,084	8,018,820	1,549,264	19.3
	計	調定額	1,189,183,600	1,168,318,400	20,865,200	1.8
		収入済額	1,181,919,516	1,162,566,680	19,352,836	1.7
		収入率	99.4	99.5	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	7,264,084	5,751,720	1,512,364	26.3
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	19,601,120	24,778,100	△5,176,980	△20.9
		収入済額	6,807,719	4,912,300	1,895,419	38.6
		収入率	34.7	19.8	14.9	—
		不納欠損額	6,856,100	8,996,800	△2,140,700	△23.8
		収入未済額	5,937,301	10,869,000	△4,931,699	△45.4
合 計	調定額	1,208,784,720	1,193,096,500	15,688,220	1.3	
	収入済額	1,188,727,235	1,167,478,980	21,248,255	1.8	
	収入率	98.3	97.9	0.4	—	
	不納欠損額	6,856,100	8,996,800	△2,140,700	△23.8	
	収入未済額	13,201,385	16,620,720	△3,419,335	△20.6	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 完 成	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		1,138	6,856,100

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 17 億 7,482 万 9,000 円に対して、支出済額 17 億 46 万 1,402 円で、執行率 95.8%となっており、不用額は 7,436 万 7,598 円である。

支出済額は前年度と比較して 1,183 万 9,199 円 (0.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 15 億 9,564 万 2,559 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,774,829,000	1,847,355,000	△72,526,000	△3.9
支 出 済 額	1,700,461,402	1,712,300,601	△11,839,199	△0.7
執 行 率	95.8	92.7	3.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	74,367,598	135,054,399	△60,686,801	△44.9

表 8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	42,035,394	2.5	79,944,800	4.7	△37,909,406	△47.4
2 保 健 事 業 費	59,972,949	3.5	53,880,760	3.1	6,092,189	11.3
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,595,642,559	93.8	1,573,498,341	91.9	22,144,218	1.4
4 諸 支 出 金	2,810,500	0.2	4,976,700	0.3	△2,166,200	△43.5
合 計	1,700,461,402	100.0	1,712,300,601	100.0	△11,839,199	△0.7



## (11) 介護保険事業特別会計

### ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して444人増加の4万6,682人、認定者数は前年度と比較して205人増加の9,371人、利用者数は前年度と比較して6人減少の7,473人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して1.9ポイント低下の79.7%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

介護予防支援・居宅介護支援サービスの給付等が増加したものの、居宅系介護サービス、施設系介護サービスの給付等が減少したことにより、給付額は前年度と比較して1億2,418万3,983円減少の113億9,539万1,130円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	46,682	100.0	46,238	100.0	444	1.0
第1号被保険者数	46,470	99.5	46,021	99.5	449	1.0
第2号被保険者数	212	0.5	217	0.5	△5	△2.3
認 定 者 数	9,371	100.0	9,166	100.0	205	2.2
要 支 援 計	3,447	36.8	3,281	35.8	166	5.1
要 支 援 1	1,652	17.6	1,566	17.1	86	5.5
要 支 援 2	1,795	19.2	1,715	18.7	80	4.7
要 介 護 計	5,924	63.2	5,885	64.2	39	0.7
要 介 護 1	1,514	16.2	1,527	16.7	△13	△0.9
要 介 護 2	1,409	15.0	1,409	15.4	0	0.0
要 介 護 3	1,092	11.7	1,102	12.0	△10	△0.9
要 介 護 4	1,187	12.7	1,169	12.8	18	1.5
要 介 護 5	722	7.7	678	7.4	44	6.5
利 用 者 数	7,473	100.0	7,479	100.0	△6	△0.1
施 設 サ ー ビ ス	1,460	19.5	1,439	19.2	21	1.5
居 宅 サ ー ビ ス	4,857	65.0	4,855	64.9	2	0.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,156	15.5	1,185	15.8	△29	△2.4
認定者数に対する利用者数の割合	79.7	—	81.6	—	△1.9	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	726,709,718	6.4	792,783,225	6.9	△66,073,507	△8.3
	訪 問 入 浴 介 護	150,055,730	1.3	148,713,090	1.3	1,342,640	0.9
	訪 問 看 護	333,758,701	2.9	368,741,532	3.2	△34,982,831	△9.5
	訪問リハビリテーション	102,375,489	0.9	81,319,141	0.7	21,056,348	25.9
	居宅療養管理指導	56,073,047	0.5	54,202,378	0.5	1,870,669	3.5
	通 所 介 護	1,146,387,588	10.1	1,201,764,110	10.4	△55,376,522	△4.6
	通所リハビリテーション	405,342,724	3.6	400,386,053	3.5	4,956,671	1.2
	短 期 入 所	577,962,680	5.1	565,873,961	4.9	12,088,719	2.1
	福 祉 用 具 貸 与	393,957,938	3.5	383,490,624	3.3	10,467,314	2.7
小 計	3,892,623,615	34.2	3,997,274,114	34.7	△104,650,499	△2.6	
福 祉 用 具 購 入 費	22,199,322	0.2	25,909,062	0.2	△3,709,740	△14.3	
住 宅 改 修 費	43,807,739	0.4	47,097,689	0.4	△3,289,950	△7.0	
介護予防支援・居宅介護支援	631,900,500	5.5	626,319,606	5.4	5,580,894	0.9	
特定施設入居者生活介護	176,942,434	1.6	183,458,487	1.6	△6,516,053	△3.6	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	地域密着型通所介護	534,756,948	4.7	582,757,554	5.1	△48,000,606	△8.2
	認知症対応型通所介護	12,851,749	0.1	36,935,815	0.3	△24,084,066	△65.2
	小規模多機能型居宅介護	328,548,815	2.9	296,192,392	2.6	32,356,423	10.9
	認知症対応型 共同生活介護	1,020,091,555	9.0	979,805,550	8.5	40,286,005	4.1
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	182,278,803	1.6	182,968,309	1.6	△689,506	△0.4
	看護小規模多機能型 居 宅 介 護	59,535,983	0.5	58,458,209	0.5	1,077,774	1.8
小 計	2,138,063,853	18.8	2,137,117,829	18.6	946,024	0.0	
施 設 系	介護老人福祉施設	2,189,881,326	19.2	2,110,133,381	18.3	79,747,945	3.8
	介護老人保健施設	2,296,557,525	20.2	2,388,670,129	20.7	△92,112,604	△3.9
	介護療養型医療施設	3,414,816	0.0	3,594,816	0.0	△180,000	△5.0
	小 計	4,489,853,667	39.4	4,502,398,326	39.1	△12,544,659	△0.3
合 計	11,395,391,130	100.0	11,519,575,113	100.0	△124,183,983	△1.1	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 137 億 8,589 万 4 千円（前年度比 5,133 万 6 千円減）に対して、歳入総額 138 億 6,500 万 8 千円（前年度比 2 億 8,976 万 2 千円増、執行率 100.6%）、歳出総額 134 億 760 万 6 千円（前年度比 1 億 6,206 万 3 千円減、執行率 97.3%）で、歳入歳出差引額は 4 億 5,740 万 2 千円（前年度比 4 億 5,182 万 5 千円増）であり、実質収支額は 4 億 5,740 万 2 千円（前年度比 4 億 5,182 万 5 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	13,785,894	13,837,230	△51,336	△0.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,865,008	13,575,246	289,762	2.1
	執 行 率	100.6	98.1	2.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	13,407,606	13,569,669	△162,063	△1.2
	執 行 率	97.3	98.1	△0.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		457,402	5,577	451,825	8,101.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		457,402	5,577	451,825	8,101.6
基 金 積 立 金		457,402	5,577	451,825	8,101.6
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 137 億 8,589 万 4,000 円に対して、調定額 139 億 3,892 万 6,751 円、収入済額 138 億 6,500 万 8,059 円で、執行率 100.6%、収入率 99.5%となっており、2,211 万 3,500 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 5,180 万 5,192 円である。

収入済額は前年度と比較して 2 億 8,976 万 1,881 円 (2.1%) 増加しているが、これは通常分で 4 億 9,015 万 5,344 円が増加し、震災関係分で 2 億 39 万 3,463 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 35 億 2,978 万 6,213 円、国庫支出金 33 億 2,973 万 9,942 円(介護給付費負担金 22 億 124 万 2,417 円、調整交付金 8 億 1,680 万 9,000 円等)、介護保険料 31 億 9,580 万 974 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 911 万 5,560 円 (29.2%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 1,091 万 1,274 円 (17.4%) 減少している。

収入未済額は、全額介護保険料である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,785,894,000	13,837,230,000	△51,336,000	△0.4
調 定 額	13,938,926,751	13,669,191,704	269,735,047	2.0
収 入 済 額	13,865,008,059	13,575,246,178	289,761,881	2.1
執 行 率	100.6	98.1	2.5	—
収 入 率	99.5	99.3	0.2	—
不 納 欠 損 額	22,113,500	31,229,060	△9,115,560	△29.2
収 入 未 済 額	51,805,192	62,716,466	△10,911,274	△17.4





表5 款別決算状況

区 分	30年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	3,191,873,183	23.2	3,927,791	4.3	3,195,800,974	23.0	2,744,500,945	20.7
2 使用料及び手数料	500	0.0	0	0.0	500	0.0	19,400	0.0
3 国庫支出金	3,291,449,286	23.9	38,290,656	41.5	3,329,739,942	24.0	3,206,941,359	24.1
4 支払基金交付金	3,504,993,033	25.4	24,793,180	26.9	3,529,786,213	25.5	3,517,812,042	26.5
5 県支出金	1,921,058,856	13.9	13,687,981	14.8	1,934,746,837	14.0	1,897,128,230	14.3
6 財産収入	72,509	0.0	0	0.0	72,509	0.0	112,922	0.0
7 繰入金	1,861,905,578	13.5	11,478,324	12.5	1,873,383,902	13.5	1,915,700,740	14.4
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,477,182	0.0	0	0.0	1,477,182	0.0	459,145	0.0
合計	13,772,830,127	100.0	92,177,932	100.0	13,865,008,059	100.0	13,282,674,783	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
30,607,749	10.5	2,775,108,694	20.4	447,372,238	16.3	△26,679,958	△87.2	420,692,280	15.2
0	0.0	19,400	0.0	△18,900	△97.4	0	-	△18,900	△97.4
100,126,634	34.2	3,307,067,993	24.4	84,507,927	2.6	△61,835,978	△61.8	22,671,949	0.7
81,820,851	28.0	3,599,632,893	26.5	△12,819,009	△0.4	△57,027,671	△69.7	△69,846,680	△1.9
43,488,995	14.9	1,940,617,225	14.3	23,930,626	1.3	△29,801,014	△68.5	△5,870,388	△0.3
0	0.0	112,922	0.0	△40,413	△35.8	0	-	△40,413	△35.8
36,527,166	12.5	1,952,227,906	14.4	△53,795,162	△2.8	△25,048,842	△68.6	△78,844,004	△4.0
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	459,145	0.0	1,018,037	221.7	0	-	1,018,037	221.7
292,571,395	100.0	13,575,246,178	100.0	490,155,344	3.7	△200,393,463	△68.5	289,761,881	2.1

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料 保険	調定額	2,929,888,440	2,520,072,860	409,815,580	16.3
		収入済額	2,935,092,940	2,523,401,320	411,691,620	16.3
		収入率	100.2	100.1	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△5,204,500	△3,328,460	△1,876,040	—
	普通徴収料 保	調定額	273,538,840	278,393,340	△4,854,500	△1.7
		収入済額	244,930,369	244,733,994	196,375	0.1
		収入率	89.5	87.9	1.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	28,608,471	33,659,346	△5,050,875	△15.0
	計	調定額	3,203,427,280	2,798,466,200	404,961,080	14.5
		収入済額	3,180,023,309	2,768,135,314	411,887,995	14.9
		収入率	99.3	98.9	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	23,403,971	30,330,886	△6,926,915	△22.8
	滞納繰越分	普通徴収料 保	調定額	66,292,386	70,588,020	△4,295,634
収入済額			15,777,665	6,973,380	8,804,285	126.3
収入率			23.8	9.9	13.9	—
不納欠損額			22,113,500	31,229,060	△9,115,560	△29.2
収入未済額			28,401,221	32,385,580	△3,984,359	△12.3
合 計	調定額	3,269,719,666	2,869,054,220	400,665,446	14.0	
	収入済額	3,195,800,974	2,775,108,694	420,692,280	15.2	
	収入率	97.7	96.7	1.0	—	
	不納欠損額	22,113,500	31,229,060	△9,115,560	△29.2	
	収入未済額	51,805,192	62,716,466	△10,911,274	△17.4	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		2,461	22,113,500



(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 137 億 8,589 万 4,000 円に対して、支出済額 134 億 760 万 5,970 円で、執行率 97.3%となっており、不用額は 3 億 7,828 万 8,030 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 6,206 万 3,551 円（1.2%）減少しているが、これは通常分で 3,832 万 9,912 円が増加し、震災関係分で 2 億 39 万 3,463 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 122 億 6,113 万 1,080 円（施設介護サービス給付費 44 億 8,985 万 3,667 円、居宅介護サービス給付費 37 億 4,207 万 5,175 円、地域密着型介護サービス給付費 21 億 612 万 3,493 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,785,894,000	13,837,230,000	△51,336,000	△0.4
支 出 済 額	13,407,605,970	13,569,669,521	△162,063,551	△1.2
執 行 率	97.3	98.1	△0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	378,288,030	267,560,479	110,727,551	41.4

表 9 款別決算状況

区 分	30年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	188,957,028	1.4	0	0.0	188,957,028	1.4	200,083,319	1.5
2 保 険 給 付 費	12,172,393,466	91.4	88,737,614	96.3	12,261,131,080	91.4	12,026,250,558	90.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	899,118,492	6.8	3,440,318	3.7	902,558,810	6.7	851,107,981	6.4
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,857,638	0.0	0	0.0	3,857,638	0.0	3,805,601	0.0
6 基 金 積 立 金	72,509	0.0	0	0.0	72,509	0.0	112,922	0.0
7 諸 支 出 金	51,028,905	0.4	0	0.0	51,028,905	0.4	195,737,745	1.5
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,315,428,038	100.0	92,177,932	100.0	13,407,605,970	100.0	13,277,098,126	100.0

(単位：円・%)

29年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	200,083,319	1.5	△11,126,291	△5.6	0	—	△11,126,291	△5.6		
280,138,204	95.8	12,306,388,762	90.7	146,142,908	1.2	△191,400,590	△68.3	△45,257,682	△0.4		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
12,433,191	4.2	863,541,172	6.4	48,010,511	5.6	△8,992,873	△72.3	39,017,638	4.5		
0	0.0	3,805,601	0.0	52,037	1.4	0	—	52,037	1.4		
0	0.0	112,922	0.0	△40,413	△35.8	0	—	△40,413	△35.8		
0	0.0	195,737,745	1.4	△144,708,840	△73.9	0	—	△144,708,840	△73.9		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
292,571,395	100.0	13,569,669,521	100.0	38,329,912	0.3	△200,393,463	△68.5	△162,063,551	△1.2		





## 6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は102億4,224万2千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

### 各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	7,608,908	7,459,978	148,930	2.0	
特 別 会 計	2,633,334	1,339,734	1,293,600	96.6	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	1,556,608	521,303	1,035,305	198.6
	漁業集落排水事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	0	—
	浄化槽整備事業	2,892	541	2,351	434.6
	市街地開発事業	593,847	380,439	213,408	56.1
	産業用地整備事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	5,540	414,464	△408,924	△98.7
	後期高齢者医療	17,045	17,410	△365	△2.1
	介護保険事業	457,402	5,577	451,825	8,101.6
	合 計	10,242,242	8,799,712	1,442,530	16.4

## 7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減		
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土地及び建物	土地 (㎡)	42,747,980.75	42,636,723.75	111,257.00	0.3
		行政財産 (㎡)	14,781,354.17	14,634,970.00	146,384.17	1.0
		普通財産 (㎡)	27,966,626.58	28,001,753.75	△35,127.17	△0.1
		建物 (延面積) (㎡)	1,039,758.14	1,025,887.11	13,871.03	1.4
		行政財産 (㎡)	993,022.19	964,221.68	28,800.51	3.0
		普通財産 (㎡)	46,735.95	61,665.43	△14,929.48	△24.2
	(2) 山林(上記土地の内区分)	山林 (㎡)	29,492,521.08	29,479,521.08	13,000.00	0.0
		行政財産 (㎡)	5,127,236.45	5,127,236.45	0.00	—
		普通財産 (㎡)	24,365,284.63	24,352,284.63	13,000.00	0.1
		立木の推定蓄積量 (㎡)	399,182.95	398,418.54	764.41	0.2
		行政財産 (㎡)	76,629.37	76,643.19	△13.82	△0.0
		普通財産 (㎡)	322,553.58	321,775.35	778.23	0.2
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	14,817.52	14,817.52	0.00	—	
(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,688	504,688	0	—		
(5) 出資による権利 (千円)	1,892,699	1,891,864	835	0.0		
2	物品 (点)	1,177	1,158	19	1.6	
3 債 権	奨学金貸付金 (千円)	333,136	340,024	△6,888	△2.0	
	地域総合整備資金貸付金 (千円)	529,452	600,972	△71,520	△11.9	
	離島航路事業経営安定資金貸付金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	4,878,625	5,416,775	△538,150	△9.9	
	計 (千円)	5,792,213	6,408,771	△616,558	△9.6	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増加19点は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	98,050.01	741.57	△68,579.63	0.00	0.00	0.00	0.00	81,045.05
0.00	38,852.46	741.57	△19.47	0.00	△78,208.54	114,068.10	0.00	70,950.05
0.00	59,197.55	0.00	△68,560.16	0.00	78,208.54	△114,068.10	0.00	10,095.00
14,702.23	0.00	0.00	△2,143.39	△895.28	0.00	0.00	△6,803.99	9,011.46
14,702.23	0.00	0.00	0.00	△569.42	△7,253.85	5,770.32	△1,131.81	17,283.04
0.00	0.00	0.00	△2,143.39	△325.86	7,253.85	△5,770.32	△5,672.18	△8,271.58
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13,000.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13,000.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの  
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの  
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの  
 売 払 い：売り払ったもの  
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの  
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの  
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの  
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの  
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
4 基 金(千円)	175,077,119	174,105,663	971,456	0.6
(1) 財 政 調 整 基 金(千円)	13,882,888	16,821,392	△2,938,504	△17.5
(2) 減 債 基 金(千円)	2,259,181	3,427,418	△1,168,237	△34.1
(3) 公 共 施 設 等 整 備 基 金(千円)	2,001,627	2,001,195	432	0.0
(4) 国 際 交 流 基 金(千円)	103,366	103,345	21	0.0
(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	612,532	651,132	△38,600	△5.9
(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
(7) 奨 学 資 金 基 金(千円)	203,486	205,936	△2,450	△1.2
(8) 榊山大教職員等研修基金(千円)	15,545	15,543	2	0.0
(9) 長 寿 社 会 対 策 基 金(千円)	309,889	309,798	91	0.0
(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,343,205	1,928,481	414,724	21.5
(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	712,474	776,825	△64,351	△8.3
(13) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,662	28,659	3	0.0
(14) (仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	2,102,345	2,082,121	20,224	1.0
(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,691	53,689	2	0.0
(17) 道 路 用 地 取 得 基 金(千円)	200,000	200,000	0	-
(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	160,217	160,201	16	0.0
(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	53,243	54,015	△772	△1.4
(20) 地 域 づ く り 基 金(千円)	2,900,254	2,912,812	△12,558	△0.4
(21) が ん ば る 石 巻 応 援 基 金(千円)	412,165	332,898	79,267	23.8
(22) 震 災 復 興 基 金(千円)	19,256,094	24,380,753	△5,124,659	△21.0
(23) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	118,733,525	112,756,743	5,976,782	5.3
(24) 震 災 復 興 土 地 基 金(千円)	1,000,906	1,000,846	60	0.0
(25) 被災市街地復興土地区画整理事業 清算基金(千円)	328,504	273,994	54,510	19.9
(26) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	7,244,320	3,484,867	3,759,453	107.9
(27) 学 校 施 設 整 備 基 金(千円)	16,000	—	16,000	皆増

【付記】(27) 学校施設整備基金：平成 30 年 10 月 1 日新設

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	1	書架、棚類 (1)	1	日用電化製品類 (1)	0
事務用機器類	1	計算・計数機器類 (1)	1	計算・計数機器類 (1)	0
計量器、測量機器類	1	一般計量測定機器類 (1)	0		1
体育、保育用器具類	13	球技用具類 (2) トレーニング用具類 (11)	10	トレーニング用具類 (10)	3
衛生、公害対策、清掃、防疫機器類	0		1	清掃塵芥処理用機具類 (1)	△1
防災用機器類	0		1	防災器具類 (1)	△1
医療・保健機器類	0		3	一般医療機器類 (1) 治療用機器類 (2)	△3
車両類	18	乗用自動車類 (4) 貨物自動車類 (1) 軽自動車類 (3) 特殊自動車類 (1) 特種用途自動車類 (1) 緊急自動車類 (8)	12	乗用自動車類 (3) 貨物自動車類 (1) 軽自動車類 (1) 特殊自動車類 (2) 特種用途自動車類 (1) 緊急自動車類 (4)	6
車両整備及び、付属機器類	2	車両付属機器類 (2)	0		2
共通	12	パソコン (7) パソコンソフト (5)	1	放送設備 (1)	11
養護・訓練 (肢体不自由)	1	その他[特殊・肢体] (1)	0		1
合 計	49		30		19



## 平成30年度石巻市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成30年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成30年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成30年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成30年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

令和元年7月5日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成30年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 30 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	41,630,000円	25,000円	41,655,000円
	貸 付 金	4,370,000円	△25,000円	4,345,000円

#### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	33件 4,370,000円	41,630,000円	46,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	0円	0円	
	償 還 金	当 該 年 度 分	0円	0円
		当 該 年 度 前	△25,000円	25,000円
		計	△25,000円	25,000円
年 度 末 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	



## 2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

平成30年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

### 優良家畜導入資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	65,989,577円		1,063,133円		67,052,710円	
	貸 付 金	10頭分	4,010,423円	△3頭分	△1,063,133円	7頭分	2,947,290円

#### イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		10頭分	4,010,423円	65,989,577円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0頭分	0円	0円	0円
	償 還 金	△3頭分	△1,063,133円	1,063,133円	0円
年 度 末 現 在 高		7頭分	2,947,290円	67,052,710円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

### 3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 30 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,369 万 1,467 円である。

#### 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,689,480円		1,987円		53,691,467円	
内 訳	現 金 預 金	46,678,931円		1,987円		46,680,918円	
	動 産（肉用牛）	14頭	7,010,549円	0頭	0円	14頭	7,010,549円

##### イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金 預 金		基 金	
年度当初現在高		14頭	7,010,549円	46,678,931円		53,689,480円	
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円		0円	
	返 納	0頭	0円	0円		0円	
	運 用 収 入	—	—	1,987円		1,987円	
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円		0円	
年度末現在高		14頭	7,010,549円	46,680,918円		53,691,467円	

#### 4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 30 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

#### 道路用地取得基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

##### イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

## 5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

平成 30 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 90 万 5,708 円である。

### 震災復興土地基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		1,000,846,114円	59,594円	1,000,905,708円	
内 訳	現 金 預 金	859,327,881円	△356,077,710円	503,250,171円	
	土 地	面 積	23,779.22㎡	1,342.57㎡	25,121.79㎡
		金 額	141,518,233円	356,137,304円	497,655,537円

#### イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金	
年度当初現在高	48件	23,779.22㎡	141,518,233円	859,327,881円	1,000,846,114円	
運 用 高	取 得	28件	12,050.50㎡	531,630,574円	△531,630,574円	0円
	売 払	△29件	△10,707.93㎡	△175,493,270円	175,493,270円	0円
	運用収入	—	—	—	59,594円	59,594円
年度末現在高	47件	25,121.79㎡	497,655,537円	503,250,171円	1,000,905,708円	

## 平成30年度石巻市病院事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和元年5月31日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成30年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成30年度は、業務の予定量を病床数205床、年延入院患者数5万2,316人、年延外来患者数5万3,169人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の205床、年延入院患者数が5万1,924人で、予定量を392人下回っており、年延外来患者数が5万2,168人で、予定量を1,001人下回っている。

1日平均入院患者数は142.2人、病床利用率は69.4%で、1日平均外来患者数は213.8人となっている。

年延入院患者数は、前年度と比較して7,015人(15.6%)、年延外来患者数も前年度と比較して5,568人(11.9%)共に増加している。

### 比較業務実績表

[診療の状況]

区分		病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1日平均 外来患者数 (人)	
病院事業	30年度(A)	205	51,924	142.2	69.4	52,168	213.8	
	29年度(B)	205	44,909	123.0	60.0	46,600	191.0	
	28年度	205	20,955	93.3	44.3	31,564	169.4	
	比較増減	(A)-(B)	0	7,015	19.2	9.4	5,568	22.8
		増減率(%)	0.0	15.6	15.6	—	11.9	11.9
石巻市立 病院	30年度(A)	180	48,223	132.1	73.4	38,602	158.2	
	29年度(B)	180	41,993	115.0	63.9	30,126	123.5	
	28年度	180	18,149	85.6	47.6	13,053	93.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	6,230	17.1	9.5	8,476	34.7
		増減率(%)	0.0	14.8	14.9	—	28.1	28.1
石巻市立 牡鹿病院	30年度(A)	25	3,701	10.1	40.6	13,566	55.6	
	29年度(B)	25	2,916	8.0	32.0	16,474	67.5	
	28年度	25	2,806	7.7	30.8	18,511	76.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	785	2.1	8.6	△2,908	△11.9
		増減率(%)	0.0	26.9	26.3	—	△17.7	△17.6

(注) 年度・病院別診療日数(平成28年度における石巻市立病院の診療日数は、平成28年9月1日からとなる。)

[平成30年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日  
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

[平成29年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日  
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

[平成28年度] 入院：石巻市立病院 212日、牡鹿病院 365日  
外来：石巻市立病院 140日、牡鹿病院 243日

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 51 億 6,204 万 8,000 円に対し、決算額は 50 億 6,892 万 5,422 円で、執行率 98.2%となっており、予算現額に対し 9,312 万 2,578 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 4 億 7,315 万 1,015 円（10.3%）増加しているが、これは特別利益で 3 億 6,920 万 341 円が減少したものの、医業外収益で 5 億 6,342 万 6,692 円、医業収益で 2 億 7,892 万 4,664 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 51 億 6,931 万 7,000 円に対し、決算額は 50 億 6,586 万 3,555 円で、執行率 98.0%となっており、翌年度への繰越額 90 万 2,880 円を差し引いた不用額は 1 億 255 万 565 円である。

決算額は前年度と比較して 2 億 6,599 万 2,179 円（5.5%）増加しているが、これは医業外費用で 782 万 8,123 円、特別損失で 474 万 2,324 円が減少したものの、医業費用で 2 億 7,856 万 2,626 円が増加したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

### 収益的収支の予算決算比較

収 入 (単位:円・%)

区 分	30年度				29年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	5,162,048,000	5,068,925,422	△93,122,578	98.2	4,595,774,407	473,151,015	10.3
医業収益	2,862,680,000	2,802,435,518	△60,244,482	97.9	2,523,510,854	278,924,664	11.1
医業外収益	2,263,202,000	2,230,323,904	△32,878,096	98.5	1,666,897,212	563,426,692	33.8
特別利益	36,166,000	36,166,000	0	100.0	405,366,341	△369,200,341	△91.1

支 出 (単位:円・%)

区 分	30年度					29年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,169,317,000	5,065,863,555	902,880	102,550,565	98.0	4,799,871,376	265,992,179	5.5
医業費用	5,009,624,000	4,926,242,783	902,880	82,478,337	98.3	4,647,680,157	278,562,626	6.0
医業外費用	133,964,000	125,183,247	0	8,780,753	93.4	133,011,370	△7,828,123	△5.9
予備費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	-
特別損失	14,729,000	14,437,525	0	291,475	98.0	19,179,849	△4,742,324	△24.7

※収入のうち、一般会計からの繰入額 (単位:円・%)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収益的収入	1,576,578,899	1,393,884,872	182,694,027	13.1
うち基準内繰入額	731,495,907	660,522,613	70,973,294	10.7

(注)「基準内繰入額」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づく金額

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額5億3,070万4,000円に対し、決算額は5億3,125万5,237円で、執行率100.1%となっており、予算現額に対し55万1,237円の収入増となっている。

決算額は前年度と比較して1億2,871万2,237円(32.0%)増加しているが、これは主に企業債で5,080万円が減少したものの、他会計補助金で1億6,458万3,409円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額5億7,955万2,000円に対し、決算額は5億6,855万6,168円で、執行率98.1%となっており、不用額は1,099万5,832円である。

決算額は前年度と比較して1億4,214万7,168円(33.3%)増加しているが、これは建設改良費で1億1,497万5,940円、企業債償還金で2,717万1,228円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、建設改良費で石巻市立病院の耳鼻咽喉用内視鏡システム等の購入費1億8,715万9,140円、企業債償還金で旧石巻市立病院(南浜病棟)建設に要した企業債等の償還金3億8,139万7,028円である。

### 資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	530,704,000	531,255,237	551,237	100.1	402,543,000	128,712,237	32.0
企業債	6,300,000	6,300,000	0	100.0	57,100,000	△50,800,000	△89.0
他会計 出資金	345,232,000	345,231,028	△972	100.0	330,059,800	15,171,228	4.6
他会計 負担金	41,000	40,800	△200	99.5	83,200	△42,400	△51.0
他会計 補助金	179,131,000	179,583,409	452,409	100.3	15,000,000	164,583,409	1,097.2
寄附金	0	100,000	100,000	—	300,000	△200,000	△66.7

支 出

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	579,552,000	568,556,168	0	10,995,832	98.1	426,409,000	142,147,168	33.3
建設 改良費	198,154,000	187,159,140	0	10,994,860	94.5	72,183,200	114,975,940	159.3
企業 債還金	381,398,000	381,397,028	0	972	100.0	354,225,800	27,171,228	7.7

(注) 資本的収入が資本的支出に不足する額は、収益的収入の特別利益を原資とする資金により補填されている。

※収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	524,855,237	345,143,000	179,712,237	52.1
うち基準内繰入額	226,496,334	217,558,527	8,937,807	4.1

(注) 「基準繰入額」とは、「地方公営企業操出金について」(総務副大臣通知)に基づく金額



**(3) 予算に定められた限度条項等**

ア 企業債（予算第5条関係）

石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債

企業債限度額 630万円 企業債発行額 630万円

イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 3億5,000万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額11億4,806万1,000円に対して、11億4,211万5,047円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第9条関係）

たな卸資産購入限度額 4億9,924万円 購入額 4億7,330万8,759円

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

収益総額 50 億 5,986 万 8,205 円に対し、費用総額 50 億 5,884 万 3,365 円で、差引き 102 万 4,840 円の当年度純利益となっている。

この結果、前年度未処理欠損金 66 億 3,461 万 2,368 円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、66 億 3,358 万 7,528 円である。

収益総額は前年度と比較して 4 億 7,230 万 1,000 円 (10.3%) 増加しているが、これは特別利益で 3 億 6,920 万 341 円が減少したものの、医業外収益で 5 億 6,310 万 1,273 円、医業収益で 2 億 7,840 万 68 円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 27 億 9,629 万 1,785 円 (55.3%)、医業外収益 22 億 2,741 万 420 円 (44.0%)、特別利益 3,616 万 6,000 円 (0.7%) である。

費用総額は前年度と比較して 2 億 6,134 万 4,988 円 (5.4%) 増加しているが、これは特別損失で 474 万 2,324 円が減少したものの、医業費用で 2 億 6,492 万 154 円、医業外費用で 116 万 7,158 円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 48 億 3,654 万 8,947 円 (95.6%)、医業外費用 2 億 785 万 6,893 円 (4.1%)、特別損失 1,443 万 7,525 円 (0.3%) である。

なお、事業年度別の推移は表2のとおりである。

表1 比較損益計算書

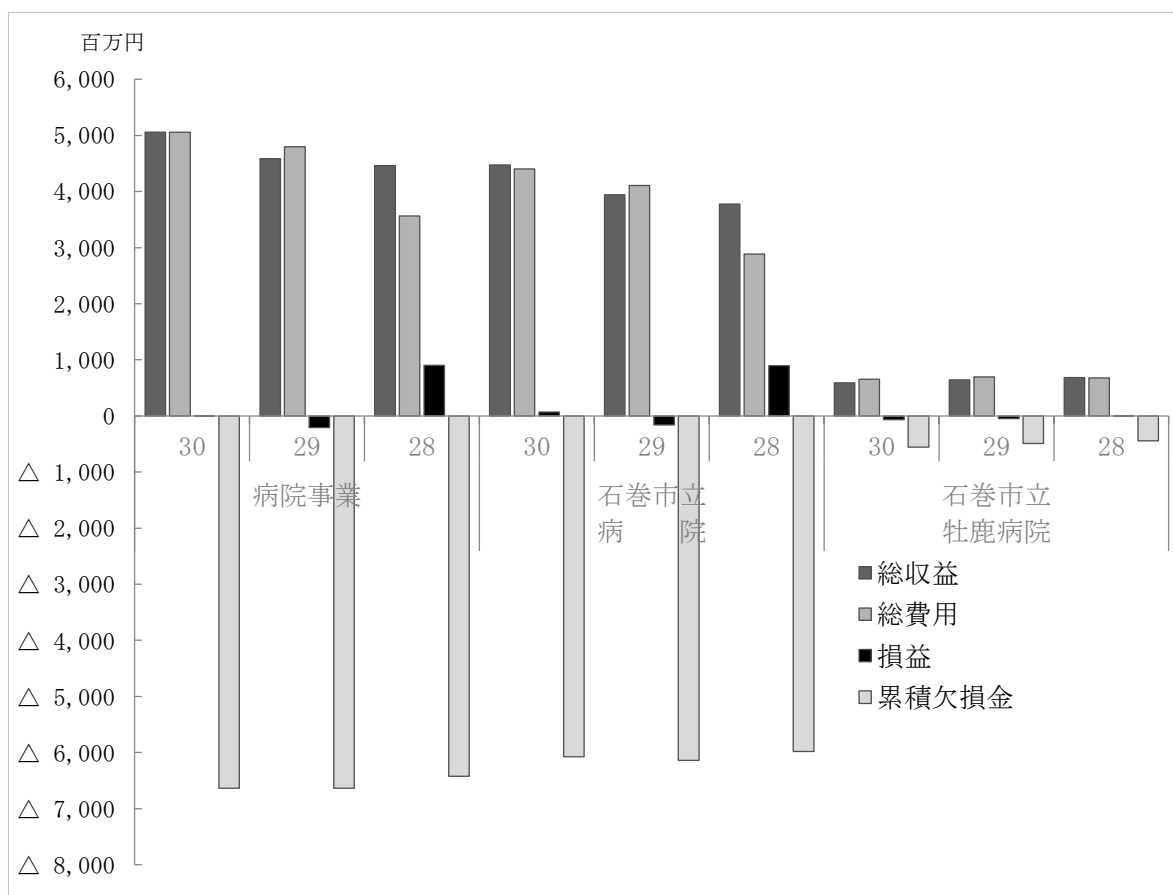
(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	2,796,291,785	55.3	2,517,891,717	54.9	278,400,068	11.1
医業外収益	2,227,410,420	44.0	1,664,309,147	36.3	563,101,273	33.8
特別利益	36,166,000	0.7	405,366,341	8.8	△369,200,341	△91.1
収益総額	5,059,868,205	100.0	4,587,567,205	100.0	472,301,000	10.3
医業費用	4,836,548,947	95.6	4,571,628,793	95.3	264,920,154	5.8
医業外費用	207,856,893	4.1	206,689,735	4.3	1,167,158	0.6
特別損失	14,437,525	0.3	19,179,849	0.4	△4,742,324	△24.7
費用総額	5,058,843,365	100.0	4,797,498,377	100.0	261,344,988	5.4
当年度純損益	1,024,840	—	△209,931,172	—	210,956,012	—
前年度繰越欠損金	6,634,612,368	—	6,424,681,196	—	209,931,172	3.3
当年度未処理欠損金	6,633,587,528	—	6,634,612,368	—	△1,024,840	△0.0

表2 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
30年度	病院事業	5,059,868,205	5,058,843,365	1,024,840	6,633,587,528
	石巻市立病院	4,470,780,356	4,403,818,311	66,962,045	6,076,023,379
	石巻市立牡鹿病院	589,087,849	655,025,054	△65,937,205	557,564,149
29年度	病院事業	4,587,567,205	4,797,498,377	△209,931,172	6,634,612,368
	石巻市立病院	3,942,784,206	4,105,145,635	△162,361,429	6,142,985,424
	石巻市立牡鹿病院	644,782,999	692,352,742	△47,569,743	491,626,944
28年度	病院事業	4,461,277,269	3,562,229,067	899,048,202	6,424,681,196
	石巻市立病院	3,775,653,877	2,882,481,164	893,172,713	5,980,623,995
	石巻市立牡鹿病院	685,623,392	679,747,903	5,875,489	444,057,201



## (2) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して9.4ポイント上昇の69.4%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して3.3ポイント低下の100.5%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して19.3人増加の142.3人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して22.8人増加の213.8人となっている。

比較経営分析表

区分	算式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	69.4	60.0	9.4
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	100.5	103.8	△3.3
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	33,981	34,700	△719
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,717	13,095	△378
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	142.3	123.0	19.3
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	213.8	191.0	22.8
患者100人当たり 検査件数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	495.7	492.1	3.6
患者100人当たり 放射線件数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	110.0	118.3	△8.3
室料差額対象病床数 対総病床数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	22.0	26.8	△4.8
室料差額収益 対総収益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.5	0.6	△0.1

(注) 年度・病院別診療日数

[平成30年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

[平成29年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### ア 資産

資産合計は143億6,155万2,066円であり、前年度と比較して7億6,315万7,529円(5.0%)減少しているが、これは固定資産で7億5,653万7,540円、流動資産で661万9,989円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産135億4,093万3,740円(94.3%)、流動資産8億2,061万8,326円(5.7%)である。

#### イ 負債・資本

負債合計は173億7,581万714円であり、前年度と比較して11億941万3,397円(6.0%)減少しているが、これは流動負債で1,122万8,188円が増加したものの、繰延収益で7億2,408万3,107円、固定負債で3億9,655万8,478円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債34億6,705万1,863円、流動負債10億2,995万4,782円、繰延収益128億7,880万4,069円である。

資本合計はマイナス30億1,425万8,648円であり、前年度と比較して3億4,625万5,868円増加しているが、これは資本金で3億4,523万1,028円、剰余金で102万4,840円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金36億1,932万8,880円、剰余金マイナス66億3,358万7,528円である。

### 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
固定資産	13,540,933,740	94.3	14,297,471,280	94.5	△756,537,540	△5.3
流動資産	820,618,326	5.7	827,238,315	5.5	△6,619,989	△0.8
資産合計	14,361,552,066	100.0	15,124,709,595	100.0	△763,157,529	△5.0
固定負債	3,467,051,863	24.1	3,863,610,341	25.5	△396,558,478	△10.3
流動負債	1,029,954,782	7.2	1,018,726,594	6.7	11,228,188	1.1
繰延収益	12,878,804,069	89.7	13,602,887,176	89.9	△724,083,107	△5.3
負債合計	17,375,810,714	121.0	18,485,224,111	122.2	△1,109,413,397	△6.0
資本金	3,619,328,880	25.2	3,274,097,852	21.6	345,231,028	10.5
剰余金	△6,633,587,528	△46.2	△6,634,612,368	△43.9	1,024,840	—
資本合計	△3,014,258,648	△21.0	△3,360,514,516	△22.2	346,255,868	—
負債資本合計	14,361,552,066	100.0	15,124,709,595	100.0	△763,157,529	△5.0

#### (4) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

##### ア 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 0.2 ポイント低下の 94.3%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 1.0 ポイント上昇の 68.7%となっている。

##### イ 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 2.3 ポイント低下の 137.3%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 1.5 ポイント低下の 79.7%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 1.4 ポイント低下の 75.7%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 5.0 ポイント低下の 24.7%となっている。

##### ウ 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 12.1 ポイント上昇の 99.6%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 30 年度の比率は前年度と比較して 2.7 ポイント上昇の 57.8%となっている。

##### エ その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされており、平成 30 年度は不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

(単位：%)

区分	算式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.3	94.5	△0.2
	固定負債率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.1	25.5	△1.4
	自己資本率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.7	67.7	1.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	101.4	0.2
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	137.3	139.6	△2.3
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.7	81.2	△1.5
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	75.7	77.1	△1.4
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.7	29.7	△5.0
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.6	87.5	12.1
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.8	55.1	2.7
	職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.2	74.7	△4.5
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.5	6.2	0.3
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.1	0.0
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

#### 4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、病院の活動を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分して作成されており、キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,854万8,967円で、前年度と比較して2億3,591万758円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス696万8,264円で、前年度と比較して4,560万2,107円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 7,986 万 6,000 円で、前年度と比較して 3 億 1,280 万円減少している。

この結果、平成 30 年度の資金増減額はマイナス 4,828 万 5,297 円となり、これに資金期首残高を加えた資金期末残高は 2 億 5,394 万 4,701 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：％）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益（△は純損失）	1,024,840	△209,931,172	210,956,012	－
減価償却費	928,451,664	918,725,376	9,726,288	1.1
引当金の増減額（△は減少）	10,975,000	37,009,000	△26,034,000	△70.3
長期前受金戻入額	△893,318,343	△890,673,044	△2,645,299	－
受取利息及び受取配当金	△23,718	△32,415	8,697	－
支払利息及び企業債取扱諸費	86,888,416	95,477,998	△8,589,582	△9.0
固定資産除却費	2,095,502	2,279,515	△184,013	△8.1
過年度損益修正損	2,350,485	0	2,350,485	皆増
減価償却累計額戻入額	△156,611	0	△156,611	－
未収金の増減額（△は増加）	△42,399,033	△46,089,807	3,690,774	－
未払金の増減額（△は減少）	28,164,678	△18,645,716	46,810,394	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	733,725	9,841,337	△9,107,612	△92.5
その他流動負債の増減額（△は減少）	627,060	122,720	504,340	411.0
小 計	<b>125,413,665</b>	<b>△101,916,208</b>	<b>227,329,873</b>	－
利息及び配当金の受取額	23,718	32,415	△8,697	△26.8
利息の支払額	△86,888,416	△95,477,998	8,589,582	－
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,548,967</b>	<b>△197,361,791</b>	<b>235,910,758</b>	－
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△173,295,500	△66,836,297	△106,459,203	－
他会計からの繰入金による収入	166,227,236	13,965,926	152,261,310	1,090.2
寄附金による収入	100,000	300,000	△200,000	△66.7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,968,264</b>	<b>△52,570,371</b>	<b>45,602,107</b>	－
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入れによる収入	250,000,000	300,000,000	△50,000,000	△16.7
一時借入金の返済による支出	△300,000,000	△100,000,000	△200,000,000	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,300,000	57,100,000	△50,800,000	△89.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△345,231,028	△330,059,800	△15,171,228	－
その他の企業債の償還による支出	△36,166,000	△24,166,000	△12,000,000	－
他会計からの出資による収入	345,231,028	330,059,800	15,171,228	4.6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△79,866,000</b>	<b>232,934,000</b>	<b>△312,800,000</b>	－
<b>資金増減額</b>	<b>△48,285,297</b>	<b>△16,998,162</b>	<b>△31,287,135</b>	－
<b>資金期首残高</b>	<b>302,229,998</b>	<b>319,228,160</b>	<b>△16,998,162</b>	<b>△5.3</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>253,944,701</b>	<b>302,229,998</b>	<b>△48,285,297</b>	<b>△16.0</b>



## 5 病院別の経営状況

### (1) 石巻市立病院

#### はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前に新病院を開院し、平成30年度は、通年運営（診療）2か年度目となった。収益は、入院収益で一般病床での収益が伸び、また、地域包括ケア病床の設置による増収、医業外収益で他会計補助金の増加により、全体で5億2,799万6,150円の増加となった。費用は、診療科新設や地域包括ケア病床の開設に向け、看護師等を採用したことや診療科新設に伴う応援医師賃金の増加等により、全体で2億9,867万2,676円の増加となった。

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### (ア) 損益の状況

収益総額44億7,078万356円に対し、費用総額44億381万8,311円で、差引き6,696万2,045円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金61億4,298万5,424円に当年度純利益6,696万2,045円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して6,696万2,045円(1.1%)減少の60億7,602万3,379円である。

##### (イ) 収 益

収益総額は44億7,078万356円であり、前年度と比較して5億2,799万6,150円(13.4%)増加しているが、これは特別利益で3億6,920万341円が減少したものの、医業収益で3億3,298万5,934円、医業外収益で5億6,421万557円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益24億6,741万1,003円(55.2%)、医業外収益19億6,720万3,353円(44.0%)、特別利益3,616万6,000円(0.8%)である。

医業収益の内訳は、入院収益17億1,491万8,631円、外来収益4億7,570万7,729円、その他医業収益2億7,678万4,643円である。

医業外収益の主なものは、長期前受金戻入（長期前受金に係る減価償却見合い分の収益化）8億4,940万7,902円、他会計補助金7億7,056万726円、他会計負担金2億7,647万3,310円である。

特別利益は、全額その他特別利益（他会計補助金）である。

##### (ウ) 費 用

費用総額は44億381万8,311円であり、前年度と比較して2億9,867万2,676円(7.3%)増加しているが、これは特別損失で775万9,724円が減少したものの、医業費用で2億9,971万488円、医業外費用で672万1,912円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用42億233万1,607円(95.4%)、医業外費用1億9,006万6,579円(4.3%)、特別損失1,142万125円(0.3%)である。

医業費用の主なものは、給与費19億9,937万6,664円、減価償却費8億6,316万

1,675円、経費8億4,755万6,291円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費8,671万758円、雑損失（控除対象外消費税額等）1億335万5,821円である。

特別損失は、過年度損益修正損932万4,623円、その他特別損失209万5,502円である。

比較損益計算書

【石巻市立病院】

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,467,411,003	55.2	2,134,425,069	54.1	332,985,934	15.6
入 院 収 益	1,714,918,631	38.4	1,487,396,642	37.7	227,521,989	15.3
外 来 収 益	475,707,729	10.6	385,700,785	9.8	90,006,944	23.3
その他医業収益	276,784,643	6.2	261,327,642	6.6	15,457,001	5.9
医 業 外 収 益	1,967,203,353	44.0	1,402,992,796	35.6	564,210,557	40.2
受取利息及び配当金	11,196	0.0	17,491	0.0	△6,295	△36.0
他会計負担金	276,473,310	6.2	307,927,637	7.8	△31,454,327	△10.2
他会計補助金	770,560,726	17.2	195,785,503	5.0	574,775,223	293.6
国・県補助金	2,496,000	0.1	223,000	0.0	2,273,000	1,019.3
長期前受金戻入	849,407,902	19.0	848,437,194	21.5	970,708	0.1
その他医業外収益	68,254,219	1.5	50,601,971	1.3	17,652,248	34.9
特 別 利 益	36,166,000	0.8	405,366,341	10.3	△369,200,341	△91.1
その他特別利益	36,166,000	0.8	405,366,341	10.3	△369,200,341	△91.1
収 益 総 額	4,470,780,356	100.0	3,942,784,206	100.0	527,996,150	13.4
医 業 費 用	4,202,331,607	95.4	3,902,621,119	95.1	299,710,488	7.7
給 与 費	1,999,376,664	45.4	1,867,577,351	45.5	131,799,313	7.1
材 料 費	477,863,300	10.9	461,140,348	11.2	16,722,952	3.6
経 費	847,556,291	19.2	699,101,458	17.0	148,454,833	21.2
減価償却費	863,161,675	19.6	864,286,469	21.1	△1,124,794	△0.1
資産減耗費	2,015,065	0.0	850,679	0.0	1,164,386	136.9
研究研修費	12,358,612	0.3	9,664,814	0.2	2,693,798	27.9
医 業 外 費 用	190,066,579	4.3	183,344,667	4.5	6,721,912	3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,710,758	2.0	95,267,402	2.3	△8,556,644	△9.0
うち新市立病院分	4,996,268	0.1	4,425,461	0.1	570,807	12.9
うち旧市立病院分(注)	81,714,490	1.9	90,841,941	2.2	△9,127,451	△10.0
雑 損 失	103,355,821	2.3	88,077,265	2.1	15,278,556	17.3
特 別 損 失	11,420,125	0.3	19,179,849	0.5	△7,759,724	△40.5
過年度損益修正損	9,324,623	0.2	19,179,849	0.5	△9,855,226	△51.4
その他特別損失	2,095,502	0.0	0	0.0	2,095,502	皆増
費 用 総 額	4,403,818,311	100.0	4,105,145,635	100.0	298,672,676	7.3
当 年 度 純 損 益	66,962,045	—	△162,361,429	—	229,323,474	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,142,985,424	—	5,980,623,995	—	162,361,429	2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,076,023,379	—	6,142,985,424	—	△66,962,045	△1.1

(注) 旧石巻市立病院の建設改良等の財源に充てるための企業債に係る支払利息である。

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して9.5ポイント上昇の73.4%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して8.3ポイント上昇の80.0%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して17.1人増加の132.1人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して34.7人増加の158.2人となっている。

比較経営分析表

【石巻市立病院】

区 分	算 式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	73.4	63.9	9.5
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	80.0	71.7	8.3
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,562	35,420	142
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,323	12,803	△480
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	132.1	115.0	17.1
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	158.2	123.5	34.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	579.2	602.6	△23.4
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	129.8	146.6	△16.8
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	21.1	26.7	△5.6
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.7	△0.1



## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資 産

資産合計は131億4,763万875円であり、前年度と比較して6億7,250万9,150円（4.9%）減少しているが、これは流動資産で3,630万4,527円が増加したものの、固定資産で7億881万3,677円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産125億399万8,689円（95.1%）、流動資産6億4,363万2,186円（4.9%）である。

固定資産は、全額有形固定資産である。

有形固定資産の内訳は、土地2億4,678万5,868円、建物107億172万9,580円、構築物8,169万2,965円、機械及び装置14億7,335万4,268円、車両43万6,008円である。

流動資産の内訳は、現金預金1億2,150万8,367円、未収金4億9,186万2,194円、貯蔵品3,026万1,625円である。

未収金の内訳は、医業未収金4億3,297万3,203円、医業外未収金5,849万3,836円、その他未収金39万5,155円である。

### (イ) 負債・資本

負債合計は162億9,684万2,871円であり、前年度と比較して10億6,263万3,715円（6.1%）減少しているが、これは流動負債で925万4,784円が増加したものの、固定負債で3億7,778万9,166円、繰延収益で6億9,409万9,333円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債33億9,280万7,216円、流動負債9億4,579万5,085円、繰延収益119億5,824万570円である。

固定負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債29億6,947万9,216円、その他の企業債（震災減収対策企業債）4億2,332万8,000円である。

流動負債の内訳は、一時借入金2億5,000万円、建設改良等の財源に充てるための企業債3億3,162万3,166円、その他の企業債（震災減収対策企業債）4,616万6,000円、未払金1億8,775万1,504円、未払消費税246万1,400円、引当金（賞与）1億2,626万6,000円、その他流動負債（預り金等）152万7,015円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計はマイナス31億4,921万1,996円であり、前年度と比較して3億9,012万4,565円増加しているが、これは資本金が3億2,316万2,520円、剰余金が6,696万2,045円増加したためである。

資本の内訳は、資本金29億2,681万1,383円、剰余金（全額利益剰余金）マイナス60億7,602万3,379円である。

比較貸借対照表

【石巻市立病院】

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	12,503,998,689	95.1	13,212,812,366	95.6	△708,813,677	△5.4
有形固定資産	12,503,998,689	95.1	13,212,812,366	95.6	△708,813,677	△5.4
土地	246,785,868	1.9	246,785,868	1.8	0	0.0
建物	10,701,729,580	81.4	11,216,907,903	81.2	△515,178,323	△4.6
構築物	81,692,965	0.6	85,363,248	0.6	△3,670,283	△4.3
機械及び装置	1,473,354,268	11.2	1,663,319,339	12.0	△189,965,071	△11.4
車両	436,008	0.0	436,008	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	643,632,186	4.9	607,327,659	4.4	36,304,527	6.0
現金預金	121,508,367	0.9	140,369,567	1.0	△18,861,200	△13.4
未収金	491,862,194	3.7	440,580,639	3.2	51,281,555	11.6
貯蔵品	30,261,625	0.2	26,377,453	0.2	3,884,172	14.7
資産合計	13,147,630,875	100.0	13,820,140,025	100.0	△672,509,150	△4.9
固定負債	3,392,807,216	25.8	3,770,596,382	27.3	△377,789,166	△10.0
企業債	3,392,807,216	25.8	3,770,596,382	27.3	△377,789,166	△10.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,969,479,216	22.6	3,301,102,382	23.9	△331,623,166	△10.0
うち新市立病院分	379,500,000	2.9	379,500,000	2.7	0	0.0
うち旧市立病院分	2,589,979,216	19.7	2,921,602,382	21.1	△331,623,166	△11.4
その他の企業債	423,328,000	3.2	469,494,000	3.4	△46,166,000	△9.8
流動負債	945,795,085	7.2	936,540,301	6.8	9,254,784	1.0
一時借入金	250,000,000	1.9	300,000,000	2.2	△50,000,000	△16.7
企業債	377,789,166	2.9	359,328,520	2.6	18,460,646	5.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	331,623,166	2.5	323,162,520	2.3	8,460,646	2.6
うち新市立病院分	0	0.0	0	0.0	0	—
うち旧市立病院分	331,623,166	2.5	323,162,520	2.3	8,460,646	2.6
その他の企業債	46,166,000	0.4	36,166,000	0.3	10,000,000	27.7
未払金	187,751,504	1.4	160,227,026	1.2	27,524,478	17.2
未払消費税	2,461,400	0.0	2,240,500	0.0	220,900	9.9
引当金	126,266,000	1.0	113,563,000	0.8	12,703,000	11.2
その他流動負債	1,527,015	0.0	1,181,255	0.0	345,760	29.3
繰延収益	11,958,240,570	91.0	12,652,339,903	91.6	△694,099,333	△5.5
長期前受金	11,958,240,570	91.0	12,652,339,903	91.6	△694,099,333	△5.5
負債合計	16,296,842,871	124.0	17,359,476,586	125.6	△1,062,633,715	△6.1
資本金	2,926,811,383	22.3	2,603,648,863	18.8	323,162,520	12.4
資本金	2,926,811,383	22.3	2,603,648,863	18.8	323,162,520	12.4
剰余金	△6,076,023,379	△46.2	△6,142,985,424	△44.4	66,962,045	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△6,076,023,379	△46.2	△6,142,985,424	△44.4	66,962,045	—
資本合計	△3,149,211,996	△24.0	△3,539,336,561	△25.6	390,124,565	—
負債資本合計	13,147,630,875	100.0	13,820,140,025	100.0	△672,509,150	△4.9

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、前年度と比較して0.5ポイント低下の95.1%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して1.1ポイント上昇の67.0%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、前年度と比較して3.1ポイント低下の141.9%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、前年度と比較して3.3ポイント上昇の68.1%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して2.9ポイント上昇の64.9%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、前年度と比較して2.2ポイント低下の12.8%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して14.4ポイント上昇の101.0%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して4.0ポイント上昇の58.7%となっている。

b その他

減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものであり、前年度と比較して0.4ポイント上昇の6.6%となっている。



比較財務分析表

【石巻市立病院】

(単位：%)

区分	算式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.1	95.6	△0.5
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.8	27.3	△1.5
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.0	65.9	1.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.6	△0.1
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	141.9	145.0	△3.1
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.1	64.8	3.3
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	64.9	62.0	2.9
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.8	15.0	△2.2
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.0	86.6	14.4
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	58.7	54.7	4.0
	職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.4	74.7	△5.3
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.6	6.2	0.4
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.2	2.2	0.0
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	0.3	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

## (2) 石巻市立牡鹿病院

### はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少しているが、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 5 億 8,908 万 7,849 円に対し、費用総額 6 億 5,502 万 5,054 円で、差引き 6,593 万 7,205 円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 9,162 万 6,944 円に当年度純損失 6,593 万 7,205 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 6,593 万 7,205 円 (13.4%) 増加の 5 億 5,756 万 4,149 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 5 億 8,908 万 7,849 円であり、前年度と比較して 5,569 万 5,150 円 (8.6%) 減少している。これは医業収益で 5,458 万 5,866 円、医業外収益で 110 万 9,284 円減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 3 億 2,888 万 782 円 (55.8%)、医業外収益 2 億 6,020 万 7,067 円 (44.2%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 4,951 万 4,232 円、外来収益 1 億 8,773 万 7,844 円、その他医業収益 9,162 万 8,706 円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 5,062 万 7,658 円、他会計補助金 1 億 5,580 万 4,912 円、長期前受金戻入 4,391 万 441 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 6 億 5,502 万 5,054 円であり、前年度と比較して 3,732 万 7,688 円 (5.4%) 減少しているが、これは特別損失で 301 万 7,400 円増加したものの、医業費用で 3,479 万 334 円、医業外費用で 555 万 4,754 円減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 3,421 万 7,340 円 (96.8%)、医業外費用 1,779 万 314 円 (2.7%)、特別損失 301 万 7,400 円 (0.5%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 4,611 万 7,804 円、材料費 1 億 2,007 万 4,125 円、経費 1 億 171 万 1,156 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 17 万 7,658 円、雑損失（控除対象外消費税額等）1,761 万 2,656 円である。

特別損失は全額過年度損益修正損である。

比較損益計算書

【牡鹿病院】

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	328,880,782	55.8	383,466,648	59.5	△54,585,866	△14.2
入院収益	49,514,232	8.4	70,934,933	11.0	△21,420,701	△30.2
外来収益	187,737,844	31.9	224,507,408	34.8	△36,769,564	△16.4
その他医業収益	91,628,706	15.6	88,024,307	13.7	3,604,399	4.1
医業外収益	260,207,067	44.2	261,316,351	40.5	△1,109,284	△0.4
受取利息及び配当金	12,522	0.0	14,924	0.0	△2,402	△16.1
他会計負担金	50,627,658	8.6	49,410,596	7.7	1,217,062	2.5
他会計補助金	155,804,912	26.4	159,863,184	24.8	△4,058,272	△2.5
国・県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	43,910,441	7.5	42,235,850	6.6	1,674,591	4.0
その他医業外収益	9,851,534	1.7	9,791,797	1.5	59,737	0.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	589,087,849	100.0	644,782,999	100.0	△55,695,150	△8.6
医業費用	634,217,340	96.8	669,007,674	96.6	△34,790,334	△5.2
給与費	346,117,804	52.8	370,367,043	53.5	△24,249,239	△6.5
材料費	120,074,125	18.3	139,009,435	20.1	△18,935,310	△13.6
経費	101,711,156	15.5	102,057,263	14.7	△346,107	△0.3
減価償却費	65,289,989	10.0	54,438,907	7.9	10,851,082	19.9
資産減耗費	0	0.0	2,279,515	0.3	△2,279,515	皆減
研究研修費	1,024,266	0.2	855,511	0.1	168,755	19.7
医業外費用	17,790,314	2.7	23,345,068	3.4	△5,554,754	△23.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	177,658	0.0	210,596	0.0	△32,938	△15.6
雑損失	17,612,656	2.7	23,134,472	3.3	△5,521,816	△23.9
特別損失	3,017,400	0.5	0	0.0	3,017,400	皆増
過年度損益修正損	3,017,400	0.5	0	0.0	3,017,400	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	655,025,054	100.0	692,352,742	100.0	△37,327,688	△5.4
当年度純損益	△65,937,205	—	△47,569,743	—	△18,367,462	—
前年度繰越欠損金	491,626,944	—	444,057,201	—	47,569,743	10.7
当年度未処理欠損金	557,564,149	—	491,626,944	—	65,937,205	13.4

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して8.6ポイント上昇の40.6%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して198.5ポイント低下の366.5%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して2.1人増加の10.1人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して11.9人減少の55.6人となっている。

比較経営分析表

【牡鹿病院】

区 分	算 式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	40.6	32.0	8.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	366.5	565.0	△198.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	13,379	24,326	△10,947
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,839	13,628	211
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	10.1	8.0	2.1
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	55.6	67.5	△11.9
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	75.9	81.3	△5.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	10.2	13.1	△2.9
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.2	0.0



## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資 産

資産合計は12億1,392万1,191円であり、前年度と比較して9,064万8,379円(6.9%)減少しているが、これは固定資産で4,772万3,863円、流動資産で4,292万4,516円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産10億3,693万5,051円(85.4%)、流動資産1億7,698万6,140円(14.6%)である。

固定資産は、全額有形固定資産である。

固定資産の内訳は、有形固定資産10億3,693万5,051円である。

有形固定資産の主なものは、建物8億7,026万7,471円、機械及び装置1億1,920万2,456円、土地3,877万6,451円である。

流動資産の内訳は、現金預金1億3,243万6,334円、未収金3,347万4,972円、貯蔵品1,107万4,834円である。

未収金の内訳は、医業未収金が3,245万3,076円、医業外未収金が102万1,896円である。

### (イ) 負債・資本

負債合計は10億7,896万7,843円であり、前年度と比較して4,677万9,682円(4.2%)減少しているが、流動負債で197万3,404円が増加したものの、固定負債で1,876万9,312円、繰延収益で2,998万3,774円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債7,424万4,647円、流動負債8,415万9,697円、繰延収益9億2,056万3,499円である。

固定負債は、全額建設改良等の財源に充てるための企業債である。

流動負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債2,506万9,312円、未払金4,018万3,981円、未払消費税6万400円、引当金(賞与及び法定福利費)1,883万6,000円、その他流動負債(預り金)1万4円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計は1億3,495万3,348円であり、前年度と比較して4,386万8,697円(24.5%)減少しているが、これは資本金で2,206万8,508円が増加したものの、剰余金で6,593万7,205円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金6億9,251万7,497円、剰余金(全額利益剰余金)マイナス5億5,756万4,149円である。

比較貸借対照表

【牡鹿病院】

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,036,935,051	85.4	1,084,658,914	83.1	△47,723,863	△4.4
有形固定資産	1,036,935,051	85.4	1,084,658,914	83.1	△47,723,863	△4.4
土地	38,776,451	3.2	38,776,451	3.0	0	0.0
建物	870,267,471	71.7	902,967,646	69.2	△32,700,175	△3.6
構築物	8,557,913	0.7	10,134,474	0.8	△1,576,561	△15.6
機械及び装置	119,202,456	9.8	132,604,023	10.2	△13,401,567	△10.1
車両	130,760	0.0	176,320	0.0	△45,560	△25.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	176,986,140	14.6	219,910,656	16.9	△42,924,516	△19.5
現金預金	132,436,334	10.9	161,860,431	12.4	△29,424,097	△18.2
未収金	33,474,972	2.8	42,357,494	3.2	△8,882,522	△21.0
貯蔵品	11,074,834	0.9	15,692,731	1.2	△4,617,897	△29.4
資産合計	1,213,921,191	100.0	1,304,569,570	100.0	△90,648,379	△6.9
固定負債	74,244,647	6.1	93,013,959	7.1	△18,769,312	△20.2
企業債	74,244,647	6.1	93,013,959	7.1	△18,769,312	△20.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	74,244,647	6.1	93,013,959	7.1	△18,769,312	△20.2
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	84,159,697	6.9	82,186,293	6.3	1,973,404	2.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	25,069,312	2.1	22,068,508	1.7	3,000,804	13.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,069,312	2.1	22,068,508	1.7	3,000,804	13.6
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	40,183,981	3.3	39,543,781	3.0	640,200	1.6
未払消費税	60,400	0.0	0	0.0	60,400	皆増
引当金	18,836,000	1.6	20,564,000	1.6	△1,728,000	△8.4
その他流動負債	10,004	0.0	10,004	0.0	0	0.0
繰延収益	920,563,499	75.8	950,547,273	72.9	△29,983,774	△3.2
長期前受金	920,563,499	75.8	950,547,273	72.9	△29,983,774	△3.2
負債合計	1,078,967,843	88.9	1,125,747,525	86.3	△46,779,682	△4.2
資本金	692,517,497	57.0	670,448,989	51.4	22,068,508	3.3
資本金	692,517,497	57.0	670,448,989	51.4	22,068,508	3.3
剰余金	△557,564,149	△45.9	△491,626,944	△37.7	△65,937,205	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△557,564,149	△45.9	△491,626,944	△37.7	△65,937,205	—
資本合計	134,953,348	11.1	178,822,045	13.7	△43,868,697	△24.5
負債資本合計	1,213,921,191	100.0	1,304,569,570	100.0	△90,648,379	△6.9

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、前年度と比較して 2.3 ポイント上昇の 85.4%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇の 87.0%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、前年度と比較して 2.2 ポイント上昇の 98.2%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 57.3 ポイント低下の 210.3%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 51.4 ポイント低下の 197.1%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 39.5 ポイント低下の 157.4%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 2.8 ポイント低下の 90.3%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、前年度と比較して 5.4 ポイント低下の 51.9%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。



比較財務分析表

【牡鹿病院】

(単位：%)

区 分		算 式	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.4	83.1	2.3
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.1	7.1	△1.0
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.0	86.6	0.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.8	88.7	3.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	96.0	2.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.3	267.6	△57.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	197.1	248.5	△51.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.4	196.9	△39.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.3	93.1	△2.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	51.9	57.3	△5.4
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	75.5	74.5	1.0
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.1	4.9	1.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2	0.2	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)



## 平成30年度石巻市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和元年8月5日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成30年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	30年度決算 (A)	29年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.48	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.48	30.00
実質公債費比率	9.5	10.3	△0.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	7.1	皆減	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。  
「早期健全化基準」は平成30年度決算における基準である。  
「財政再生基準」は各年度共通である。

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.8ポイント低下の9.5%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

#### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度皆減で指数は発生していない。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

## 平成30年度石巻市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

### 第2 審査の期間

令和元年8月5日から同年8月16日まで

### 第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成30年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 資金不足比率

(単位：%)

区 分	30年度決算 (A)	29年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

#### 資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。



# む す び

## 1 一般会計・特別会計決算の概況

平成30年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額3,457億1,998万4千円、歳出総額2,824億8,574万7千円で、歳入歳出差引額は632億3,423万7千円の黒字となっており、実質収支額でも102億4,224万2千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は7.6%、243億2,130万9千円増加し、歳出総額も6.9%、183億2,807万8千円増加しており、歳入歳出差引額で10.5%、59億9,323万1千円、実質収支額で16.4%、14億4,253万円それぞれ増加している。

一般会計の決算収支は、歳入総額2,439億5,866万2千円、歳出総額2,075億1,808万7千円で、歳入歳出差引額は364億4,057万5千円の黒字となっており、実質収支額でも76億890万8千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は5.0%、115億8,289万8千円増加し、歳出総額も6.3%、122億1,545万4千円増加しているが、歳入歳出差引額で1.7%、6億3,255万6千円の減少、実質収支額では2.0%、1億4,893万円の増加となっている。

土地取得特別会計ほか10特別会計の決算収支は、歳入総額1,017億6,132万2千円、歳出総額749億6,766万円で、歳入歳出差引額は267億9,366万2千円の黒字となっており、実質収支額でも26億3,333万4千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は14.3%、127億3,841万1千円、歳出総額は8.9%、61億1,262万4千円、歳入歳出差引額は32.9%、66億2,578万7千円、実質収支額では96.6%、12億9,360万円それぞれ増加している。

## 2 決算の分析

### (1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額2,504億1,631万5千円、歳出総額2,081億8,534万8千円で、歳入歳出差引額は422億3,096万7千円の黒字となっており、実質収支でも79億2,738万1千円の黒字となっている。

単年度収支では5億381万円の黒字となっており、実質単年度収支では23億9,467万1千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は1,310億8,738万3千円で、前年度と比較して82億8,191万4千円(5.9%)減少し、国県支出金等の依存財源は1,193億2,893万2千円で、前年度と比較して235億7,785万5千円(24.6%)増加している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して繰越金等の減少などにより7.0ポイント低下の52.3%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して地方交付税等の増加により7.0ポイント上昇の47.7%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は911億415万8千円で前年度と比較して地方交付税等の増加により33億703万8千円(3.8%)増加し、特定財源は1,593億1,215万7千円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金等の増加により119億8,890万3千円(8.1%)増加している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は9,324万7千円(0.3%)増加し、投資的経費は142億8,416万7千円(19.5%)減少しており、その他の経費では321億589万1千円(36.9%)増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は1.3ポイント、投資的経費で10.2ポイントそれぞれ低下し、その他の経費では11.5ポイント上昇している。

## (2) 歳出決算額のうち通常分と震災関係分

平成30年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、又は、毎年継続して実施しなければならない事業等のために要した経費である「通常分」と、復旧・復興事業のために要した経費である「震災関係分」とに決算額を分け、その上で前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成30年度一般会計歳出決算を通常分と震災関係分とに分け、平成29年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	614 億 3,388 万円	628 億 5,059 万円	△14 億 1,671 万円
震 災 関 係 分	1,460 億 8,421 万円	1,324 億 5,204 万円	136 億 3,217 万円
合 計	2,075 億 1,809 万円	1,953 億 263 万円	122 億 1,546 万円

となっており、通常分で14億1,671万円減少したものの、震災関係分で136億3,217万円増加している。

震災関係分の前年度比較で増加した主なものは、土木費の都市計画費で148億4,068万円(下水道事業特別会計繰出金、地域再生拠点エリア整備事業費等)が増加している。

また、土地取得特別会計ほか10特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	411 億 9,132 万円	421 億 9,427 万円	△10 億 295 万円
震 災 関 係 分	337 億 7,634 万円	266 億 6,077 万円	71 億 1,557 万円
合 計	749 億 6,766 万円	688 億 5,504 万円	61 億 1,262 万円

となっており、通常分で10億295万円減少したものの、震災関係分で71億1,557万円増加している。

市街地開発事業特別会計で17億4,721万円、土地取得特別会計で12億9,817万円



がそれぞれ減少し、復興の最優先課題として取り組んできた「住まいの再建」については、一応の目途がたったものの、復興事業の総仕上げに向けて、雨水排水ポンプ場等復旧・復興事業費や漁港施設災害復旧事業費等、今後、震災関係分の割合は増加していくものと思われる。

なお、平成 30 年度末における市債残高は 1,234 億 8,583 万円となっており、内訳は通常分 938 億 7,180 万円、震災関係分 296 億 1,403 万円で、前年度と比較して 25 億 4,080 万円 (2.0%) 減少している。しかし、市債残高は依然として多額で推移していることから、後世に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

### (3) 翌年度繰越額

平成 30 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	2,608 億 4,644 万円	515 億 516 万円	19.7 %
総 務 費	584 億 6,780 万円	3 億 6,645 万円	0.6 %
民 生 費	259 億 491 万円	2 億 4,311 万円	0.9 %
衛 生 費	86 億 8,457 万円	2 億 6,905 万円	3.1 %
農 林 水 産 業 費	117 億 6,883 万円	43 億 4,643 万円	36.9 %
商 工 費	38 億 2,756 万円	3 億 4,532 万円	9.0 %
土 木 費	1,059 億 850 万円	268 億 8,678 万円	25.4 %
消 防 費	50 億 711 万円	9 億 4,608 万円	18.9 %
教 育 費	135 億 1,580 万円	43 億 8,415 万円	32.4 %
災 害 復 旧 費	277 億 6,136 万円	137 億 1,779 万円	49.4 %
特 別 会 計	699 億 6,331 万円	275 億 7,884 万円	39.4 %
下 水 道 事 業	567 億 9,125 万円	223 億 5,671 万円	39.4 %
市 街 地 開 発 事 業	131 億 7,206 万円	52 億 2,213 万円	39.6 %
合 計	3,308 億 975 万円	790 億 8,400 万円	23.9 %

(注) 一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、平成 30 年度の予算現額に対する割合は 23.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下しているが、翌年度繰越額は 790 億 8,400 万円で、前年度と比較して 35 億 3,170 万円増加している。

### 3 まとめ

震災復興基本計画の再生期から発展期に移行した平成30年度は、住まいの再建に係る土地区画整理事業や復興公営住宅が完成し、その他インフラ整備によって、復興は着実な歩みを進めている。

「被災者支援自立再建プログラム」に沿った自立再建支援及び仮設団地解消に向けた取組や、防災センター、かわまち交流センターといった新たな施設が供用開始となったほか、北上白浜海水浴場が再開されるなど、復旧・復興が、より目に見える形となって表れてきたと実感できる1年となった。

また、在宅被災者の住宅補修支援として制度化した「住宅再建事業補助金」については、被災者個々に対する制度周知や意向調査等の取組により、活用件数は大幅に増えている。今後、半島沿岸部の地域再生拠点エリア整備事業等をはじめとした復興事業完結に向けた総仕上げが控えるなか、健康支援や孤立防止、コミュニティの活性化等を長期的に支援していくためには、効果的な行政運営が必要不可欠となる。

平成30年12月に試算された平成31年度から33年度の財政収支見通しでは、3か年で82.6億円の財源不足が見込まれており、その収支差解消のための財源対策には限りがあることから、基金の取崩しを前提とする予算編成を常態とすれば、安定した財政運営は困難となる。復興期間終了後においても、持続可能な財政運営が図られるよう、「行財政運営プラン」や「公共施設等総合管理計画」のもと、中長期的な視点での財政運営健全化に努める必要がある。

平成30年度一般会計決算において、歳入の根幹をなす市税収入については、固定資産税の増加や滞納整理への取組強化等により過去最高の決算となった。市税収入の確保は、行財政運営の中核であることから、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少への対応や、産業振興等の税源涵養を図る施策の推進に期待するものである。

収納率の向上については、市民負担の公平性を維持するうえでも、不可欠な取組である。市税収納率は、職員、支援職員、任期付職員等が一丸となって財産調査等を行い、滞納整理を強化したことにより、前年度を上回っている。更なる収納率向上には、市税収納担当部署のこういった取組を継続するとともに、収入部門職員の知識の習得やスキルアップを図るなどし、一層の収納対策を強化しなければならない。

また、市税等以外の債権については、平成30年3月策定の「債権管理基本方針」に掲げる債権管理体制確立に向けて動き出しているところであるが、それに先駆けて、旧公立深谷病院診療費負担金の未収金解消に積極的に取り組んでいることが見て取れるほか、その他の歳入については、平成28年の夜間急患センターの再開に合わせて、近隣6市町と締結した負担金の平成30年度収入は、約9千万円となっている。

今後は、人口減少に伴い、市税、地方交付税の減少等により、厳しい歳入状況が続くことが見込まれることから、災害援護資金貸付金返還金をはじめとする債権管理について、全庁的に取り組むほか、保有資産の処分や有効活用を視野に入れた積極的な歳入確保が必要なことは明らかである。

一方、子育て支援の需要や高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、復興による新たな施設やインフラを含む公共施設の維持管理及び更新に要する経費の増加等が見込まれることから、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。

このため、既存事業においては、経済性・効率性・有効性の観点から、その見直しや重点化を行うなどし、後年度の財政負担縮減に向けた歳出削減に、積極的に取り組むことが何よりも肝要である。

通年開業2年を経過した市立病院については、診療科の増設、地域包括ケア病床の設置等により、病床利用率、外来患者数ともに増加し、医業収益も伸びてはいるが、平成29年3月策定の「新公立病院改革プラン」の目標値とは乖離が生じている。

経常収支の不足額が大きく減少しているとはいえ、これは一般会計からの繰出金によるものであり、医業収支で見れば前年度と同水準の状況にあることから、更なる経営効率化を推進するための体制づくりに取り組むことが重要である。

財政規律の健全性の確保にあつては、歳入歳出のバランスが保たれ、財政収支が均衡しているということだけではなく、市民ニーズに合致しない公共サービスの供給に対する負担ではなく、市民が求めるサービスに対する適切な負担という意味での効率性を実現しなければならない。

総計予算主義及び単年度主義等の予算の原則があるなか、特に復興事業予算の繰越しによって、複数年度にわたる予算管理と、収支均衡を目指す手法がとられている。

このような状況下において、予算及び決算をとおした会計事務については、より一層の透明性の確保が求められ、市の責任の明確化を図るための財政規律の保持は非常に重要となることから、予算編成から決算調整に至る一連の事務の適正な執行については、それを監督する立場の役割が大きい財務担当部署の先導による全庁的な取り組みは欠かせない。

今後は、「震災復興基本計画」終了後の予算規模と財源を見据えた財政運営に取り組むことを期待するものである。

復旧・復興事業が終盤を迎え、「震災復興基本計画」の基本理念のひとつである「絆と協働の共鳴社会づくり」構築に当たっては、行政に対する市民の信頼は必要不可欠である。

1件の重大事故の背後には29の軽微な事故があり、さらにその背後には300の異常（ヒヤリハット）があるといわれている。

信頼を失う危機をもたらす原因は、職員の危機意識の欠如であり、事務処理ミスの回避にあつては、組織的なリスクマネジメントによる対応が必須である。

組織力向上のための人材育成推進体制として、「人材育成基本方針」、「人材育成基本計画」、「中期職員研修計画」をそれぞれ策定し、取り組んでいるところである。

それぞれの職階に応じた職責があるなかで、職員の人材育成の中心となる課長の職務にあつては、実務的な業務管理や予算管理及びリスク管理と、その職務は多岐にわたり、人材育成に主眼を置いた人事管理については、課長ひとりが担える職員の数には限度がある。

このことから、部下職員への指揮命令を発する課長補佐等、監督者の役割も重要となり、その育成をいかにして行うかが課題となる。

管理職としての最初のポストとなる課長職は、人事管理を担うという点において、それまでの職責とは大きく違うものがあり、管理者及び監督者研修の状況等を検証のうえ、「震災復興基本計画」終了後の組織を見据えた、市民ニーズに的確に対応できる職員の育成に取り組んでいくことを期待するものである。

今年度から着手する総合計画の策定に当たっては、現計画や震災復興基本計画に掲げた事業の検証のほか、本市の将来を見据えた施策について十分に検討を行い、行財政運営の基盤となる財源の確保に努め、市民等との協働のまちづくりの推進につなげていくことを強く望むものである。

# 参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	262
No. 2 各種会計実質収支総括表	264
No. 3 各種会計歳入決算総括表	266
No. 4 各種会計歳出決算総括表	268
No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	270
No. 6 一般会計歳入款別決算状況表	272
No. 7 一般会計歳出款別決算状況表	274
No. 8 一般会計歳出節別集計表	276
No. 9 一般会計款別節別支出済額一覧表	278
No.10 特別会計歳出節別集計表	280
No.11 特別会計別歳出節別集計表	282
No.12 病院別損益計算書	284
No.13 病院別貸借対照表	285
No.14 市債の状況総括表	286

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成30年度			平成29年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	243,958,662	207,518,087	36,440,575	232,375,764	195,302,633	37,073,131	
特 別 会 計	101,761,322	74,967,660	26,793,662	89,022,911	68,855,036	20,167,875	
内 訳	土 地 取 得	699,128	699,128	0	1,999,868	1,999,868	0
	水産物地方卸売市場事業	386,731	386,731	0	406,002	406,002	0
	下水道事業	53,108,421	32,608,957	20,499,464	33,534,893	21,589,296	11,945,597
	漁業集落排水事業	21,780	21,780	0	22,025	22,025	0
	農業集落排水事業	456,143	456,143	0	479,063	479,063	0
	浄化槽整備事業	70,417	67,525	2,892	102,457	101,916	541
	市街地開発事業	13,073,090	7,261,771	5,811,319	16,793,274	9,008,988	7,784,286
	産業用地整備事業	1,303,576	1,303,576	0	140,272	140,272	0
	国民健康保険事業	17,059,522	17,053,982	5,540	20,240,100	19,825,636	414,464
	後期高齢者医療	1,717,506	1,700,461	17,045	1,729,711	1,712,301	17,410
	介護保険事業	13,865,008	13,407,606	457,402	13,575,246	13,569,669	5,577
	合 計	345,719,984	282,485,747	63,234,237	321,398,675	264,157,669	57,241,006

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
11,582,898	5.0	12,215,454	6.3	△632,556	△1.7		
12,738,411	14.3	6,112,624	8.9	6,625,787	32.9		
△1,300,740	△65.0	△1,300,740	△65.0	0	-		
△19,271	△4.7	△19,271	△4.7	0	-		
19,573,528	58.4	11,019,661	51.0	8,553,867	71.6		
△245	△1.1	△245	△1.1	0	-		
△22,920	△4.8	△22,920	△4.8	0	-		
△32,040	△31.3	△34,391	△33.7	2,351	434.6		
△3,720,184	△22.2	△1,747,217	△19.4	△1,972,967	△25.3		
1,163,304	829.3	1,163,304	829.3	0	-		
△3,180,578	△15.7	△2,771,654	△14.0	△408,924	△98.7		
△12,205	△0.7	△11,840	△0.7	△365	△2.1		
289,762	2.1	△162,063	△1.2	451,825	8,101.6		
24,321,309	7.6	18,328,078	6.9	5,993,231	10.5		

## No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	267,759,170,827	71.7	243,958,661,801	70.6	91.1	207,518,086,653	73.5	77.5	36,440,575,148	
特 別 会 計	105,573,724,433	28.3	101,761,322,060	29.4	96.4	74,967,660,091	26.5	71.0	26,793,661,969	
内          訳	土 地 取 得	699,191,000	0.2	699,128,004	0.2	100.0	699,128,004	0.2	100.0	0
	水産物地方卸売 市 場 事 業	391,832,000	0.1	386,730,500	0.1	98.7	386,730,500	0.1	98.7	0
	下 水 道 事 業	56,791,245,767	15.2	53,108,420,856	15.4	93.5	32,608,957,300	11.5	57.4	20,499,463,556
	漁 業 集 落 排 水 事 業	22,598,000	0.0	21,780,116	0.0	96.4	21,780,116	0.0	96.4	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	464,549,000	0.1	456,142,748	0.1	98.2	456,142,748	0.2	98.2	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	73,515,000	0.0	70,417,066	0.0	95.8	67,525,066	0.0	91.9	2,892,000
	市街地開発事業	13,172,063,666	3.5	13,073,089,880	3.8	99.2	7,261,770,844	2.6	55.1	5,811,319,036
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,303,579,000	0.3	1,303,576,316	0.4	100.0	1,303,576,316	0.5	100.0	0
	国 民 健 康 保 險 事 業	17,094,428,000	4.6	17,059,521,657	4.9	99.8	17,053,981,825	6.0	99.8	5,539,832
	後期高齢者医療	1,774,829,000	0.5	1,717,506,858	0.5	96.8	1,700,461,402	0.6	95.8	17,045,456
	介 護 保 険 事 業	13,785,894,000	3.7	13,865,008,059	4.0	100.6	13,407,605,970	4.7	97.3	457,402,089
合 計	373,332,895,260	100.0	345,719,983,861	100.0	92.6	282,485,746,744	100.0	75.7	63,234,237,117	



(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 (D)	予算 対 比率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
16,849,621,292	9,137,815,746	2,844,230,408	28,831,667,446	10.8	7,608,907,702	3,808,907,702	3,800,000,000
22,691,613,101	935,456,920	533,257,880	24,160,327,901	22.9	2,633,334,068	462,941,921	2,170,392,147
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
18,210,501,807	362,056,260	370,297,880	18,942,855,947	33.4	1,556,607,609	0	1,556,607,609
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	2,892,000	0	2,892,000
4,481,111,294	573,400,660	162,960,000	5,217,471,954	39.6	593,847,082	0	593,847,082
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	5,539,832	5,539,832	0
0	0	0	0	0.0	17,045,456	0	17,045,456
0	0	0	0	0.0	457,402,089	457,402,089	0
39,541,234,393	10,073,272,666	3,377,488,288	52,991,995,347	14.2	10,242,241,770	4,271,849,623	5,970,392,147

### No. 3 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		267,759,170,827	71.7	263,840,895,023
特 別 会 計		105,573,724,433	28.3	105,176,292,673
内 訳	土 地 取 得	699,191,000	0.2	699,128,004
	水産物地方卸売市場事業	391,832,000	0.1	386,730,500
	下水道事業	56,791,245,767	15.2	55,642,422,327
	漁業集落排水事業	22,598,000	0.0	21,780,116
	農業集落排水事業	464,549,000	0.1	467,139,274
	浄化槽整備事業	73,515,000	0.0	71,269,051
	市街地開発事業	13,172,063,666	3.5	13,073,089,880
	産業用地整備事業	1,303,579,000	0.3	1,303,576,316
	国民健康保険事業	17,094,428,000	4.6	17,834,666,111
	後期高齢者医療	1,774,829,000	0.5	1,737,564,343
介護保険事業	13,785,894,000	3.7	13,938,926,751	
合 計		373,332,895,260	100.0	369,017,187,696

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
243,958,661,801	70.6	533,296,715	19,348,936,507	91.1	92.5
101,761,322,060	29.4	136,489,445	3,278,481,168	96.4	96.8
699,128,004	0.2	0	0	100.0	100.0
386,730,500	0.1	0	0	98.7	100.0
53,108,420,856	15.4	20,344,669	2,513,656,802	93.5	95.4
21,780,116	0.0	0	0	96.4	100.0
456,142,748	0.1	2,376,182	8,620,344	98.2	97.6
70,417,066	0.0	152,255	699,730	95.8	98.8
13,073,089,880	3.8	0	0	99.2	100.0
1,303,576,316	0.4	0	0	100.0	100.0
17,059,521,657	4.9	84,646,739	690,497,715	99.8	95.7
1,717,506,858	0.5	6,856,100	13,201,385	96.8	98.8
13,865,008,059	4.0	22,113,500	51,805,192	100.6	99.5
345,719,983,861	100.0	669,786,160	22,627,417,675	92.6	93.7

#### No. 4 各種會計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		267,759,170,827	71.7	207,518,086,653	73.5
特 別 会 計		105,573,724,433	28.3	74,967,660,091	26.5
内 訳	土 地 取 得	699,191,000	0.2	699,128,004	0.2
	水産物地方卸売市場事業	391,832,000	0.1	386,730,500	0.1
	下 水 道 事 業	56,791,245,767	15.2	32,608,957,300	11.5
	漁 業 集 落 排 水 事 業	22,598,000	0.0	21,780,116	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	464,549,000	0.1	456,142,748	0.2
	浄 化 槽 整 備 事 業	73,515,000	0.0	67,525,066	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	13,172,063,666	3.5	7,261,770,844	2.6
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,303,579,000	0.3	1,303,576,316	0.5
	国 民 健 康 保 険 事 業	17,094,428,000	4.6	17,053,981,825	6.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,774,829,000	0.5	1,700,461,402	0.6
	介 護 保 険 事 業	13,785,894,000	3.7	13,407,605,970	4.7
合 計		373,332,895,260	100.0	282,485,746,744	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	許費 繰越額	事故繰越 額	繰越し 額		
30,122,451,508	17,235,683,275	4,147,049,385	51,505,184,168	8,735,900,006	77.5
24,284,986,470	2,458,058,210	835,793,680	27,578,838,360	3,027,225,982	71.0
0	0	0	0	62,996	100.0
0	0	0	0	5,101,500	98.7
19,799,219,767	1,884,657,550	672,833,680	22,356,710,997	1,825,577,470	57.4
0	0	0	0	817,884	96.4
0	0	0	0	8,406,252	98.2
0	0	0	0	5,989,934	91.9
4,485,766,703	573,400,660	162,960,000	5,222,127,363	688,165,459	55.1
0	0	0	0	2,684	100.0
0	0	0	0	40,446,175	99.8
0	0	0	0	74,367,598	95.8
0	0	0	0	378,288,030	97.3
54,407,437,978	19,693,741,485	4,982,843,065	79,084,022,528	11,763,125,988	75.7

## No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,639,286,174	36,531,656,408	33,182,163,080	7,510,406,558	6,222,251,969	21,748,842,126
一 般 会 計	4,380,429,955	33,330,243,304	11,429,536,550	4,031,063,043	3,623,836,368	18,643,191,085
特 別 会 計	258,856,219	3,201,413,104	21,752,626,530	3,479,343,515	2,598,415,601	3,105,651,041
支 出	6,100,172,925	8,317,775,935	10,482,968,509	10,498,330,738	18,134,927,425	14,696,391,613
一 般 会 計	5,661,727,249	4,227,390,690	7,722,638,050	6,322,402,465	14,395,390,111	8,948,794,097
特 別 会 計	438,445,676	4,090,385,245	2,760,330,459	4,175,928,273	3,739,537,314	5,747,597,516
収 支 差 引	△1,460,886,751	28,213,880,473	22,699,194,571	△2,987,924,180	△11,912,675,456	7,052,450,513
累 計 収 支 差 引 ( A )	△1,460,886,751	26,752,993,722	49,452,188,293	46,464,264,113	34,551,588,657	41,604,039,170
一 時 借 入 金 残 高 ( B )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 ( C )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 ( D )	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 ( E )	2,537,000	2,537,000	2,537,000	2,537,000	2,537,000	2,435,000
預 金 残 高 ( F )	0	0	0	28,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 ( G = A + B + C - D - E - F )	△1,463,423,751	26,750,456,722	49,449,651,293	18,461,727,113	13,549,051,657	20,601,604,170
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 ( H )	5,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( G + H )	3,536,576,249	26,750,456,722	49,449,651,293	18,461,727,113	13,549,051,657	20,601,604,170

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
10,917,680,183	9,552,995,440	7,939,935,023	6,073,710,157	4,944,590,477	81,982,588,557	28,560,021,628	85,913,856,081	345,719,983,861
8,178,932,286	6,816,511,279	5,999,002,007	2,428,152,793	2,867,870,773	71,124,077,684	26,816,754,218	44,289,060,456	243,958,661,801
2,738,747,897	2,736,484,161	1,940,933,016	3,645,557,364	2,076,719,704	10,858,510,873	1,743,267,410	41,624,795,625	101,761,322,060
18,552,933,933	13,597,054,357	11,192,657,521	9,815,990,147	11,432,409,016	67,050,920,504	32,226,579,822	50,386,634,299	282,485,746,744
13,498,183,401	10,238,128,096	6,588,742,241	6,207,652,381	7,642,919,504	56,774,421,823	9,306,076,734	49,983,619,811	207,518,086,653
5,054,750,532	3,358,926,261	4,603,915,280	3,608,337,766	3,789,489,512	10,276,498,681	22,920,503,088	403,014,488	74,967,660,091
△7,635,253,750	△4,044,058,917	△3,252,722,498	△3,742,279,990	△6,487,818,539	14,931,668,053	△3,666,558,194	35,527,221,782	63,234,237,117
33,968,785,420	29,924,726,503	26,672,004,005	22,929,724,015	16,441,905,476	31,373,573,529	27,707,015,335	63,234,237,117	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	150,000,000	350,000,000	0	0	0	—
2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,435,000	0	0	—
14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	0	—
19,966,350,420	15,922,291,503	12,669,569,005	15,777,289,015	9,089,470,476	31,371,138,529	27,707,015,335	63,234,237,117	—
0	0	0	0	0	0	△10,000,000,000	△28,831,667,446	—
19,966,350,420	15,922,291,503	12,669,569,005	15,777,289,015	9,089,470,476	31,371,138,529	17,707,015,335	34,402,569,671	—

No. 6 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	18,719,156,000	7.0	19,491,048,218	7.4
2 地 方 譲 与 税	684,692,000	0.3	684,691,611	0.3
3 利 子 割 交 付 金	17,732,000	0.0	17,732,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	37,332,000	0.0	37,332,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,198,000	0.0	32,198,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,697,846,000	1.0	2,697,846,000	1.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	191,916,000	0.1	191,915,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	120,124,000	0.0	120,124,000	0.0
10 地 方 交 付 税	38,122,720,000	14.2	38,122,720,000	14.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,644,000	0.0	20,644,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	512,648,000	0.2	512,631,676	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,479,672,000	0.6	1,770,893,246	0.7
14 国 庫 支 出 金	80,911,910,938	30.2	80,712,038,635	30.6
15 県 支 出 金	8,934,858,520	3.3	8,344,233,347	3.2
16 財 産 収 入	1,261,643,000	0.5	1,407,134,381	0.5
17 寄 附 金	307,560,000	0.1	307,587,784	0.1
18 繰 入 金	66,243,629,000	24.7	65,974,168,385	25.0
19 繰 越 金	33,313,153,369	12.4	33,313,152,369	12.6
20 諸 収 入	2,615,235,000	1.0	3,714,004,371	1.4
21 市 債	11,534,500,000	4.3	6,368,800,000	2.4
合 計	267,759,170,827	100.0	263,840,895,023	100.0



(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
18,858,995,100	7.7	100.7	96.8	48,724,294	583,328,824
684,691,611	0.3	100.0	100.0	0	0
17,732,000	0.0	100.0	100.0	0	0
37,332,000	0.0	100.0	100.0	0	0
32,198,000	0.0	100.0	100.0	0	0
2,697,846,000	1.1	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
191,915,000	0.1	100.0	100.0	0	0
120,124,000	0.0	100.0	100.0	0	0
38,122,720,000	15.6	100.0	100.0	0	0
20,644,000	0.0	100.0	100.0	0	0
483,547,486	0.2	94.3	94.3	1,451,200	27,632,990
1,613,401,053	0.7	109.0	91.1	0	157,492,193
64,247,460,833	26.3	79.4	79.6	0	16,464,577,802
6,787,468,467	2.8	76.0	81.3	0	1,556,764,880
1,396,923,781	0.6	110.7	99.3	0	10,210,600
307,587,784	0.1	100.0	100.0	0	0
65,974,168,385	27.0	99.6	100.0	0	0
33,313,152,369	13.7	100.0	100.0	0	0
2,681,953,932	1.1	102.6	72.2	483,121,221	548,929,218
6,368,800,000	2.6	55.2	100.0	0	0
243,958,661,801	100.0	91.1	92.5	533,296,715	19,348,936,507

## No. 7 一般会計歳出款別決算状況表

区	分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執行率
1	議 会 費	408,142,000	0.2	396,919,172	0.2	97.3
2	総 務 費	58,467,799,431	21.8	57,587,818,424	27.8	98.5
3	民 生 費	25,904,905,386	9.7	24,953,413,775	12.0	96.3
4	衛 生 費	8,684,572,092	3.2	8,119,384,350	3.9	93.5
5	労 働 費	114,712,000	0.0	110,667,139	0.1	96.5
6	農 林 水 産 業 費	11,768,830,908	4.4	7,111,739,975	3.4	60.4
7	商 工 費	3,827,562,000	1.4	3,289,984,422	1.6	86.0
8	土 木 費	105,908,500,975	39.6	73,323,792,742	35.3	69.2
9	消 防 費	5,007,112,966	1.9	3,747,517,531	1.8	74.8
10	教 育 費	13,515,804,961	5.0	8,898,816,005	4.3	65.8
11	災 害 復 旧 費	27,761,361,530	10.4	13,645,092,903	6.6	49.2
12	公 債 費	6,332,941,000	2.4	6,332,940,215	3.1	100.0
13	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14	予 備 費	56,924,578	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	267,759,170,827	100.0	207,518,086,653	100.0	77.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費 繰越し	明許費 繰越し	事故繰越し	計	
0	0	0	0	11,222,828
108,997,094	253,326,243	4,129,370	366,452,707	513,528,300
243,112,524	0	0	243,112,524	708,379,087
0	269,046,400	0	269,046,400	296,141,342
0	0	0	0	4,044,861
2,867,960,720	963,445,606	515,027,640	4,346,433,966	310,656,967
239,320,840	106,012,720	0	345,333,560	192,244,018
13,876,673,640	9,846,263,340	3,163,842,921	26,886,779,901	5,697,928,332
0	946,082,000	0	946,082,000	313,513,435
605,013,656	3,779,140,000	0	4,384,153,656	232,835,300
12,181,373,034	1,072,366,966	464,049,454	13,717,789,454	398,479,173
0	0	0	0	785
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	56,924,578
30,122,451,508	17,235,683,275	4,147,049,385	51,505,184,168	8,735,900,006

## No. 8 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	900,930,227	0.3	846,677,662	0.4
2 給 料	5,938,030,752	2.2	5,884,748,261	2.8
3 職 員 手 当 等	4,809,982,880	1.8	4,704,711,583	2.3
4 共 済 費	2,225,763,318	0.8	2,121,539,459	1.0
5 災 害 補 償 費	47,385,360	0.0	47,314,860	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,041,206,403	0.4	982,484,213	0.5
8 報 償 費	256,634,025	0.1	202,135,296	0.1
9 旅 費	174,091,411	0.1	130,091,165	0.1
10 交 際 費	4,315,000	0.0	2,363,893	0.0
11 需 用 費	3,299,827,732	1.2	3,095,868,863	1.5
12 役 務 費	542,215,703	0.2	481,570,468	0.2
13 委 託 料	21,704,820,070	8.1	14,631,868,245	7.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,556,120,279	0.6	1,505,628,631	0.7
15 工 事 請 負 費	79,444,252,826	29.7	34,189,563,895	16.5
16 原 材 料 費	54,435,242	0.0	53,119,228	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	6,732,456,237	2.5	5,818,436,053	2.8
18 備 品 購 入 費	496,099,439	0.2	411,094,258	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,345,571,736	7.6	17,361,437,382	8.4
20 扶 助 費	9,984,384,042	3.7	9,754,803,453	4.7
21 貸 付 金	823,720,000	0.3	823,495,000	0.4
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,946,934,406	1.8	2,646,813,823	1.3
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,783,779,465	2.5	6,682,539,365	3.2
24 投 資 及 び 出 資 金	346,067,000	0.1	346,066,028	0.2
25 積 立 金	51,832,482,000	19.4	51,790,567,165	25.0
26 寄 附 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
27 公 課 費	6,156,696	0.0	5,505,170	0.0
28 繰 出 金	43,398,984,000	16.2	42,992,043,234	20.7
※ 予 備 費	56,924,578	0.0	0	0.0
合 計	267,759,170,827	100.0	207,518,086,653	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
94.0	0	0.0	54,252,565	6.0
99.1	0	0.0	53,282,491	0.9
97.8	0	0.0	105,271,297	2.2
95.3	0	0.0	104,223,859	4.7
99.9	0	0.0	70,500	0.1
—	—	—	—	—
94.4	0	0.0	58,722,190	5.6
78.8	0	0.0	54,498,729	21.2
74.7	0	0.0	44,000,246	25.3
54.8	0	0.0	1,951,107	45.2
93.8	36,440,200	1.1	167,518,669	5.1
88.8	2,000,000	0.4	58,645,235	10.8
67.4	5,569,676,710	25.7	1,503,275,115	6.9
96.8	0	0.0	50,491,648	3.2
43.0	41,310,773,698	52.0	3,943,915,233	5.0
97.6	0	0.0	1,316,014	2.4
86.4	557,836,501	8.3	356,183,683	5.3
82.9	18,780,000	3.8	66,225,181	13.3
85.3	2,165,860,496	10.6	818,273,858	4.0
97.7	0	0.0	229,580,589	2.3
100.0	0	0.0	225,000	0.0
53.5	1,843,816,563	37.3	456,304,020	9.2
98.5	0	0.0	101,240,100	1.5
100.0	0	0.0	972	0.0
99.9	0	0.0	41,914,835	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0
89.4	0	0.0	651,526	10.6
99.1	0	0.0	406,940,766	0.9
0.0	0	0.0	56,924,578	100.0
77.5	51,505,184,168	19.2	8,735,900,006	3.3

## No. 9 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	161,454,292	188,952,383	46,458,395	177,795,104	—	20,418,738	7,269,240
2 給料	46,307,100	1,386,735,895	1,435,470,456	674,561,847	10,883,100	211,638,000	106,249,100
3 職員手当等	78,877,252	2,137,010,763	744,053,864	398,946,637	6,768,813	118,690,741	72,120,999
4 共済費	75,943,972	500,589,557	509,640,826	222,575,449	3,674,262	71,610,522	38,550,992
5 災害補償費	—	2,554,786	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	127,403,526	471,090,459	18,343,044	—	14,493,423	4,082,820
8 報償費	19,450	80,368,043	33,751,788	5,107,473	14,725	3,242,300	2,204,500
9 旅費	8,936,307	77,749,932	1,376,324	10,193,394	—	3,193,031	4,552,912
10 交際費	613,811	1,658,138	—	—	—	27,592	—
11 需用費	6,697,252	292,139,047	294,602,689	167,966,911	1,531,083	101,796,250	32,880,330
12 役務費	279,075	267,656,910	40,304,054	53,886,806	93,443	2,850,502	6,554,968
13 委託料	6,777,936	1,969,816,247	2,589,302,743	1,845,816,123	31,856,288	846,006,159	388,611,282
14 使用料及借入金	1,875,314	476,799,284	137,373,556	33,992,771	14,545	4,034,935	7,419,941
15 工事請負費	—	192,563,050	405,015,572	242,328,672	—	3,473,267,560	618,819,440
16 原材料費	—	—	83,000	3,703,435	—	1,001,080	—
17 公有財産購入費	—	375,669,568	29,400,000	—	—	6,675,304	—
18 備品購入費	78,031	24,473,987	15,525,820	17,542,334	84,880	15,787,116	12,834,317
19 負担金、補助金及び交付金	9,059,380	1,984,972,619	5,032,445,619	3,844,882,221	45,746,000	1,738,063,053	366,434,275
20 扶助費	—	—	9,406,429,581	8,777,401	—	—	—
21 貸付金	—	—	17,100,000	—	10,000,000	—	750,000,000
22 補償、補填及び賠償金	—	4,895,380	39,370,000	240,000	—	24,900,456	3,333,733
23 償還金、利子及び割引料	—	139,621,645	208,313,843	—	—	—	—
24 投資及び出資金	—	—	—	345,231,028	—	835,000	—
25 積立金	—	47,349,768,264	91,573	—	—	100,837	—
26 寄附金	—	5,600,000	—	—	—	—	—
27 公課費	—	819,400	301,800	694,200	—	60,800	91,100
28 繰出金	—	—	3,495,911,813	46,799,500	—	453,046,576	867,974,473
合計	396,919,172	57,587,818,424	24,953,413,775	8,119,384,350	110,667,139	7,111,739,975	3,289,984,422

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
9,941,510	119,305,807	115,082,193	—	—	—	846,677,662	0.4
777,442,422	22,640,400	1,149,782,102	63,037,839	—	—	5,884,748,261	2.8
471,123,679	14,707,579	615,483,627	46,927,629	—	—	4,704,711,583	2.3
267,089,768	8,240,491	400,868,256	22,755,364	—	—	2,121,539,459	1.0
—	44,760,074	—	—	—	—	47,314,860	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
34,141,404	4,165,720	307,020,751	1,743,066	—	—	982,484,213	0.5
1,272,300	42,279,746	33,874,971	—	—	—	202,135,296	0.1
4,415,571	6,019,803	12,888,611	765,280	—	—	130,091,165	0.1
—	—	64,352	—	—	—	2,363,893	0.0
511,033,096	64,434,767	1,529,238,560	93,548,878	—	—	3,095,868,863	1.5
28,330,448	22,732,415	57,351,081	1,530,766	—	—	481,570,468	0.2
4,607,151,364	519,073,304	1,248,452,588	579,004,211	—	—	14,631,868,245	7.1
430,832,149	8,559,644	378,507,596	26,218,896	—	—	1,505,628,631	0.7
14,053,858,830	280,574,203	2,241,896,007	12,681,240,561	—	—	34,189,563,895	16.5
36,621,594	159,624	1,551,392	9,999,103	—	—	53,119,228	0.0
5,365,644,425	—	—	41,046,756	—	—	5,818,436,053	2.8
42,785,293	122,267,196	127,795,396	31,919,888	—	—	411,094,258	0.2
1,643,904,840	2,465,143,788	210,714,587	20,071,000	—	—	17,361,437,382	8.4
—	—	339,596,471	—	—	—	9,754,803,453	4.7
—	—	46,395,000	—	—	—	823,495,000	0.4
2,548,841,506	—	80,882	25,151,866	—	—	2,646,813,823	1.3
1,530,000	—	133,662	—	6,332,940,215	—	6,682,539,365	3.2
—	—	—	—	—	—	346,066,028	0.2
4,359,009,971	—	81,596,520	—	—	—	51,790,567,165	25.0
—	—	—	—	—	—	5,600,000	0.0
511,700	2,452,970	441,400	131,800	—	—	5,505,170	0.0
38,128,310,872	—	—	—	—	—	42,992,043,234	20.7
73,323,792,742	3,747,517,531	8,898,816,005	13,645,092,903	6,332,940,215	0	207,518,086,653	100.0

## No.10 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	82,327,000	0.1	78,465,557	0.1
2 給 料	241,334,600	0.2	240,390,260	0.3
3 職 員 手 当 等	173,236,400	0.2	158,552,559	0.2
4 共 済 費	103,894,000	0.1	96,243,663	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	15,037,000	0.0	12,405,395	0.0
8 報 償 費	6,538,119	0.0	3,803,099	0.0
9 旅 費	5,185,880	0.0	2,127,209	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	375,627,489	0.4	336,023,244	0.4
12 役 務 費	173,927,858	0.2	159,514,334	0.2
13 委 託 料	44,891,074,173	42.5	25,508,487,239	34.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	132,929,500	0.1	130,359,807	0.2
15 工 事 請 負 費	15,215,057,759	14.4	6,184,387,939	8.2
16 原 材 料 費	580,000	0.0	379,520	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	270,822,000	0.3	223,556,351	0.3
18 備 品 購 入 費	689,509	0.0	597,746	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,166,075,585	30.5	31,644,447,475	42.2
20 扶 助 費	17,284,000	0.0	11,691,276	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,710,479,361	2.6	1,274,073,065	1.7
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,079,200,000	6.7	7,074,520,838	9.4
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	56,651,000	0.1	55,467,250	0.1
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	10,885,200	0.0	10,881,900	0.0
28 繰 出 金	1,794,528,000	1.7	1,761,284,365	2.3
※ 予 備 費	50,000,000	0.0	0	0.0
合 計	105,573,724,433	100.0	74,967,660,091	100.0



(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.3	0	0.0	3,861,443	4.7
99.6	0	0.0	944,340	0.4
91.5	0	0.0	14,683,841	8.5
92.6	0	0.0	7,650,337	7.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
82.5	0	0.0	2,631,605	17.5
58.2	0	0.0	2,735,020	41.8
41.0	0	0.0	3,058,671	59.0
—	—	—	—	—
89.5	0	0.0	39,604,245	10.5
91.7	0	0.0	14,413,524	8.3
56.8	18,921,976,301	42.2	460,610,633	1.0
98.1	0	0.0	2,569,693	1.9
40.6	7,723,996,368	50.8	1,306,673,452	8.6
65.4	0	0.0	200,480	34.6
82.5	45,770,000	16.9	1,495,649	0.6
86.7	0	0.0	91,763	13.3
98.4	3,186,000	0.0	518,442,110	1.6
67.6	0	0.0	5,592,724	32.4
0.0	0	0.0	360,000	100.0
47.0	883,909,691	32.6	552,496,605	20.4
99.9	0	0.0	4,679,162	0.1
—	—	—	—	—
97.9	0	0.0	1,183,750	2.1
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	3,300	0.0
98.1	0	0.0	33,243,635	1.9
0.0	0	0.0	50,000,000	100.0
71.0	27,578,838,360	26.1	3,027,225,982	2.9

## No.11 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	3,214,700	9,523,664	—	—	—
2 給 料	—	15,069,600	114,870,560	3,169,200	3,715,800	4,286,100
3 職 員 手 当 等	—	8,819,152	69,399,319	1,901,100	2,901,150	3,110,351
4 共 済 費	—	5,551,451	40,560,823	1,040,916	1,369,531	1,611,220
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	2,964,060	5,273,143	—	—	—
8 報 償 費	—	—	128,119	—	—	—
9 旅 費	—	28,660	1,380,000	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	102,789,001	151,196,357	1,098,814	52,957,915	3,965,794
12 役 務 費	—	1,443,857	7,031,800	671,337	21,873,713	19,333,842
13 委 託 料	—	103,542,590	21,855,356,410	5,756,353	47,305,089	7,783,388
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	42,534,035	82,108,066	0	175,970	—
15 工 事 請 負 費	—	0	3,587,498,259	—	0	16,232,400
16 原 材 料 費	—	99,684	279,836	0	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	131,064,127	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	231,984	—	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,080	1,038,322,197	62,418	3,515,279	899,823
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	490,610,288	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	223,033,110	93,271,730	4,502,646,818	8,079,978	318,955,401	10,302,148
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	59,594	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	7,294,900	172,300	—	3,372,900	—
28 繰 出 金	476,035,300	—	521,303,230	—	—	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	699,128,004	386,730,500	32,608,957,300	21,780,116	456,142,748	67,525,066

(単位：円・%)

市街地開発事業	産業用地整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
959,500	—	20,303,380	—	44,464,313	78,465,557	0.1
99,279,000	—	—	—	—	240,390,260	0.3
72,421,487	—	—	—	—	158,552,559	0.2
36,201,265	—	3,425,624	—	6,482,833	96,243,663	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,224,832	—	2,943,360	—	0	12,405,395	0.0
—	—	242,640	—	3,432,340	3,803,099	0.0
413,055	—	175,129	12,800	117,565	2,127,209	0.0
—	—	—	—	—	—	—
9,408,749	—	6,209,038	233,342	8,164,234	336,023,244	0.4
3,105,098	—	32,619,440	13,324,098	60,111,149	159,514,334	0.2
2,277,006,201	781,704	213,677,407	88,033,449	909,244,648	25,508,487,239	34.0
3,716,789	—	293,760	392,990	1,138,197	130,359,807	0.2
2,580,657,280	—	—	—	—	6,184,387,939	8.2
—	—	—	—	—	379,520	0.0
92,492,224	—	—	—	—	223,556,351	0.3
240,300	—	113,798	11,664	—	597,746	0.0
356,006,555	—	16,338,268,763	1,595,642,559	12,311,622,801	31,644,447,475	42.2
—	—	—	—	11,691,276	11,691,276	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
783,138,777	324,000	—	—	—	1,274,073,065	1.7
194,906,028	1,234,046,100	435,443,320	2,807,300	51,028,905	7,074,520,838	9.4
—	—	—	—	—	—	—
55,075,581	—	259,566	—	72,509	55,467,250	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	6,600	—	35,200	10,881,900	0.0
695,518,123	68,424,512	—	3,200	—	1,761,284,365	2.3
—	—	0	—	0	0	0.0
7,261,770,844	1,303,576,316	17,053,981,825	1,700,461,402	13,407,605,970	74,967,660,091	100.0

## No.12 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
医 業 収 益	2,796,291,785	2,467,411,003	328,880,782
入 院 収 益	1,764,432,863	1,714,918,631	49,514,232
外 来 収 益	663,445,573	475,707,729	187,737,844
そ の 他 医 業 収 益	368,413,349	276,784,643	91,628,706
医 業 外 収 益	2,227,410,420	1,967,203,353	260,207,067
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,718	11,196	12,522
他 会 計 負 担 金	327,100,968	276,473,310	50,627,658
他 会 計 補 助 金	926,365,638	770,560,726	155,804,912
国 ・ 県 補 助 金	2,496,000	2,496,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	893,318,343	849,407,902	43,910,441
そ の 他 医 業 外 収 益	78,105,753	68,254,219	9,851,534
特 別 利 益	36,166,000	36,166,000	0
そ の 他 特 別 利 益	36,166,000	36,166,000	0
収 益 総 額	5,059,868,205	4,470,780,356	589,087,849
医 業 費 用	4,836,548,947	4,202,331,607	634,217,340
給 与 費	2,345,494,468	1,999,376,664	346,117,804
材 料 費	597,937,425	477,863,300	120,074,125
経 費	949,267,447	847,556,291	101,711,156
減 価 償 却 費	928,451,664	863,161,675	65,289,989
資 産 減 耗 費	2,015,065	2,015,065	0
研 究 研 修 費	13,382,878	12,358,612	1,024,266
医 業 外 費 用	207,856,893	190,066,579	17,790,314
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,888,416	86,710,758	177,658
雑 損 失	120,968,477	103,355,821	17,612,656
特 別 損 失	14,437,525	11,420,125	3,017,400
過 年 度 損 益 修 正 損	12,342,023	9,324,623	3,017,400
そ の 他 特 別 損 失	2,095,502	2,095,502	0
費 用 総 額	5,058,843,365	4,403,818,311	655,025,054
当 年 度 純 損 益	1,024,840	66,962,045	△65,937,205
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,634,612,368	6,142,985,424	491,626,944
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,633,587,528	6,076,023,379	557,564,149

### No.13 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
固 定 資 産	13,540,933,740	12,503,998,689	1,036,935,051
有 形 固 定 資 産	13,540,933,740	12,503,998,689	1,036,935,051
土 地	285,562,319	246,785,868	38,776,451
建 物	11,571,997,051	10,701,729,580	870,267,471
構 築 物	90,250,878	81,692,965	8,557,913
機 械 及 び 装 置	1,592,556,724	1,473,354,268	119,202,456
車 両	566,768	436,008	130,760
無 形 固 定 資 産	0	0	0
流 動 資 産	820,618,326	643,632,186	176,986,140
現 金 預 金	253,944,701	121,508,367	132,436,334
未 収 金	525,337,166	491,862,194	33,474,972
貯 蔵 品	41,336,459	30,261,625	11,074,834
資 産 合 計	14,361,552,066	13,147,630,875	1,213,921,191
固 定 負 債	3,467,051,863	3,392,807,216	74,244,647
企 業 債	3,467,051,863	3,392,807,216	74,244,647
流 動 負 債	1,029,954,782	945,795,085	84,159,697
一 時 借 入 金	250,000,000	250,000,000	0
企 業 債	402,858,478	377,789,166	25,069,312
未 払 金	227,935,485	187,751,504	40,183,981
未 払 消 費 税	2,521,800	2,461,400	60,400
引 当 金	145,102,000	126,266,000	18,836,000
そ の 他 流 動 負 債	1,537,019	1,527,015	10,004
繰 延 収 益	12,878,804,069	11,958,240,570	920,563,499
長 期 前 受 金	12,878,804,069	11,958,240,570	920,563,499
負 債 合 計	17,375,810,714	16,296,842,871	1,078,967,843
資 本 金	3,619,328,880	2,926,811,383	692,517,497
剰 余 金	△6,633,587,528	△6,076,023,379	△557,564,149
利 益 剰 余 金	△6,633,587,528	△6,076,023,379	△557,564,149
資 本 合 計	△3,014,258,648	△3,149,211,996	134,953,348
負 債 資 本 合 計	14,361,552,066	13,147,630,875	1,213,921,191

## No.14 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	76,275,123,628	6,368,800,000	5,858,958,326	76,784,965,302	79,883,611,560	
特 別 会 計	45,506,503,686	3,238,500,000	5,914,044,959	42,830,958,727	46,643,749,933	
内 訳	土 地 取 得	751,380,000	0	214,680,000	536,700,000	546,397,653
	水産物地方卸売市場事業	552,847,641	0	80,870,742	471,976,899	509,765,437
	下 水 道 事 業	39,804,709,440	3,099,800,000	3,902,014,244	39,002,495,196	42,524,260,651
	漁 業 集 落 排 水 事 業	114,042,793	3,800,000	6,530,930	111,311,863	121,564,660
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,731,440,351	130,000,000	278,065,744	2,583,374,607	2,801,771,828
	浄 化 槽 整 備 事 業	128,743,798	4,900,000	8,543,636	125,100,162	139,989,704
	市 街 地 開 発 事 業	194,400,000	0	194,400,000	0	0
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,228,939,663	0	1,228,939,663	0	0
一般会計・特別会計合計(A)	121,781,627,314	9,607,300,000	11,773,003,285	119,615,924,029	126,527,361,493	
病院事業会計(B)	4,245,007,369	6,300,000	381,397,028	3,869,910,341	4,221,974,337	
総 合 計 (A)+(B)	126,026,634,683	9,613,600,000	12,154,400,313	123,485,834,370	130,749,335,830	